

美しい“ふじのくに”
まち・ひと・しごと創生
総 合 戦 略

取組状況等報告書

令和 3 年 2 月
静 岡 県

目 次

本報告書について	1
戦略1 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く	2
戦略2 誰もが活躍できる、魅力ある雇用を創出する	4
戦略3 “ふじのくに” ならではの魅力ある暮らしを提供し、 新しい人の流れをつくる	10
戦略4 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる	18
戦略5 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する	22
地域づくりの方向性	26
SDGsと総合戦略	31
重要業績評価指標（KPI）一覧	35
参考資料 人口減少の状況	67
参考資料 新型コロナウイルス感染症による変化	77

❖ 本報告書について

- 2020年3月に策定した「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間は、2020年度から2024年度までの5年間である。本年度は計画の初年度に当たることから、本報告書は、重要業績評価指標（KPI）の現状と初年度における地方創生施策の取組状況をとりまとめている。
- 重要業績評価指標の現状値は、計画期間外の2019年度の数値であるが、推移を確認する参考値として掲載している。

戦略1 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く

【戦略の方向性】
想定される大規模地震・津波による被害の軽減を図るとともに、激甚化する風水害・土砂災害などの対策を強化し、自然災害等に対する人々や企業等の不安を払拭し、防災先進県としての優位性をより一層発揮していきます。

【目指すべき方向性】
想定される大規模地震・津波による犠牲者
2013年想定：レベル2の地震・津波 約105,000人 ⇒ 最小化

2013	2015	2017	2019
約105,000人	約71,900人 (3割減)	約65,800人 (4割減)	2020年度中 公表予定

1-1 安全・安心な地域づくり

南海トラフ（巨大）地震や、近年激甚化する風水害・土砂災害の不安払拭に向けて、「地震・津波対策アクションプログラム2013」の推進等によるハード・ソフトを適切に組み合わせ、防災・減災対策の実施や、地域防災力の強化、「ふじのくに」のフロンティアを拓く取組、風水害・土砂災害対策の推進など、防災先進県として、安全・安心な地域づくりに取り組んでいます。

【主な重要業績評価指標（KPI）の現状】

〔1〕防災先進県としての県土強靱化の推進

指標	基準値	現状値	目標値
地震・津波対策アクションプログラムにおける目標を達成したアクションの割合	(2018年度) 41.9%	(2019年度) 47.1%	(2022年度) 100%
自主防災組織における地域防災訓練の実施率	(2018年度) 88.1%	(2019年度) 88.1%	(2022年度) 100%
避難所運営訓練を実施した自主防災組織の割合	(2018年度) 42%	(2019年度) 42%	(2022年度) 100%
自主防災組織の人材台帳の整備率	(2018年度) 13.9%	(2019年度) 13.5%	100%
防災人材が参加する自主防災組織の割合	-	(2019年度) -	100%

【主な取組の実施状況】

◆ 地域防災力の強化

- 自然災害や防災に関する最新知識の提供と次世代の自主防災の担い手育成

地域防災力の強化を図るため、県独自の防災アプリ「静岡県防災」を強化し自主防災の活動を支援するとともに、県内の全ての中学生を対象とした講座を開催し、次代を担う防災リーダーとして育成しています。

次世代防災リーダー育成事業
県内防災力見える化システム構築事業 ほか

→ 戦略

→ 戦略に係わる課題と施策の方向の説明

→ 戦略の目指すべき方向性と関連する指標

→ 戦略の柱

→ 戦略の柱に係わる課題と施策の方向の説明

→ 各戦略の指標の「成果を測るKPI」を抜粋記載
なお、進捗を測るKPIは、指標等一覧を参照

→ 戦略における、施策パッケージ、主な取組から代表的な取組等を掲載

→ 社会情勢の変化等により計画策定後に新たに取組んだ事業等については【新たな取組など】として掲載

戦略1 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く

【戦略の方向性】

想定される大規模地震・津波による被害の軽減を図るとともに、激甚化する風水害・土砂災害などの対策を強化し、自然災害等に対する人々や企業等の不安を払拭し、防災先進県としての優位性をより一層伸長していきます。

【目指すべき方向性】

想定される大規模地震・津波による犠牲者

2013年想定：レベル2の地震・津波 約105,000人 ⇒ 最小化

2013	2015	2017	2019
約105,000人	約73,900人 (3割減)	約65,800人 (4割減)	約33,000人 (7割減)

1-1 安全・安心な地域づくり

南海トラフ（巨大）地震や、近年激甚化する風水害・土砂災害の不安払拭に向けて、「地震・津波対策アクションプログラム2013」の推進等によるハード・ソフトを適切に組み合わせた防災・減災対策の実施や、地域防災力の強化、「ふじのくに」のフロンティアを拓く取組、風水害・土砂災害対策の推進など、防災先進県として、安全・安心な地域づくりに取り組んでいます。

【主な重要業績評価指標（KPI）の現状】

（1）防災先進県としての県土強靱化の推進

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
地震・津波対策アクションプログラムにおける目標を達成したアクションの割合	(2018年度) 41.5%	(2019年度) 47.1%	(2022年度) 100%
自主防災組織における地域防災訓練の実施率	(2018年度) 89.1%	(2019年度) 89.1%	(2022年度) 100%
避難所運営訓練を実施した自主防災組織の割合	(2018年度) 42%	(2019年度) 42%	(2022年度) 100%
自主防災組織の人材台帳の整備率	(2018年度) 13.5%	(2019年度) 13.5%	100%
防災人材が参画する自主防災組織の割合	—	(2019年度) —	100%
計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	(2018年度) 43%	(2019年度) 55%	(2022年度) 100%
ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数	—	(2019年度) 2市町	(2022年度) 累計26市町
風水害からの逃げ遅れによる死者数	(2018年度) 0人	(2019年度) 0人	0人
土砂災害からの逃げ遅れによる死者数	(2018年度) 0人	(2019年度) 0人	0人

【主な取組の実施状況】

◆ 地震・津波対策の推進

- 地震・津波対策アクションプログラム2013の推進によるハード・ソフトを適切に組み合わせた防災・減災対策の実施

想定される大規模地震・津波による犠牲者を減少させるため、防潮堤等の津波対策施設の整備や、市町が実施する津波避難施設の整備への支援に取り組んでいます。

地震・津波対策等減災交付金 ほか



◆ 地域防災力の強化

- 自然災害や防災に関する最新知見の提供と次世代の自主防災の担い手育成

地域防災力の強化を図るため、県総合防災アプリ「静岡県防災」を改修し自主防災の活動を支援するとともに、県内の全ての中学生を対象とした養成講座を実施し、次代を担う防災リーダーとして育成しています。

次世代防災リーダー育成事業

地域防災力見える化システム構築事業 ほか



◆ “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進

- ふじのくにフロンティア推進区域の取組の早期完了を支援

防災・減災対策と地域成長の両立による魅力ある地域づくりを実現する「ふじのくにフロンティア推進区域」の完了と、複数拠点の連携・補完により持続的成長が可能な圏域づくりの先導モデルを構築する「ふじのくにフロンティア推進エリア」の形成に向け、市町を支援しています。

“ふじのくに”のフロンティア関連事業 ほか



整備された工業団地

◆ 風水害・土砂災害対策の推進

- 風水害を防ぐ河川・海岸の整備と保全

台風や局地的豪雨等による浸水被害や海岸侵食の防止・軽減を図るため、河川の拡幅や河川内の堆積土砂の撤去、河川内の立木伐採、放水路の整備、離岸堤の整備に取り組んでいます。

河川海岸等関連事業 ほか



整備により拡幅された萩間川

- 風水害・土砂災害から避難するための体制の整備

激甚化する水害に対し、効果的な減災対策を講じるため、県内の浸水常襲地域を対象に、地域特性に応じた水災害対策プランを策定するとともに、洪水浸水想定区域を設定しています。

水災害対策プラン策定関連事業 ほか



【新たな取組など】

◆ 地域防災力の強化

- 避難所等における感染症対策

市町が実施する新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営を支援するため、避難所運営ガイドラインを作成・公表するとともに、感染防護資機材等や換気対策資機材等の購入・整備への財政支援をしています。

地震・津波対策等減災交付金 ほか



感染症対策を踏まえた避難所運営訓練

戦略2 誰もが活躍できる、魅力ある雇用を創出する

【戦略の方向性】

本県経済の成長を持続していくため、生産年齢人口の減少やAI、IoTなどの科学技術の著しい進展等に対応し、地域経済を牽引する新しい産業の展開など、力強い産業構造への転換を図るとともに、官民一体となって働き方改革を進め、障害の有無、性別、国籍、年齢などにかかわらず、誰もが活躍できる魅力ある雇用の場を創出していきます。

【目指すべき方向性】

就業者数 2018年：200.0万人 ⇒ 増加

2015	2016	2017	2018	2019
193.4万人	194.1万人	196.9万人	200.0万人	199.4万人

【目指すべき方向性】

1人当たり県民所得 2017年度：338.8万円 ⇒ 増加

2014	2015	2016	2017	2018
321.7万円	330.2万円	332.4万円	338.8万円	2020年度中 公表予定

2-1 産業の振興と雇用の創出

本県出身の県外大学生、移住を希望する首都圏等の社会人などの県内企業への就職・定着を支援するとともに、高度な知識・技能、柔軟な適応力を持った人材の育成や確保に取り組んでいます。

本県独自の成長戦略に基づき、産業イノベーション拠点の形成や国内外からの企業誘致、定着の推進に取り組んでいます。また、先端産業創出プロジェクト間の連携を進めて、新結合により新たな価値を創出しています。

県内企業の創業・成長・承継のライフサイクルの好循環を創出するため、創業しやすい環境づくり、経営革新等による経営力・技術力の強化、IoT等を活用した生産性の向上、事業承継の促進などに取り組んでいます。

多彩で高品質な農林水産物の生産性、収益性の向上に向け、市場を見据えた商品が提供できる生産や流通体制の構築、高い技術や経営管理能力を持った人材の育成、他産業との連携の促進、販路拡大に向けた県産品の付加価値向上などに取り組んでいます。

【主な重要業績評価指標（KPI）の現状】

（1）産業人材の確保・育成

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
県内出身大学生のUターン就職率	(2018年度) 37.7%	(2019年度) 35.3%	43%
県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合	(2018年度) 58.1%	(2019年度) 57.4%	61.2%
「しずおかジョブステーション」登録者の進路決定率	(2018年度) 42.2%	(2019年度) 38.9%	毎年度 42.2%
オーダーメイド型在職者訓練の受講者数	(2018年度) 307人	(2019年度) 381人	600人
農林環境専門職大学等の卒業生のうち農林業関連分野への就業者の割合	(2018年度) 83%	(2019年度) 83%	85%

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
大学、産業界と協働して構築したリカレントプログラム数	—	(2019年度) —	(2020～24年度) 累計3件
TECH BEAT Shizuokaにおける商談件数	—	(2019年度) 397件	毎年度 330件
県内大学と連携した人材育成講座の受講人数	—	(2019年度) 154人	毎年度 150人
小中高校生を対象としたプログラミングコンテストへの応募件数	(2019年度) 184件	(2019年度) 184件	毎年度 180件

(2) 次世代産業の創出と展開

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
製造業の従業者1人当たり付加価値額	(2017年) 1,475万円	(2018年) 1,480万円	1,519万円
先端産業創出プロジェクトの連携による事業化件数	(2014～18年度) 累計2件	(2019年度) 1件	(2020～24年度) 累計10件
特許流通アドバイザーによる知的財産の活用マッチング件数	(2018年度) 69件	(2019年度) 75件	毎年度 70件
企業立地件数(製造業等の工場)	(2014～18年) 累計346件	(2019年) 78件	(2020～24年) 累計350件

(3) 地域産業の振興

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
「オープンイノベーション静岡」の支援による中堅・中小企業等の新たな製品開発・販路開拓等件数	(2017～18年度) 累計19件	(2019年度) 12件	(2020～24年度) 累計50件
県内事業所の開業率	(2018年度) 4.0%	(2019年度) 3.9%	5.3%
経営革新計画目標達成企業数	(2014～18年度) 累計330件	(2019年度) 3月公表予定	(2020～24年度) 累計600件
事業承継計画策定件数	—	(2019年度) 818件	毎年度 560件
県内企業における事業継続計画(BCP)策定率	(2019年度) 43%	(2019年度) 43%	53%
小売業の年間商品販売額(大型店、コンビニエンスストアを除いた消費者1人当たり購入額)	(2016年度) 1,372千円	—※	1,510千円
県内デザイン業務の売上高	(2018年度) 5,886百万円	—※	7,100百万円
ヘルスケアサービス事業化件数	(2015～18年度) 平均2件	(2019年度) 6件	(2020～24年度) 累計10件
サービス産業分野の経営革新計画承認件数	(2015～18年度) 平均189件	(2019年度) 246件	(2020～24年度) 累計950件

(4) 農林水産業の振興

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
農業産出額	(2018年度) 2,120億円	(2019年度) 2月公表予定	2,500億円
ビジネス経営体販売額	(2018年度) 853億円	(2019年度) 886億円	1,250億円
農地高度利用化面積	(2018年度まで) 累計9,477ha	(2019年度) 累計10,987ha	累計15,400ha
木材生産量	(2018年) 45.3万m ³	(2019年) 47.6万m ³	毎年 50万m ³
1経営体当たり漁業生産額	(2017年) 910万円	(2018年) 985万円	毎年 1,000万円
新規漁業者就業者数	(2018年度) 68人	(2019年度) 58人	毎年度 80人

※国統計調査の統合・再編により該当データなし

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
農業生産関連事業の年間販売金額	(2013～17年度) 平均 1,074 億円	(2018年度) 1,112 億円	毎年度 1,100 億円
県の海外市場開拓支援による県産農林水産物新規輸出成約件数(チャレンジ事業実施者や地域商社を含む)	(2014～18年度) 累計 424 件	(2019年度) 161 件	(2020～24年度) 累計 450 件

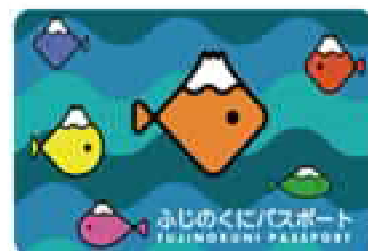
【主な取組の実施状況】

◆ 経済・雇用情勢に対応した就職支援

- ・首都圏等における本県企業の情報発信、相談体制の強化

県内へのU・Iターン就職を促進するため、「30歳になったら静岡県!」をキャッチフレーズに、首都圏在住の30歳前後の若者への就職支援や、高校卒業時配布する「ふじのくにパスポート」により県内産業の魅力等の情報を継続的に発信しています。

「30歳になったら静岡県!」応援事業
ふるさとにつながる「ふじのくにパスポート」事業 ほか



◆ 高度な知識・技能、柔軟な適応力を持った人材育成

- ・静岡県立工科短期大学の設置による科学技術の進展等に対応できる人材の育成

令和3年4月の静岡県立工科短期大学校(静岡キャンパス、沼津キャンパス)の開校に向け、施設整備等に取り組んでいます。

職業能力開発短期大学校整備関連事業 ほか



静岡キャンパス(イメージ図)

◆ AI・ICT人材の確保・育成

- ・ICTの活用により将来の産業界を担う次世代人材の育成

先端技術の急速な発展に対応できる人材の確保・育成をするため、小中高校生を対象としたプログラミングコンテストの開催やコンテスト入賞者を対象としたITキャンプの実施、民間等のコンテストの開催への支援に取り組んでいます。

ふじのくにICT人材育成事業 ほか



ジュニアプロコン 2020 in 静岡

◆ 先端産業創出プロジェクトの推進

- ・各プロジェクトにおける試作品開発への助成やコーディネータによる技術支援等の促進

海洋産業の振興と海洋環境の保全の両立を目指すマリンオープンイノベーションプロジェクトを推進するため、中核拠点施設「MaOI-PARC」の整備などに取り組んでいます。

また、食を中心とする健康増進社会の実現を図るため新たに策定した「フーズ・ヘルスケア オープンイノベーションプロジェクト」の第1次戦略計画に基づき、データヘルス・リビングラボの構築など、食を中心としたヘルスケアの取組を開始しました。

マリンバイオ産業振興事業
フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業 ほか



MaOI-PARC(清水マリンビル)

◆ 企業誘致・定着の推進、海外市場の取り込みによる地域経済の活性化

- ・市町と一体となった事業用地の積極的な掘り起こしと、多彩な造成方式による企業ニーズにあった工業用地の迅速な供給

企業立地施策の3本柱である「地域経済を牽引する企業の集積」「先端科学技術の産業応用を進める知の拠点の立地」「小さくても高い付加価値を生む企業の立地」に基づいて、企業誘致に取り組んでいます。

製造工場や物流施設などを新設・増設する企業の設備投資・用地取得費・新規雇用に対する助成や、市町・企業等の要望に応える工業団地等の整備を行っています。

企業立地関連事業 ほか



富士山麓フロンティアパーク小山

【主な取組の実施状況】

◆ 多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化

- ・ AOI-PARC を拠点とした、産学官金連携の場により、オープンイノベーション・プラットフォームが構築され、農業の生産性向上と関連産業のビジネス展開を促進

農業の生産性向上と新たなビジネス創出を図るため、革新的技術の研究開発や、AOI フォーラム参加者や生産者、農業団体と連携した研究開発成果の農業現場への普及展開を図っています。

先端農業プロジェクト関連事業 ほか



AOI-PARC

◆ 水産王国静岡の持続的発展の推進

- ・ 水産振興、資源管理、人材確保の各分野における水産イノベーションの展開支援

漁業者や加工業者等の新たな事業等のアイデアを実現するため、業界を横断した相談体制を整備するとともに、スタートアップやマッチングの支援に取り組んでいます。

水産イノベーション対策支援推進事業 ほか



天然さばを使用したラーメンスープの開発

◆ 市場と生産が結びついたマーケティング戦略の推進

- ・ 県産品の輸出促進と商社機能の強化

県産品の輸出拡大のため、県産品を幅広く輸出する事業者を育成するとともに、輸出先国のニーズに対応した産地づくりや規制に対応した施設整備を行う事業者の支援、パリにおける静岡茶・日本酒のPRなどに取り組んでいます。

県産品輸出促進関連事業 ほか



県産品の輸出拡大に向けた商談会

【新たな取組など】

◆ 先端産業創出プロジェクトの推進

- ・ 命を守る産業の基盤強化

「命を守る産業」である医療健康産業を、リーディング産業として育成するため、本県のものづくり力を活かし、マスク等の生産設備導入や新型コロナウイルス感染症により顕在化した医療現場の課題解決を図るための初期投資に対する助成制度を創設し、企業を支援しています。

医療機器産業基盤強化推進事業 ほか



製造・販売を開始した県内産マスク

◆ 地域経済を牽引する企業の成長促進

- ・ 新たな事業展開に挑む地域企業の集中的な支援

新型コロナウイルス感染症拡大の影響下においても、新たな事業展開に挑む地域の企業を支援するため、事業環境の変化に対応した「非接触」「遠隔」による新たなビジネスモデル構築やデジタル化の推進による新サービスの展開、業態の転換などに対して助成しています。

経営革新計画促進事業 ほか



新商品の開発と通信販売システムの構築

◆ 中小企業の経営力向上と経営基盤強化

- ・ 急激に変化する社会経済情勢下における中小企業の経営課題の解決、多様なニーズへの支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中小企業の資金繰りや労務管理、BCP 等に関する専門家の派遣ニーズが高まっているため、専門家派遣制度を拡充しています。

中小企業支援センター事業 ほか



BCP策定に向けたワークショップ

【新たな取組など】

◆ 市場と生産が結びついたマーケティング戦略の推進

- ・ 県産農林水産物・加工品の販路拡大による個人消費の喚起

コロナ禍で輸出やインバウンド等の外需の本格的な回復が見込めない中、GDPの5割以上を占める個人消費を喚起し内需の拡大を図るため、静岡県（バイ・シズオカ）、+山梨県（バイ・ふじのくに）、+長野県・新潟県（バイ・山やまの洲）の枠組みで、農林水産物・加工品の販売や宿泊飲食などのサービスの相互経済交流を深化させています。

ふじのくに（静岡・山梨）県産品販売促進連携事業 ほか



静岡・山梨両県知事による会談

2-2 多様な人材が活躍する社会の実現

長時間労働の是正などの働き方改革や、育児や介護、病気治療等との両立など、それぞれの事情に応じた柔軟な働き方ができる職場環境づくりに取り組む企業を支援するとともに、多様な人材がそれぞれの能力を発揮できるよう、障害のある人の就労支援や外国人の正社員化支援などに取り組んでいます。

【主な重要業績評価指標（KPI）の現状】

（1）誰もがいきいきと働ける環境整備

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
一般労働者の年間総実労働時間	(2018年) 2,034時間	(2019年) 2,006時間	2,033時間以下
固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合	(2019年度) 59.1%	(2019年度) 59.1%	65%
事業所の女性管理職の割合 (係長相当職、課長相当職、部長相当職)	(2018年度) 係長 23.3% 課長 11.5% 部長 8.3%	(2019年度) 係長 24.9% 課長 12.9% 部長 9.8%	係長 25% 課長 15% 部長 10%
希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合	(2018年度) 79.5%	(2019年度) 81.1%	85%
障害者雇用率	(2019年度) 2.15%	(2019年度) 2.15%	2.30%
技能検定基礎級合格率	(2018年度) 89.3%	(2019年度) 87.0%	93.0%

【主な取組の実施状況】

◆ 働きやすい環境整備

- ・ テレワークやフレックスタイム制の導入に取り組む企業への支援

働き方改革等に取り組む県内企業の好事例等を発信するほか、経営者の意識改革やテレワークの導入支援等を進めることで、企業における多様で柔軟な働き方の実現を支援しています。

働き方改革推進事業 ほか



◆ 性別を問わず活躍できる環境整備

- ・ 男女の性別やLGBT等の性的少数者であることを問わず、誰もが暮らしやすい社会や働きやすい企業風土の実現に向けた意識改革の推進

女性活躍の促進のため、仕事と家庭の両立を目指すライフデザインの形成支援や、女性管理職のネットワーク構築等に取り組んでいます。また、性自認や性的指向にかかわらず、誰もが自分らしく生き、活躍できる社会を目指すため、シンポジウムの開催等による多様な性のあり方に関する県民の理解の促進や、関連施策の見直し等に取り組んでいます。

性の多様性理解等促進事業 ほか



【主な取組の実施状況】

◆ 障害のある人の就労支援

- ・ 障害者雇用推進コーディネーターによる支援機関との連携強化
- ・ ジョブコーチ等による障害のある人に対する職場定着の支援
 障害のある人の就労を促進するため、企業訪問や福祉施設等とのマッチングの促進を図るとともに、障害のある人の働く職場にジョブコーチを派遣することで職場定着を支援しています。
 障害者雇用企業支援事業 ほか



◆ 外国人の受入促進

- ・ 定住外国人の正社員化に向けた企業と外国人双方への伴走型支援
 定住外国人の正社員就業や定着を支援するため、定着支援コーディネーターによる相談対応やアドバイザーの派遣をするとともに、正社員として活躍している方のロールモデル集を母国語版で作成し発信をすることで定住外国人の活躍を促進しています。
 外国人材活躍関連事業 ほか



【新たな取組など】

◆ 障害のある人の就労支援

- ・ 障害者就業・生活支援センターにおける支援体制の強化
 新型コロナウイルスの感染拡大による活動自粛や休業等の影響により、職業生活のリズムが崩れる恐れのある障害のある人の増加が予想されることから、生活支援員の増員など、障害のある人に対する生活支援の体制を強化します。
 障害者地域生活支援事業(障害者就業・生活支援センター) ほか



障害のある人の福祉事業所での就労

◆ 外国人の受入促進

- ・ 技能実習生への技能検定に対応した日本語研修や学科・実技研修による技能習得支援
 新型コロナウイルス感染症の拡大により、実習が困難となり働き先を失った外国人技能実習生の再就職を支援するため、実習生と企業をマッチングするコーディネーターの拡充や、他分野への就業を支援するオーダーメイド型研修等を開催しています。
 外国人技能実習性等再就職支援事業 ほか



外国人技能実習生の日本語研修

◆ 働きやすい環境整備

- ・ ワークেশョンの受入促進
 ウィズコロナ時代に対応した観光地の実現に向け、「感染症防止対策」と「経済活動」を両立した新しい旅行スタイルの1つであるワークেশョンの県内への定着を図るため、本県における受入場所の環境等の実情把握や、モデル事業の実施による検証を行っています。
 観光地ワークেশョン推進事業 ほか



ワークেশョンの様子(イメージ)

戦略3 “ふじのくに”ならではの魅力ある暮らしを提供し、 新しい人の流れをつくる

【戦略の方向性】

富士山をはじめとする豊かな自然や美しい景観など、世界に誇る地域資源の磨きあげ、スポーツ環境の更なる充実、地域を支える人材の育成、健康寿命の更なる延伸等に官民一体となって取り組み、静岡ならではの多彩なライフスタイルや地域との多様な関わり方を提案し、本県への新しい人の流れをつくりあげていきます。

【目指すべき方向性】

人口の社会増減率 2018年：△0.01%（日本人△0.17% 外国人+7.39%）
⇒ 増加

区分	2015	2016	2017	2018	2019
日本人	△0.15%	△0.16%	△0.14%	△0.17%	△0.19%
外国人	1.24%	4.63%	7.28%	7.39%	7.87%
総数	△0.12%	△0.07%	0.01%	△0.01%	0.00%

3-1 魅力的で快適な暮らしの提供

本県が持つ地域資源を最大限に活用し、快適な住環境の整備や、スポーツ・文化芸術振興、環境に配慮した快適な社会の形成を図るとともに、本県で実現できる魅力的で快適なライフスタイルを発信し、移住・定住を促進しています。

【主な重要業績評価指標（KPI）の現状】

（1）魅力的なライフスタイルの創出

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
豊かな暮らし空間創生認定住宅地の区画数	(2018年度まで) 累計 309 区画	(2019年度まで) 累計 309 区画	累計 550 区画
空き家の解消件数	(2015～18年度) 累計 1,012 戸	(2019年度) 391 戸	(2020～24年度) 累計 1,900 戸
県産品を選んで購入する県民の割合	(2019年度) 89%	(2019年度) 89%	毎年度 90%
県内施設・大会等でスポーツをする人・見る人の人数	(2018年度) 15,094,132 人	(2019年度) 2月公表予定	1,650 万人
成人の週1回以上のスポーツ実施率	(2018年度) 52.9%	(2019年度) 54.5%	65%
静岡県障害者スポーツ大会(わかふじスポーツ大会)出場者数	(2019年度) 2,902 人	(2019年度) 2,902 人	3,500 人
1年間に文化・芸術の鑑賞及び活動を行った人の割合	(2019年度) 53.4%	(2019年度) 53.4%	75.0%
文化財保存活用地域計画策定市町数	—	(2019年度) —	23 市町
良好な景観形成に向けて重点的に取り組む地区を設定する市町数	(2018年度) 14 市町	(2019年度) 14 市町	21 市町

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
県内の温室効果ガス排出量削減率(2005年度比)	(2017年度) △15.0%	(2018年度) 3月公表予定	(2021年度) △21.0%
一般廃棄物排出量	(2017年度) 878g/人・日	(2018年度) 886g/人・日	(2021年度) 815g/人・日
産業廃棄物最終処分率(最終処分量/排出量)	(2017年度) 2.2%	(2018年度) 2.2%	(2021年度) 1.8%以下
年間20mm以上の地盤沈下観測地点数	(2018年度) 0地点	(2019年度) 0地点	毎年度 0地点
地産エネルギー導入率	(2018年度) 17%	(2019年度) 2月公表予定	23%
エネルギー消費比率(2012年度=100)	(2018年度) 85	(2019年度) 2月公表予定	85

(2) 移住・定住の促進

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	(2018年度) 1,291人	(2019年度) 1,283人	1,600人

【主な取組の実施状況】

◆ 空き家対策の推進

- 市町等と連携した相談機能の強化等による空き家の解消の促進
 県内の空き家の増加に対応するため、空き家問題相談員の育成や各分野の専門家に一度に相談できるワンストップ相談会、専門家による出前講座を開催し、空き家の解消や発生抑制に取り組んでいます。
 空き家対策推進事業 ほか



ワンストップ相談会

◆ スポーツの聖地づくり

- 県民の誰もが関心や適性等に応じて、日常的にスポーツに親しむことができる場や機会の充実
 スポーツ参画人口を拡大するため、県民スポーツ・レクリエーション祭や本県ゆかりのアスリート等によるスポーツ教室の開催など、日常的にスポーツに親しむことができる環境づくりに取り組んでいます。
 生涯スポーツ振興事業 ほか



トップアスリートによる指導

◆ 地域資源を活かした文化芸術の振興

- 体験・創作活動や鑑賞機会の提供による文化芸術に触れあう機会の拡充
 多様な文化芸術の創造及び振興を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした、文化プログラムによる地域の魅力発信や、文化・芸術による地域・社会課題に対応できる担い手育成・ネットワーク形成に取り組んでいます。
 オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業 ほか



熱海未来音楽祭

◆ 豊かな暮らしを創造する景観の形成

- 違反広告物の是正指導、ICT等の活用による周辺の景観に配慮した良好な屋外広告物の普及啓発の推進
 社会総がかりで良好な景観形成を推進するため、違反広告物の是正指導による美しい景観づくりの推進や、3次元点群データを活用した景観シミュレーションの作成と周知に取り組んでいます。
 広域景観づくり推進事業 ほか



【伊豆市】
県道伊東西伊豆線

【新たな取組など】

◆ 地域資源を活かした文化芸術の振興

- ・体験・創作活動や鑑賞機会の提供による文化芸術に触れあう機会の拡充

県民が安心して楽しめる文化芸術活動の鑑賞機会の創出のため、アーティストへの助言・支援体制を構築し、「新しい生活様式」に対応した文化芸術活動のあり方の提案や活動への助成を行っています。

ふじのくに # エールアートプロジェクト促進事業 ほか



あおぞらコンサート

◆ 豊かな暮らし空間の実現

- ・新しい生活様式に対応した住環境の整備

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にテレワーク等の新しい生活様式に対応した住環境整備のニーズが高まっているため、住宅におけるテレワークスペースの確保や断熱・換気設備等の既存住宅の改修を支援します。

ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業



部屋の一部をテレワークスペースに改修

3-2 多様な交流の拡大

地域活力の維持・向上を図るため、本県の魅力の情報発信を戦略的に推進するとともに、継続的に地域と関わり合いを持つ人々の来訪の拡大等につながる仕組みを構築しています。

本県が有する様々な魅力を国内外の観光交流の拡大につなげ、地域内経済の発展だけでなく、異なる価値観や多様性の尊重、国際的な相互理解の促進、地域への愛着や誇りの醸成などを図り、本県の持続的な発展と真に豊かで活力に満ちた地域社会の実現を目指します。

【主な重要業績評価指標（KPI）の現状】

（1）地域とのつながりの構築

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
全国紙等のマスメディアに取り上げられた県政情報件数	(2018年度) 229件	(2019年度) 206件	320件
県外向けホームページ(魅力発信サイトに掲載)のアクセス件数	(2016~18年度) 累計 824万件	(2019年度) 441万件	(2020~24年度) 累計 1,446万件
関係人口を創出・拡大する地域づくり活動の件数	—	(2019年度) —	70件

（2）世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
県内旅行消費額	(2018年度) 7,350億円	(2019年度) 7,057億円	7,700億円
観光交流客数	(2018年度) 1億 5,342万人	(2019年度) 1億 4,716万人	1億 7,600万人
宿泊客数	(2018年度) 1,997万人	(2019年度) 1,960万人	2,350万人
外国人宿泊客数	(2018年度) 179万人	(2019年度) 249.4万人	350万人
本県の旅行に大変満足した旅行者の割合	(2018年度) 34.2%	(2019年度) 37.4%	50%
富士山静岡空港の利用者数	(2018年度) 71.4万人	(2019年度) 73.8万人	103万人

【主な取組の実施状況】

◆ 地域情報の発信力強化

- ターゲットに応じた広報媒体の活用による情報発信

県政への幅広い理解と協力を得るため、基幹広報紙である「県民だより」やラジオ、SNS、ホームページ、動画等の様々な広報媒体を活用し、県政情報を分かりやすく発信しています。

県民広報推進事業 ほか



◆ 継続的な地域との関わりの拡大

- 関係人口の実態や地域が抱える課題等の調査や、地域外の人材等が参画する「新たなコト」づくりの支援

地域の課題解決を図るため、関係人口の実態やニーズの把握、人・企業と地域をつなぐ体制の整備、ポータルサイトの構築・運営により関係人口の創出・拡大を推進しています。

関係人口創出・拡大事業 ほか



掛川市倉真

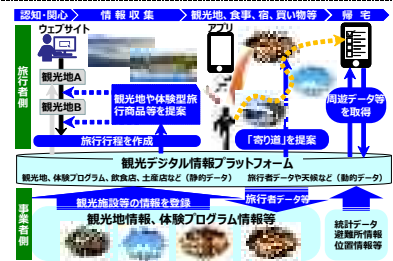
地域の祭りに関わる都市住民

◆ 国際競争力の高い観光地域づくりを通じたツーリズムの拡大

- 観光プラットフォームの構築によるデジタルマーケティングの実践

旅行者データを収集し、分析するための観光デジタル情報プラットフォームを構築し、旅行者の利便性向上や旅行商品の開発促進等、デジタルマーケティングの実践に向けた環境整備に取り組んでいます。

観光情報プラットフォーム構築事業 ほか



観光情報プラットフォームの概要

【新たな取組など】

◆ 地域情報の発信力強化

- 県民の不安等を解消する情報発信

新型コロナウイルス感染症に関する県民の不安等を解消するため、テレビの情報番組や新聞・ウェブ広告等を活用して情報を発信しています。

県民広報推進事業 ほか



◆ 国際競争力の高い観光地域づくりを通じたツーリズムの拡大

- DMO の設置や連携促進の支援による地域らしさを五感で楽しむ観光地域づくりの促進

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための指針を策定し、観光事業者等が指針に基づく感染防止対策を実践、発信することで、各地域における安全安心の観光地域づくりを推進し、本県への旅行の安心感を提供していきます。

また、本県観光産業の回復に向け、「～今こそ！しずおか!!元気旅!!!～」として、県民や、感染状況の落ち着いている近隣県から全国へと段階的に県内観光を促進しています。今後は感染状況等を踏まえ、誘客促進の取組を進めていきます。

新しい生活様式に対応する観光地域づくり事業 ほか



PR 動画: 安全安心おもてなし宣言

3-3 魅力ある教育環境の整備

学校現場における課題の複雑化・多様化等へ対応するため、社会全体の意見を幅広く反映し、家庭、学校、地域などが連携した社会総がかりの教育を推進しています。

学問を学び、スポーツに親しみ、芸術を愛するという、「文・武・芸」の三道の鼎立を目指した学校づくりを推進し、「有徳の人」の育成に取り組んでいます。

社会や経済のグローバル化に対応でき、郷土を愛するとともに多様性を理解し、国際社会に貢献できるグローバル人材を育成していきます。

【主な重要業績評価指標（KPI）の現状】

（1）社会総がかりで取り組む教育の実現

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
コミュニティ・スクール数(小・中学校)	(2019年度) 108校	(2019年度) 108校	300校
地域学校協働本部または同等の機能を有する学校数	(2018年度) 355校	(2019年度) 367校	390校

（2）「文・武・芸」三道の鼎立

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
全国規模の学力調査(国・数・英・理)で全国平均を上回る科目の割合	(2019年度) 小: 50% 中: 100%	(2019年度) 小: 50% 中: 100%	100%
授業にICTを活用して指導できる教員の割合	(2018年度) 64.9%	(2019年度) 64.8%	83%
新体カテストで全国平均を上回る種目の割合	(2018年度) 小: 43.8% 中: 87.0% 高: 94.4%	(2019年度) 小: 27.1% 中: 77.8% 高: 98.1%	小: 50% 中: 100% 高: 100%
児童生徒の社会人・職業人としての自立に向け、勤労観・職業観を育む教育を実施した学校の割合	(2018年度) 小: 97.5% 中: 100.0% 高: 97.3% 特: 100.0%	(2019年度) 小: 97.8% 中: 99.4% 高: 95.5% 特: 100.0%	100%

（3）未来を切り拓く多様な人材の育成

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
外国人留学生数	(2018年度) 3,355人	(2019年度) 3,598人	5,100人
県内高等教育機関から海外への留学生数	(2018年度) 809人	(2019年度) 887人	1,000人
「ふじのくにグローバル人材育成基金」による海外派遣者数	(2016～18年度) 累計 549人 (高校生 504人) (教職員 45人)	(2016～19年度) 累計 703人 (高校生 630人) (教職員 73人)	(2016～20年度) 累計 900人 (高校生 810人) (教職員 90人)
高校生アカデミックチャレンジ(実学分野)参加高校生数	(2019年度) 40人	(2019年度) 40人	(2020～24年度) 累計 200人
県立2大学の中期目標・中期計画の進捗状況	(2018年度) 100%	(2019年度) 87.5%	毎年度 100%
ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が事業連携して、地域課題解決に取り組む市町数	(2018年度) 17市町	(2019年度) 18市町	21市町

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
県内高等教育機関が行った受託研究・共同研究件数	(2018 年度) 910 件	(2019 年度) 980 件	1,090 件
「大学等見学・体験」を実施した高等学校の割合	(2018 年度) 70.9%	(2019 年度) 81.9%	85%

【主な取組の実施状況】

◆ 知性を高め技芸を磨く学習の充実

- 授業における ICT の効果的な活用による児童生徒の情報活用能力の向上

新しい時代に必要な言語能力や情報活用能力、問題発見・解決能力を有する人材を育成するため、タブレット端末や校内ネットワーク等の学校の ICT 環境を整備しています。

ICT 教育関連事業 ほか



プロジェクトを活用した授業

- 学校や産業界と連携した「生きる道」としての仕事を学ぶ環境づくりの推進

地域産業の発展に貢献し、社会の第一線で活躍する専門的職業人を育成するため、ふじのくに実学チャレンジフェスタの開催や、実学の高度化に向けた最新設備の整備に取り組んでいます。

地域産業を支える実学奨励事業 ほか



実学チャレンジフェスタ

◆ グローバル人材の育成

- ふじのくに地域・大学コンソーシアムを通じた留学生の受入れから就職まで一貫した支援の促進

県内大学のグローバル化を支援するため、ふじのくに地域・大学コンソーシアムが核となり、大学、経済界、日本語学校等と連携して、オール静岡で外国人留学生の受入れ・就職支援・定着、日本人学生の留学促進に取り組んでいます。

未来を切り拓く多様な人材育成推進事業 ほか



留学生就職支援講座

【新たな取組など】

◆ 知性を高め技芸を磨く学習の充実

- オンライン学習に必要な ICT 環境の整備

新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う臨時休業等への対策として、児童生徒の学びを保障するため、家庭と学校をつなぐオンライン学習に必要な環境の整備に取り組んでいます。

クラウド学習推進事業 ほか



- すべての学校で安心して学ぶための環境整備への支援

子どもたちの学びの保障と感染症対策を両立するため、学習支援員、スクール・サポート・スタッフ等の追加配置や、消毒液や換気対策設備の設置など、必要な人的・物的体制の整備を支援しています。

学校再開支援関連事業 ほか



学校における感染防止対策

3-4 県民総ぐるみの健康づくり

全国でもトップクラスである本県の健康寿命の更なる延伸を図り、超高齢社会においても県民がいきいきと生活でき、医療や介護を持続的に提供できる社会を実現する取組を進めています。

【主な重要業績評価指標（KPI）の現状】

（1）健康寿命を延ばす健康づくり

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
特定健診受診率	(2016 年度) 54.1%	(2018 年度) 56.6%	70%
がん検診受診率	(2016 年) 胃 が ん 42.6% 肺 が ん 52.4% 大腸がん 43.5% 乳 が ん 45.4% 子宮頸がん 43.2%	(2019 年) 胃 が ん 42.9% 肺 が ん 52.1% 大腸がん 44.7% 乳 が ん 46.6% 子宮頸がん 44.0%	胃 が ん 50% 肺 が ん 60% 大腸がん 50% 乳 が ん 50% 子宮頸がん 50%
脳卒中の年齢調整死亡率(10 万人当たり)	(2015 年度) 男性 44.3 女性 23.2	(2018 年度) 男性 39.8 女性 22.8	男性 37.8 女性 21.0
収縮期血圧の平均値	(2016 年度) 男性 125.8mmHg 女性 121.7mmHg	(2018 年度) 男性 125.6mmHg 女性 121.1mmHg	男性 121.8mmHg 女性 117.7mmHg
ふじのくに健康づくり推進事業所数	(2018 年度) 1,817 事業所	(2019 年度) 4,817 事業所	8,000 事業所
80 歳(75～84 歳)で自分の歯が 20 本以上ある人の割合	(2016 年度) 47.2%	(2019 年度) -	52%
要支援・要介護認定率(65～74 歳)	(2018 年度) 3.54%	(2019 年度) 3.48%	毎年度 3.54%以下

【主な取組の実施状況】

◆ 生活習慣病の発症予防、早期発見及び重症化予防

・ 特定健診及び特定保健指導の受診勧奨

県民の生活習慣病の効果的な予防対策のため、特定健診・がん検診の受診促進を啓発するとともに、健診の実施主体である医療保険者及び市町の体制整備を支援しています。

ふじのくに健康増進計画推進事業 ほか



◆ ライフステージの特性に応じた健康づくり

・ 健康経営に取り組む事業所に対する支援、未実施の事業所に対する普及啓発

県民の健康寿命の延伸を図るため、健康づくりに積極的に取り組んでいる企業に対する知事褒賞や、従業員の健康づくりのための具体的な目標を宣言している事業所の認定事業、健康づくりアドバイザー派遣など、ふじのくに健康長寿プロジェクトを推進しています。

ふじのくに健康増進計画推進事業 ほか



健康づくりに関する知事褒章授与式

【主な取組の実施状況】

◆ ライフステージの特性に応じた健康づくり

・全てのライフステージに応じた健康長寿3要素の取組促進

県民の健康寿命の更なる延伸を図るため、「ふじ33プログラム」を活かした若い世代・働き盛り世代向けの健康長寿プログラムの開発や、県内コンビニやスーパーにおける「しずおか健幸惣菜」の販売など、民間企業と連携した運動習慣・食生活等の課題の解決に取り組んでいます。

民間協働による健康課題解決プロジェクト推進事業 ほか



・市町の介護予防活動の推進支援

市町における高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を促進するため、データ分析等による地域の健康課題の明確化・重点課題の設定等市町の体制整備や、先行している他県の事例を県内に横展開していくためのモデル事業の実施に取り組んでいます。

介護予防と保健事業の一体的実施促進事業 ほか



骨密度測定結果の説明と栄養講話

◆ 科学的知見に基づく健康施策の推進

・社会健康医学の研究を長期的かつ継続的に推進し、人材を育成する拠点としての大学院大学の設置

県民の健康長寿の更なる延伸を図るため、社会健康医学研究推進基本計画に基づく研究を進めるとともに、大学院大学の2021年4月開校に向けた準備をしています。

社会健康医学推進関連事業 ほか



静岡社会健康医学大学院大学

【新たな取組など】

◆ ライフステージの特性に応じた健康づくり

・コロナ禍における高齢者の心身機能の低下をオンライン「通いの場」等により防止

新型コロナウイルス感染症の影響による介護予防教室や通いの場の休止に伴い、高齢者の生活不活発による心身機能の低下等を防ぐため、TV放送やオンラインによる通いの場のモデル事業を実施しています。

高齢者介護予防緊急対策事業 ほか



オンラインを活用した通いの場の実施

・コロナ禍における介護サービス事業の体制強化

新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、介護サービス提供体制が脆弱な地域の介護人材の発掘や緊急時の連携支援を実施するほか、感染防止対策に有効な介護ロボット及びICT機器の導入支援や、介護事業所への新規就業の促進等、人材の確保・介護サービス提供の体制強化を支援しています。

介護サービス提供体制強化市町支援事業 ほか



介護人材の新規就業者の募集

戦略4 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

【戦略の方向性】

結婚や出産を望む若い世代が希望どおり家庭を築き、望む数の子どもを安心して生み育てることができ、全ての子どもが大切にされる地域づくりに向け、「子育ては尊い仕事」を基本理念に、未来を担う子どもと子育て家庭を応援する社会総がかりの取組を進めています。

【目指すべき方向性】

合計特殊出生率 2018年：1.50 ⇒ 向上

2015	2016	2017	2018	2019
1.54	1.55	1.52	1.50	1.44

4-1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援

結婚を望む県民が着実にその歩みを進めることができるよう、出会いから結婚までの総合的な支援の充実を図るとともに、安心して出産の希望をかなえられる環境整備など、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築しています。

「子育ては尊い仕事」を基本理念に、社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、保育サービス・幼児教育の充実、子どもの健やかな成長の支援等、安心して子育てができる社会の実現に取り組んでいます。

【主な重要業績評価指標（KPI）の現状】

（1）結婚や出産の希望がかなえられる社会の実現

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
結婚支援施策に取り組む市町数	(2018年度) 26市町	(2019年度) 28市町	全市町
4歳以下の乳幼児10万人あたりの死亡数	(2018年度) 48.5人	(2019年度) 60.4人	毎年度 45人以下
子育て世代包括支援センター設置数	(2018年度) 35箇所(27市町)	(2019年度) 37箇所(29市町)	43箇所 (全市町)

（2）安心して子どもを育てることのできる社会の実現

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合	(2019年度) 59.1%	(2019年度) 59.1%	65%
男性の育児休業取得率	(2018年度) 8.7%	(2019年度) 6.5%	13%
ふじさんっこ応援隊参加団体数	(2018年度) 1,591団体	(2019年度) 1,626団体	5,500団体
保育所待機児童数	(2018年度) 212人	(2019年度) 122人	(2020年度) 0人
放課後児童クラブ待機児童数	(2018年度) 1,108人	(2019年度) 722人	(2021年度) 0人
幼児教育アドバイザー等配置市町数	(2019年度) 25市町	(2019年度) 25市町	全市町
地域で行われる防災訓練の児童生徒参加率	(2018年度) 59%	(2019年度) 58%	70%
防犯まちづくり講座受講者数	(2016～18年度) 平均155人	(2019年度) 144人	毎年度 180人

【主な取組の実施状況】

◆ 子どもや母親の健康の保持・増進

- ・新生児聴覚スクリーニング検査フォローアップ事業等による疾病や障害の早期発見・早期支援の推進

新生児の聴覚障害を早期に発見し、難聴児等への切れ目のない支援をするため、分娩取扱機関への聴覚検査機器の整備や検査機関への技術支援、難聴と診断された児童等への支援等を行っています。

難聴児等支援関連事業 ほか



きこえを育む親子教室

◆ 子育てと仕事の両立支援

- ・子育てに優しい職場環境づくりに取り組む県内企業等の顕彰及び優良事例の情報発信

働く時間に制約のある子育て中の従業員が、家庭生活と両立しながら働ける職場を増やすため、経済団体等と連携し、子育てに優しい職場環境づくりに取り組む企業を表彰するとともに、その活動を広く啓発しています。

少子化対策関連事業 ほか



◆ 地域の子育て支援

- ・「子育ては尊い仕事」という理念の浸透に向け、子どもや親、配偶者との信頼関係を築くことの喜びに気づき、大切にできる機運の醸成

育児休業等を取得し家事・育児を率先して行う男性を増やすため、子育て中の父親やこれから父親になる方に向けた父子手帳の作成や意見交換会等を開催しています。

少子化対策関連事業 ほか



◆ 保育と放課後児童クラブの充実

- ・保育士等の確保、離職防止と定着促進

保育士等の確保及び保育の質の向上を図るため、保育士を目指す方への試験対策講座の開催や、専門性の向上及び処遇改善につながるキャリアアップ研修を実施しています。

保育士等確保関連事業 ほか



【新たな取組など】

◆ 保育と放課後児童クラブの充実

- ・コロナ禍における放課後児童クラブへの支援の充実

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による小学校の臨時休業に対応するため、放課後児童クラブの延長や実施箇所を新たに設ける場合等の施設運営への支援に取り組んでいます。

放課後児童クラブ運営費助成事業 ほか



4-2 社会全体で子どもを育むための環境整備

児童虐待の発生が後を絶たず、子どもの貧困が社会問題化するなど、支援を必要とする子どもが増加していることから、社会的養育や特別な支援が必要な子どもの健やかな育ちに向けた支援や、子どもの貧困対策を充実させ、すべての子どもが大切にされる社会づくりを推進しています。

【主な重要業績評価指標（KPI）の現状】

（1）すべての子どもが大切にされる社会づくり

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
虐待による死亡児童数	(2018年度) 0人	(2019年度) 0人	毎年度 0人
児童養護施設等の児童の大学等進学率	(2018年度) 50.0%	(2019年度) 52.2%	73.8%
外国人児童生徒等に対して、必要な支援が実現できている学校の割合	(2018年度) 小:72.5% 中:75.0% 高:75.8% 特:90.5%	(2019年度) 小:90.1% 中:89.5% 高:95.7% 特:100.0%	小:85.7% 中:86.4% 高:90.0% 特:95.0%
生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	(2018年度) 90.1%	(2019年度) 85.4%	98.5%
母子家庭等就業・自立支援センターによる就職率	(2018年度) 44.2%	(2019年度) 47.0%	55.0%
特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合	(2018年度) 幼:91.1% 小:89.3% 中:94.2% 高:46.0%	(2019年度) —	100%

【主な取組の実施状況】

◆ 配慮が必要な子どもへの支援

・関係機関と連携した児童虐待への相談支援体制の強化

要保護・要支援児童に対する支援を充実するため、児童相談所における法的対応強化のための弁護士配置や警察との合同研修会の開催、子ども等を対象としたLINE相談窓口の設置などに取り組んでいます。

要保護・要支援児童対策関連事業 ほか



・就学実態調査の実施や日本語初期支援の充実等による外国人児童・生徒の教育環境の整備

外国人児童・生徒等が等しく学べる教育環境を整備するため、日本語指導を行う非常勤講師の配置や翻訳機の配備、キャリア形成支援、日本語学習講座の開催等を行っています。

外国人児童生徒支援関連事業 ほか



外国人生徒への個別指導

◆ 子どもの貧困対策の充実

・子どもの成長段階に即したきめ細かな学習支援と教育に係る経済的負担の軽減

子どもが学習習慣や生活習慣を身に付けられるようにするため、生活困窮世帯の子どもを対象にした通所型・合宿型の学びの場の提供や、地域の教育力を活用した「しずおか寺子屋」等に取り組んでいます。

ふじのくに型学びの心育成支援事業 ほか



子どもの学習支援

【主な取組の実施状況】

◆ 子どもの貧困対策の充実

・生活困窮者やひとり親の就労支援

保護者の職業生活の安定・向上を図るため、非正規雇用が多いひとり親に対する就業相談や職業紹介のほか、生活困窮者に対する就労支援員によるきめ細かな就労支援に取り組んでいます。

ひとり親家庭対策総合支援事業 ほか



◆ 障害のある子どもへの支援

・相談支援専門員等のスキルアップや発達障害者支援センターにおける専門的研修など相談支援体制の強化

発達障害のある人やその家族への支援体制を充実するため、県内2箇所に発達障害支援センターを設置し、コーディネーターによる地域支援やセミナーによる支援者向けの研修を実施しています。

発達障害者支援関連事業 ほか



東部の支援センター「アスタ」(沼津市)
 中西部の支援センター「ココ」(島田市)

【新たな取組など】

◆ 配慮が必要な子どもへの支援

・新型コロナウイルス感染症の状況下における児童虐待対応の強化

新型コロナウイルス感染症の状況下においても児童相談所では子どもの安全を確認するための家庭訪問を実施しています。

保護者等の感染リスクの低減と子どもの安全確認の徹底を図るため、児童相談所職員が家庭訪問をする際に装着する感染防止用防護服や子どもの様子を画像により把握できるタブレット端末の整備を進めています。

児童相談所新型コロナウイルス感染症防止対策事業 ほか



(令和2年6月30日 読売新聞)

◆ 子どもの貧困対策の充実

・新型コロナウイルス感染症の影響下における相談体制の強化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い増加する相談需要に対応するため、生活困窮者に対する就労支援員の配置を拡充したほか、ひとり親を対象とした無料通信アプリLINEによる相談を実施しています。

生活困窮者自立支援事業 ほか



戦略5 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

【戦略の方向性】

地域で支え合う長寿社会づくりや多文化共生社会の実現、^{コミュニティ}集落機能の維持など、地域活力の維持・伸長を測る取組をはじめ、地域と地域の連携等による魅力ある地域圏の形成、民間・市町・地域との連携・協働や最先端技術の活用による効率的・自律的な行政運営システムの構築など、人口が減少しても快適で安全な生活を営むことができる社会の創造に向けた取組を進めています。

【目指すべき方向性】

「地域の絆や支え合いの仕組みが形成されている」と感じている人の割合
2019年：64.8% ⇒ 向上

2015	2016	2017	2018	2019
55.8%	59.1%	62.0%	65.1%	64.8%

5-1 地域社会の活性化

住民が暮らしの向上や地域課題の解決に向けて主体的に地域活動に参画できる環境づくりを行うことで、地域コミュニティの活性化を図っています。また、地域における多様な主体による支え合いの仕組みの構築や地域包括ケアシステムの推進に取り組んでいます。

外国人県民も共に暮らす生活者であるという視点に立ち「多文化共生の地域づくり」を進めるとともに、県・市町・地域・民間との連携強化を図り、誰もが理解しあい安心して暮らせる地域づくりや、誰もが快適に暮らせる地域づくりに取り組んでいます。

将来にわたり快適で安心して暮らすことのできる持続可能な社会を形成するため、都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実、集落機能の維持と生活交通の確保などに取り組んでいます。

【主な重要業績評価指標（KPI）の現状】

（1）地域で支え合う仕組みの充実

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
県民の地域活動参加率	(2019年度) 85.5%	(2019年度) 85.5%	毎年度 87%
最期を自宅で暮らすことができた人の割合	(2018年度) 14.3%	(2019年度) 14.4%	15.4%
介護職員数	(2015年度) 50,030人	(2018年度) 2月公表予定	(2025年度) 66,889人

（2）多文化共生社会の実現

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
相互理解促進人材(外国語ボランティア等)活動件数	(2018年度) 1,260件	(2019年度) 1,344件	1,300件
地域防災訓練に参加した外国人県民の数	(2018年度) 2,109人	(2019年度) 2,128人	2,300人
県及び県内市町の国際交流協定提携数	(2018年度) 116件	(2019年度) 116件	145件
「やさしい日本語」の使用に取り組む市町数	(2018年度) 23市町	(2019年度) 24市町	全市町
外国語ボランティアバンク登録者数	(2018年度) 1,420人	(2019年度) 1,390人	1,450人

(3) 効率的・持続可能なまちづくり

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数	(2018 年度) 265 件	(2019 年度) 289 件	330 件
県内地域鉄道旅客輸送人員	(2017 年度) 4,000 万人	(2018 年度) 4,020 万人	4,280 万人
中山間地域に住み続けたいと思う住民の割合	(2019 年度) 59.2%	(2019 年度) 59.2%	毎年度 60%
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	(2018 年度) 10,080ha	(2019 年度) 10,144ha	毎年度 10,000ha
ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数	(2018 年度) 70,436 人	(2019 年度) 73,369 人	85,700 人
伊豆・富士地域ニホンジカ推定生息頭数	(2018 年度) 52,900 頭	(2019 年度) 50,700 頭	(2021 年度) 約 10,000 頭

【主な取組の実施状況】

◆ 地域における支え合いの仕組みづくり

- ・ 地域活動を牽引するリーダー等を養成する「コミュニティカレッジ」の開催
 安全で快適に過ごせる地域社会を構築するため、地域活動に意欲のある方などを対象に、講義やワークショップ、先進事例調査等により地域活動を進める上で必要な知識や手法を学ぶ「コミュニティカレッジ」を開催し、地域活動を牽引するリーダー等の養成に取り組んでいます。
 県コミュニティづくり推進協議会助成 ほか



コミュニティカレッジ講義

◆ 地域包括ケアの総合的な推進

- ・ 在宅医療提供体制の充実に向けた人材の確保育成・資質向上や医療介護等に関する多職種連携の強化
 住み慣れた地域で最期まで安心して暮らし続けることができる社会を実現するため、訪問看護の資質向上のための研修や多職種連携を推進するための研修開催を支援しています。
 地域包括ケア推進事業 ほか



訪問看護資質向上のための研修

◆ 誰もが快適に暮らせる地域づくり

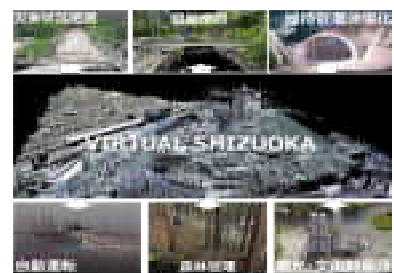
- ・ 「やさしい日本語」の普及による県下全域における外国人とのコミュニケーションの円滑化の促進
 外国人県民との円滑なコミュニケーションを図るため、「やさしい日本語」の活用研修やアドバイザーの設置、web コンテンツの作成など「やさしい日本語」の普及に取り組んでいます。
 多文化共生関連事業 ほか



「やさしい日本語」を使用した広報紙

◆ 都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実

- ・ 最先端技術やデータを多分野に活用した官民連携によるまちづくりの検討と実装の支援
 担い手不足やインフラ老朽化などの深刻化する課題に対応するため、3次元点群データを活用したインフラ管理など安全・安心で利便性が高く快適に暮らせる「スマートガーデンカントリー“ふじのくに”」の形成に取り組んでいます。
 スマートガーデンカントリー“ふじのくに”モデル関連事業 ほか



スマートガーデンカントリー“ふじのくに”
モデル事業のイメージ

5-2 行政運営の効率化・最適化と連携の推進

県全体で規制改革につなげる取組を進めるほか、NPO等との協働をより一層推進することで県民サービスを向上させるとともに、県・市町間連携や県境を越えた連携等を強化し、広域的な地域課題の解決に取り組んでいます。

AIやIoT等の革新的技術の導入を進めるとともに、3次元点群データをはじめとするデータの活用を図り、政策の効果的・効率的な推進につながる県行政の業務革新に取り組んでいます。また、県有施設について、将来の行政需要に応じた施設総量・配置の最適化と長寿命化、資産の有効活用を図るほか、老朽化が進む社会資本施設の最適な維持管理・更新に取り組んでいます。

【主な重要業績評価指標（KPI）の現状】

（1）民間・市町・地域との連携・協働

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
規制改革会議への提案等において改革の成果に結びついた件数	(2016～18年度) 累計 14 件	(2019 年度) 6 件	(2020～24 年度) 累計 25 件
民間が企画段階から参画する協働事業数の割合	(2018 年度) 61.4%	(2019 年度) 64.0%	75%
県と市町及び市町間の連携による地域課題の解決に向けた新たな取組件数	(2018 年度) 2 件	(2019 年度) 3 件	(2020～24 年度) 累計 10 件
県境を越えた広域連携による新規連携施策数	(2018 年度) 8 件	(2019 年度) 8 件	毎年度 9 件

（2）生産性の高い持続可能な行政運営

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
県有建築物の延床面積（新設除く）	(2018 年度) 396 万 5,000 ㎡	(2019 年度) 387 万 3,000 ㎡	392 万 5,000 ㎡
早期に補修が必要な橋梁の工事着手率	(2018 年度) 31%	(2019 年度) 83%	100%
早期に補修が必要なトンネルの工事着手率	(2018 年度) 66%	(2019 年度) 77%	100%
早期に補修が必要な港湾等係留の工事着手率	(2018 年度) 38%	(2019 年度) 47%	100%
ICT を利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	(2018 年度) 15 件	(2019 年度) 14 件	(2020～24 年度) 累計 25 件
県民等による電子申請システム利用件数	(2018 年度) 65,057 件	(2019 年度) 73,039 件	100,000 件

【主な取組の実施状況】

◆ 民間との協働による県民サービスの向上

・民間事業者等からの提案の検証に基づく規制改革の実施

社会経済情勢の変化に的確に対応し、地域課題の解決を図るため、民間事業者等からの提案に対し、各界各層の代表者で構成する“ふじのくに”規制改革会議において、見直しを行うべき規制や制度等の検証を行い、規制改革につながる取組を推進しています。

地域振興事務費



規制改革会議の様子

【主な取組の実施状況】

◆ 県有資産の最適化

- ・ ファシリティマネジメントによる県有施設の集約化・複合化等による総量適正化の推進

管理コストの増加・老朽化等の課題に対応するため、施設の総量に関する目標を掲げ、個別施設計画に基づく建替や集約等の取組を進めるとともに、劣化診断に基づく中期維持保全計画の策定や新たな基金の活用により、県有施設の長寿命化に取り組むなど、ファシリティマネジメントを推進しています。

ファシリティマネジメント推進事業 ほか



築 20 年を経過したグランシップ

◆ 革新的技術の利活用による業務革新

- ・ 各分野に適した新世代 ICT の導入・検討、市町への導入支援

行政事務の効率化を図るため、パソコン上の定型業務を自動化する RPA や会議録等を自動作成する音声認識技術などの活用を促進するとともに、各部局が抱える課題の解決に役立つ新世代 ICT の検証・導入に取り組んでいます。

ICT 戦略推進事業 ほか



RPAの導入による業務の効率化

【新たな取組など】

◆ 革新的技術の利活用による業務革新

- ・ 新しいワークスタイルへの対応

ICT の活用により、職員の生産性の向上と県民が利便性を実感できる行政サービスを実現するため、モバイルパソコンを導入し、全ての職員がいつでも、どこでも勤務できる新しいワークスタイルに対応した環境を整備しています。

SDO モバイルネットワーク構築事業



自宅や出張先でもSDOを利用可能

伊豆半島地域

【地域の目指す姿】

『世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏』

【目指すべき方向性】

地域圏の社会移動率 2018年：△ 0.09%（日本人△0.21% 外国人+9.08%）
⇒ 増加

区分	2015	2016	2017	2018	2019
日本人	△ 0.24%	△ 0.23%	△ 0.18%	△ 0.21%	△ 0.17%
外国人	2.78%	3.48%	7.16%	9.08%	8.41%
総数	△ 0.20%	△ 0.19%	△ 0.10%	△ 0.09%	△ 0.05%

【目指すべき方向性】

地域圏の合計特殊出生率 2018年：1.34 ⇒ 向上

2015	2016	2017	2018	2019
1.42	1.41	1.34	1.34	2021年2月公表

【主な重要業績評価指標（KPI）の現状】

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
伊豆半島地域の観光交流客数	(2018年度) 4,646万人	(2019年度) 4,386万人	4,900万人
伊豆半島地域の宿泊客数	(2018年度) 1,132.2万人	(2019年度) 1,074.4万人	1,360万人
移住相談窓口等を利用した県外から伊豆半島地域への移住者数	(2018年度) 366人	(2019年度) 377人	450人
伊豆半島地域における特定健診受診率 ※7市6町の市町国保の状況	(2016年度) 40.2%	(2017年度) 40.4%	60%
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数 (伊豆半島地域)	—	(2019年度) —	全市町

【主な取組の実施状況】

◆ 地域資源を活かした観光産業の振興

- 伊豆半島ジオパークの魅力の普及・啓発、ジオサイトを活用した誘客促進
来年度の再認定に向けて、ユネスコへのプロGRESSレポートの提出や、ジオサイトの保全と活用のためエコツーリズム推進全体構想の策定等に取り組んでいます。また、Webを活用したジオサイトの360°画像配信による魅力発信等も行っています。

伊豆半島ユネスコグローバルジオパーク推進事業費



「おうちで伊豆ジオ」web サイト

◆ 地域資源を活かした観光産業の振興

- サイクルスポーツの聖地づくり
サイクルスポーツの聖地を目指し、東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技コースや伊豆半島ジオパーク等の資源を活かした世界に誇るサイクリングルートを設定するとともに、ガイドライドの育成やe-BIKEを活用したサイクルツーリズムを推進しています。

サイクルスポーツ県づくり事業費



富士山を望むサイクリングコース

東部地域

【地域の目指す姿】

『日本の国土のシンボル富士山を世界との交流舞台とした健康交流都市圏』

【目指すべき方向性】

地域圏の社会移動率 2018年：△ 0.05%（日本人△0.17% 外国人+6.65%）
⇒ 増加

区分	2015	2016	2017	2018	2019
日本人	△ 0.24%	△ 0.24%	△ 0.24%	△ 0.17%	△ 0.23%
外国人	1.78%	5.10%	7.74%	6.65%	6.45%
総数	△ 0.21%	△ 0.16%	△ 0.11%	△ 0.05%	△ 0.11%

【目指すべき方向性】

地域圏の合計特殊出生率 2018年：1.49 ⇒ 向上

2015	2016	2017	2018	2019
1.54	1.55	1.50	1.49	2021年2月公表

【主な重要業績評価指標（KPI）の現状】

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
ファルマバレープロジェクト事業化件数(全県)	(2014～18年度) 累計52件	(2019年度) 14件	(2020～24年度) 累計58件
CNFプロジェクト事業化件数(全県)	(2014～18年度) 累計4件	(2019年度) 3件	(2020～24年度) 累計21件
AOIプロジェクト事業化件数(全県)	(2018年度) 1件	(2019年度) 7件	(2020～24年度) 累計41件
移住相談窓口等を利用した県外から東部地域への移住者数	(2018年度) 466人	(2019年度) 432人	575人
東部地域の観光交流客数	(2018年度) 4,901万人	(2019年度) 4,651万人	5,400万人
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数(東部地域)	—	(2019年度) —	全市町

【主な取組の実施状況】

◆ 次世代産業の創出と展開

- ・ファルマバレーセンターによる地域企業の新規事業展開や製品開発の促進

医療健康産業の集積のため、ファルマバレーセンターを中心に、医療現場のニーズと地域企業のシーズとのマッチングをコーディネータ等が支援し、共同研究や事業化の促進などに取り組んでいます。

ファルマバレープロジェクト推進事業費 ほか



◆ 効果的・持続可能なまちづくり

- ・沼津市との連携による沼津駅周辺総合整備事業の推進

都市交通の円滑化や南北市街地の一体化を実現するため、道路と鉄道の立体交差化を核とする沼津のまちづくりを進めています。

沼津駅周辺総合整備関連事業費 ほか



中部地域

【地域の目指す姿】

『空・海・陸のネットワークと豊かな歴史・文化で世界の人々が集う中枢都市圏』

【目指すべき方向性】

地域圏の社会移動率 2018年：△ 0.03%（日本人△0.18% 外国人+9.07%）
⇒ 増加

区分	2015	2016	2017	2018	2019
日本人	△ 0.18%	△ 0.15%	△ 0.12%	△ 0.18%	△ 0.20%
外国人	2.30%	5.20%	9.11%	9.07%	10.09%
総数	△ 0.15%	△ 0.08%	△ 0.02%	△ 0.03%	△ 0.02%

【目指すべき方向性】

地域圏の合計特殊出生率 2018年：1.35 ⇒ 向上

2015	2016	2017	2018	2019
1.41	1.41	1.38	1.35	2021年2月公表

【主な重要業績評価指標（KPI）の現状】

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
fHCaOI プロジェクト(全県)	(2014～18年度) 累計 151 件	(2019年度) 62 件	(2020～24年度) 累計 200 件
MaOI プロジェクト事業化(製品化、サービス化)件数(全県)	—	(2019年度) 0件	(2020～24年度) 累計 30 件
移住相談窓口等を利用した県外から中部地域への移住者数	(2018年度) 421 人	(2019年度) 403 人	525 人
中部地域の観光交流客数	(2018年度) 3,643 万人	(2019年度) 3,473 万人	4,800 万人
富士山静岡空港の利用者数	(2018年度) 71.4 万人	(2019年度) 73.8 万人	103 万人
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数(中部地域)	—	(2019年度) —	全市町

【主な取組の実施状況】

◆ 農林水産業の振興

- 「ChaOI フォーラム」におけるお茶の新たな価値の創造及び茶業研究センターの研究機能強化による本県茶業の再生と全国の茶関連産業の牽引

官民の総力を結集して本県茶業を再生するため、ChaOI フォーラム会員の需要開拓につながる新商品開発や生産体制の転換を支援しているほか、研究拠点 ChaOI-PARC としての機能強化に向けた再整備を推進します。

ChaOI プロジェクト推進事業費 ほか



◆ 官民連携による移住施策の推進

- 移住関連イベントでの情報発信、相談対応等

県外からの移住を促進するため、首都圏等で開催する移住相談会や移住セミナー等で、中部地域で実現できる多彩なライフスタイルの情報発信や移住検討者の相談対応を行っています。

ふじのくにに住みかえる推進事業費 ほか



西部地域

【地域の目指す姿】

『世界トップクラスの技術と豊かな自然の恵みで新たな価値を生み出す創造都市圏』

【目指すべき方向性】

地域圏の社会移動率 2018年：+0.07%（日本人△0.16% 外国人+6.78%）
⇒ 増加

区分	2015	2016	2017	2018	2019
日本人	△ 0.05%	△ 0.11%	△ 0.10%	△ 0.16%	△ 0.14%
外国人	0.44%	4.16%	6.25%	6.78%	7.10%
総数	△ 0.04%	△ 0.02%	△ 0.10%	△ 0.07%	0.12%

【目指すべき方向性】

地域圏の合計特殊出生率 2018年：1.51 ⇒ 向上

2015	2016	2017	2018	2019
1.63	1.56	1.53	1.51	2021年2月公表

【主な重要業績評価指標（KPI）の現状】

指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値
次世代モビリティプロジェクト事業化件数(全県)	(2014～18年度) 累計2件	(2019年度) 0件	(2020～24年度) 累計5件
フotonバレープロジェクト事業化件数(全県)	(2014～18年度) 累計61件	(2019年度) 12件	(2020～24年度) 累計85件
西部地域の農業産出額	(2017年度) 1,143億円	(2018年度) 1,073億円	1,262億円
移住相談窓口等を利用した県外から西部地域への移住者数	(2018年度) 272人	(2019年度) 293人	340人
西部地域の観光交流客数	(2018年度) 3,583万人	(2019年度) 3,594万人	4,100万人
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数(西部地域)	—	(2019年度) —	全市町

【主な取組の実施状況】

◆ 次世代産業の創出と展開

- 地域企業における次世代自動車・ロボット・医看連携分野等への研究開発・事業化の支援
自動車分野では、地域企業のEV化等への対応を促進するため、次世代自動車センターを中心とした新たな支援プラットフォームを構築し、研究開発・事業化に対する助成、ビジネスマッチングを行うコーディネーターによる支援、自動運転実証実験などを実施しています。

EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費 ほか



◆ 農林水産業の振興

- 農林環境専門職大学の設置による農林業分野の人材養成機能の充実
全国初の農林業分野の専門職大学として、農林環境専門職大学及び同短期大学部が令和2年4月1日に開学しました。農林業経営に革新を起こす人材の養成に取り組んでいます。

農林環境専門職大学管理運営費 ほか



キャンパスイメージ(新校舎完成後)

❖ SDGsと総合戦略

2015年9月国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、持続可能な世界の実現を目指し、すべての国々に普遍的に適用される17のゴールであり、経済・社会・環境をめぐる広範な課題への取組が求められています。

Sustainable Development Goals



美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略では、以下のとおり基本方針を定めています。

<基本方針>

国内外から憧れられる、安全・安心で美しい“ふじのくに”づくり
～SDGsのモデルとなる「誰一人取り残さない社会」の形成～

人口減少を克服し、地方創生を図るためには、自らが描く将来の姿を実現するという強い気概を持って、取組を進めていく必要がある。

本県では、世界から見た静岡県という視点に立ち、本県の最上位計画である総合計画に「誰もが人生の夢を実現し、幸せを実感できる地域の実現」を明示している。

分野別計画となる総合戦略でも、地方創生に合致するこうした考え方を基本に置き、全県を挙げた取組を推進していく。

また、これは、SDGsの理念である「誰一人取り残さない社会の実現」と方向を同じくするものであり、世界に先駆けて人口減少・超高齢化に直面する「課題先進国」である我が国の地方創生モデルの構築を目指す。

2030年の達成を目指す世界共通の目標であるSDGsのフロントランナーとして、この地に暮らす誰一人として取り残さない社会を形成し、県民が誇りを持ち、国内外から憧れられる、安全・安心で美しい“ふじのくに”づくりを進めていく。

「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的施策と関連する主なSDGsは下表のとおり。

総合戦略の政策体系		関連するSDGs																
5つの戦略		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
戦略の柱		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
施策の方向	◆ 65の具体的施策	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	成長・雇用	イノベーション	不平等	都市	生産・消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段
戦略1 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1-1 安全・安心な地域づくり		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
(1) 防災先進県としての県土強靱化の推進	◆ 地震・津波対策の推進	○										○		○				
	◆ 地域防災力の強化	○				○						○		○				
	◆ “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進	○								○		○		○				
	◆ 風水害・土砂災害対策の推進	○										○		○				
戦略2 誰もが活躍できる、魅力ある雇用を創出する		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
2-1 産業の振興と雇用の創出		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
(1) 産業人材の確保・育成	◆ 新卒者等の就職支援				○				○									
	◆ 経済・雇用情勢に対応した就職支援								○									
	◆ 高度な知識・技能、柔軟な適応力を持った人材育成				○				○									
	◆ AI・ICT人材の確保・育成				○				○									
(2) 次世代産業の創出と展開	◆ 先端産業創出プロジェクトの推進			○						○					○			
	◆ 企業誘致・定着の推進、海外市場の取り込みによる地域経済の活性化									○								○
(3) 地域産業の振興	◆ 地域経済を牽引する企業の成長促進								○									
	◆ 中小企業の経営力向上と経営基盤強化								○									
	◆ 商業とサービス産業の振興									○								
(4) 農林水産業の振興	◆ 多様な人々が活躍する世界水準の農産品の生産力強化		○														○	
	◆ 森林資源の循環利用による林業の成長産業化		○										○				○	
	◆ 水産王国静岡の持続的発展の推進				○										○			
	◆ 市場と生産が結びついたマーケティング戦略の推進		○															
2-2 多様な人材が活躍する社会の実現		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
(1) 誰もがいきいきと働ける環境整備	◆ 働きやすい環境整備								○									
	◆ 性別を問わず活躍できる環境整備					○			○									
	◆ 高齢者の活躍促進								○									
	◆ 障害のある人の就労支援								○									
	◆ 外国人材の受入促進								○									
戦略3 “ふじのくに”ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
3-1 魅力的で快適な暮らしの提供		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
(1) 魅力的なライフスタイルの創出	◆ 豊かな暮らし空間の実現											○	○					
	◆ 空き家対策の推進											○						
	◆ 食・茶・花の都づくり		○															
	◆ スポーツの聖地づくり				○				○		○	○					○	
	◆ 地域資源を活かした文化芸術の振興				○							○						○
	◆ 豊かな暮らしを創造する景観の形成											○						
	◆ 環境に配慮した快適な社会の形成	○					○					○	○	○	○			
(2) 移住・定住の促進	◆ 持続可能なエネルギー体系の構築							○										
	◆ 官民連携による移住施策の推進											○						

3-2 多様な交流の拡大		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
(1) 地域とのつながりの構築	◆ 地域情報の発信力強化 ◆ 継続的な地域との関わりの拡大								○			○						○
(2) 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大	◆ 国際競争力の高い観光地域づくりを通じたツーリズムの拡大 ◆ 競争力の高い富士山静岡空港の実現								○									
3-3 魅力ある教育環境の整備		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
(1) 社会総がかりで取り組む教育の実現	◆ 新しい時代を展望した教育の推進				○	○												
(2) 「文・武・芸」三道の鼎立	◆ 知性を高め技芸を磨く学習の充実				○	○												
(3) 未来を切り拓く多様な人材の育成	◆ グローバル人材の育成				○													
	◆ イノベーションを牽引する人材の育成				○													
	◆ 高等教育機関の機能強化				○													
3-4 県民総ぐるみの健康づくり		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
(1) 健康寿命を延ばす健康づくり	◆ 生活習慣病の発症予防、早期発見及び重症化予防			○														
	◆ ライフステージの特性に応じた健康づくり			○					○									
	◆ 科学的知見に基づく健康施策の推進			○														
戦略4 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
4-1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
(1) 結婚や出産の希望がかなえられる社会の実現	◆ 未来を担う若者の育成と支援					○			○									
	◆ 子どもや母親の健康の保持・増進			○	○							○						
(2) 安心して子どもを育てることのできる社会の実現	◆ 子育てと仕事の両立支援					○			○									
	◆ 地域の子育て支援					○												
	◆ 保育と放課後児童クラブの充実					○												
	◆ 子どもの健やかな成長を支える教育の推進					○												
	◆ 安全と安心の社会の形成	○	○	○								○		○				○
4-2 社会全体で子どもを育むための環境整備		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
(1) すべての子どもが大切にされる社会づくり	◆ 配慮が必要な子どもへの支援					○					○							○
	◆ 子どもの貧困対策の充実	○			○				○									
	◆ 障害のある子どもへの支援			○	○													
戦略5 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
5-1 地域社会の活性化		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
(1) 地域で支え合う仕組みの充実	◆ 地域における支え合いの仕組みづくり					○												○
	◆ 地域包括ケアの総合的な推進			○		○												
(2) 多文化共生社会の実現	◆ 誰もが理解しあい安心して暮らせる地域づくり	○									○	○		○				○
	◆ 誰もが快適に暮らせる地域づくり				○						○							
(3) 効率的・持続可能なまちづくり	◆ 都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実											○						
	◆ 集落機能の維持と生活交通の確保											○						
	◆ 自然と共生する県土管理	○				○						○				○		
5-2 行政運営の効率化・最適化と連携の推進		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
(1) 民間・市町・地域との連携・協働	◆ 民間との協働による県民サービスの向上																	○
	◆ 広域連携による地域課題の解決																	○
	◆ 県域を越えた交流と連携の推進																	○
(2) 生産性の高い持続可能な行政運営	◆ 県有資産の最適化											○						○
	◆ 革新的技術の利活用による業務革新																	○

重 要 業 績
評 価 指 標
一 覧

重要業績評価指標(KPI)一覧

戦略1 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く

1-1安全・安心な地域づくり

(1) 防災先進県としての県土強靱化の推進

◆地震・津波対策の推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
地震・津波対策アクションプログラムにおける目標を達成したアクションの割合	地震・津波対策アクションプログラムにおいて、全アクションに対する各年度に目標を達成したアクションの割合 (県危機政策課調査)	(2018年度) 41.5%	47.1%	(2022年度) 100%
津波避難施設空白域の解消率	津波避難区域の居住者に対する津波避難施設への避難可能者の割合 (県危機情報課調査)	(2018年度) 91.6%	96.9%	(2022年度) 100%
多数の者が利用する特定建築物の耐震化率	多数の者が利用する特定建築物(3階以上かつ延べ面積が1,000㎡以上の学校、病院、百貨店等)のうち、耐震性のある建築物の割合 (県建築安全推進課調査)	(2018年度) 92.1%	93.2%	(2020年度) 95%
市町、応援部隊等関係機関との連携による訓練実施回数	市町、警察、消防・自衛隊、ライフライン事業者、災害時応援協定締結先等と県との連携による各種訓練実施回数 (県危機対策課調査)	(2018年度) 1回	1回	毎年度 1回
地域の合意形成に基づく津波対策施設(海岸)の整備率(延長)	レベル1津波に対し防護が必要な海岸(290.8km)のうち、合意された高さを満たす海岸堤防の整備率 (県河川企画課調査)	(2018年度) 66%(191.1km)	70%(203.8km)	(2022年度) 68%(197.0km)
地域の合意形成に基づく津波対策施設(河川)の整備率(河川数)	レベル1津波に対し防護が必要な河川(91河川)のうち、合意された高さを満たす河川(堤防、水門)の整備率 (県河川企画課調査)	(2018年度) 34%(31河川)	37%(34河川)	(2022年度) 36%(33河川)
静岡モデル防潮堤の整備率(延長)	静岡モデルによる津波対策施設の整備率 (県河川企画課調査)	(2018年度) 29%(16.7km)	38%(26.2km)	(2022年度) 55%(31.7km)
富士山火山避難訓練の実施回数	富士山の登山者や周辺住民の噴火に備えた避難訓練の実施回数 (県危機情報課調査)	(2018年度) 1回	1回	毎年度 1回

◆地域防災力の強化

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
自主防災組織における地域防災訓練の実施率	全自主防災組織に対する地域防災訓練を実施した自主防災組織の割合 (県危機情報課調査)	(2018年度) 89.1%	89.1%	(2022年度) 100%
避難所運営訓練を実施した自主防災組織の割合	全自主防災組織に対する避難所運営訓練を実施した自主防災組織の割合 (県危機情報課調査)	(2018年度) 42%	42%	(2022年度) 100%
自主防災組織の人材台帳の整備率	全自主防災組織に対する「人材台帳」を整備した自主防災組織の割合率 (県危機情報課調査)	(2018年度) 13.5%	13.5%	100%
防災人材が参画する自主防災組織の割合	全自主防災組織に対する育成した防災人材が参画する自主防災組織の割合 (県危機情報課調査)	—	—	100%
自主防災組織等を対象とした出前講座数	自主防災組織や学校を対象に、県と市町が連携して実施した出前講座数 (県危機情報課調査)	(2018年度) 1,992回	2,072回	毎年度 2,500回
ふじのくに防災学講座受講者数	最新の知見を幅広く提供する県民向けの公開講座受講者数 (県危機情報課調査)	(2018年度) 855人	482人	毎年度 1,200人
次世代防災リーダー等育成者数	学校の出前講座などにより、次代の防災を担う子供たちのふじのくにジュニア防災士取得者数 (県危機情報課調査)	—	—	毎年度 30,000人

※ 現状値は、2019年度(年)の数値等を記載しています。

現状値の年度が異なる指標や累計指標の場合は、年度を上段に記載しています。

2019年度(年)に調査等がない、2020年度からの新規事業で現状値がない場合などは「—」と記載しています。

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
福祉避難所運営マニュアル策定市町数	「福祉避難所設置・運営に関するガイドライン」「市町福祉避難所設置・運営マニュアル(県モデル)」に基づき「福祉避難所運営マニュアル」を策定した市町数(健康福祉政策課調査)	(2018年度) 24市町	24市町	全市町
要配慮者のうち災害発生時に避難支援を要する「避難行動要支援者」の避難支援計画策定に着手した市町数	「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づき避難行動要支援者の避難に関する個別計画策定に着手している市町数(健康福祉政策課調査)	(2018年度) 29市町	31市町	全市町
地震防災センター利用者数(来館、出前講座等)	地震防災センターの来館者数と出前講座等受講者の合計(県危機情報課調査)	(2018年) 28,859人	—	毎年 60,000人
地震体験車の体験者数	県の各地域局に配備する地震体験車を利用した人数(県危機情報課調査)	(2018年) 44,051人	45,670人	毎年 56,400人

◆ “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合(県総合政策課調査)	(2018年度) 43%	55%	(2022年度) 100%
ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積	ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積(県総合政策課調査)	(2018年度まで) 累計97 ha	(2019年度まで) 累計151ha	(2022年度) 累計480ha
ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数	推進エリア形成に取り組み県の認定を受けた市町数(県総合政策課調査)	—	2市町	(2022年度) 累計26市町

◆ 風水害・土砂災害対策の推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
風水害からの逃げ遅れによる死者数	県内の風水害からの逃げ遅れによる年間死者数(事故死・関連死除く)(県河川企画課、河川海岸整備課調査)	(2018年度) 0人	0人	0人
河川整備計画に位置付けた主要箇所整備延長	河川整備計画に位置付けた主要な整備箇所130.3kmのうち、整備が完了した延長(県河川海岸整備課調査)	(2018年度) 45.4km	46.4km	60.9km
侵食が著しい海岸における防護に必要な浜幅を確保している割合(海岸線の延長)	侵食が著しい海岸において、波浪の防護効果を維持するために必要な浜幅を確保している海岸線の割合(延長)(県河川海岸整備課調査)	(2018年度) 100%(20.8km)	100%(20.8km)	毎年度 100% (20.8km)
最大クラスの洪水・高潮による浸水想定区域図作成数	県が管理する河川・沿岸における最大クラスの洪水・高潮による浸水想定区域図の作成数(県河川企画課調査)	(2018年度) 43河川 0沿岸	46河川 0沿岸	519河川 3沿岸
風水害訓練実施市町数	風水害訓練を実施した市町数(県危機対策課調査)	(2018年度) 22市町	28市町	毎年度 全市町
土砂災害からの逃げ遅れによる死者数	県内の土砂災害からの逃げ遅れによる年間死者数(事故死・関連死除く)(県砂防課調査)	(2018年度) 0人	0人	0人
土砂災害防止施設整備箇所数	土砂災害危険箇所に対し土砂災害防止施設を整備した累計箇所数(県砂防課調査)	(2018年度まで) 累計1,849箇所	(2019年度まで) 累計1,867箇所	累計1,960箇所
山地災害危険地区の整備地区数	山地災害危険地区における治山事業により整備した地区数(県森林保全課調査)	(2018年度まで) 累計4,080地区	(2019年度まで) 累計4,092地区	累計4,110地区
避難所を保全する土砂災害防止施設の整備率	4次地震被害想定(山・がけ崩れ崩壊危険度Aランクを含む)地区または過去10年間に土砂災害が発生した地区内の避難所を保全する土砂災害防止施設の累計整備率(県砂防課調査)	(2018年度) 27.1%	27.1%	(2022年度) 35%
土砂災害訓練実施市町数	土砂災害訓練を実施した市町数(県危機対策課調査)	(2018年度) 34市町	35市町	毎年度 全市町

戦略2 誰もが活躍できる、魅力ある雇用を創出する

2-1産業の振興と雇用の創出

(1) 産業人材の確保・育成

◆新卒者等の就職支援

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値（2019年度）	目標値
県内出身大学生のUターン就職率	調査対象の県外大学（全国約200大学）における全就職者数のうち、県内企業に就職した県内出身の学生の割合 （県労働雇用政策課調査）	（2018年度） 37.7%	35.3%	43%
県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合	県内大学卒業就職者のうち、県内企業等に就職した者の割合 （県大学課調査）	（2018年度） 58.1%	57.4%	61%
静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（学生）	静岡U・Iターン就職サポートセンターを利用する学生の就職内定者数 （県労働雇用政策課調査）	（2018年度） 253人	173人	毎年度 260人
ふじのくにパスポートHP閲覧件数	Googleアナリティクス集計結果「ページビュー数」 （県労働雇用政策課調査）	（2018年度） 15,496件	58,323件	96,000件
大学等との就職支援協定締結数	静岡県と就職支援協定を締結した県外大学の累計数 （県労働雇用政策課調査）	（2018年度） 24校	30校	40校
建設産業の現場体感見学会・出前講座実施学校数	現場体感見学会・出前講座を実施した学校数 （県建設業課調査）	（2018年度） 20校	20校	毎年度 20校
社会福祉人材センターの支援による就労者数	社会福祉人材センターが行う無料職業紹介や就職相談会などにより介護・福祉職場に就労した人数 （県地域福祉課調査）	（2018年度） 813人	841人	1,000人

◆経済・雇用情勢に対応した就職支援

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値（2019年度）	目標値
「しずおかジョブステーション」登録者の進路決定率	「しずおかジョブステーション」登録者のうち就職や職業訓練、進学などの進路決定率 （県労働雇用政策課調査）	（2018年度） 42.2%	38.9%	毎年度 42.2%
静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（社会人）	静岡U・Iターン就職サポートセンターを利用する社会人の県内企業への就職内定者数 （県労働雇用政策課調査）	（2018年度） 55人	48人	60人
「プロフェッショナル人材戦略拠点」を通じて県内企業に就職したプロフェッショナル人材の数	「プロフェッショナル人材戦略拠点」が人材紹介事業者等へ取り次ぎ成約した件数 （県労働雇用政策課調査）	（2018年度） 140人	177人	150人
「しずおか人材マッチングサポートデスク」の支援により採用につながった企業数	「しずおか人材マッチングサポートデスク」が支援した企業のうち1人以上の採用があった企業数（学生の内定含む） （県労働雇用政策課調査）	（2018年度） 325社	298社	毎年度 325社

◆高度な知識・技能、柔軟な適応力を持った人材育成

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値（2019年度）	目標値
オーダーメイド型在職者訓練の受講者数	在職者訓練のうち、オーダーメイド型在職者訓練の受講者数 （県職業能力開発課調査）	（2018年度） 307人	381人	600人
企業と連携して実施する在職者訓練件数	「ものづくり人材育成協定」を締結した企業等の生産現場の最先端の設備・講師を活用した、より高い実践力を習得する職業訓練の実施件数 （県職業能力開発課調査）	（2018年度） 6件	9件	17件
農林環境専門職大学等の卒業生のうち農林業関連分野への就業者の割合	卒業生のうち、就農者及び農林業関連の団体や企業等に就職した者の割合（専門職大学） （県農業ビジネス課調査）	（2018年度） 83%	83%	85%
大学、産業界と協働して構築したリカレントプログラム数	産業界のニーズを踏まえて、県内高等教育機関が産業界と協力して構築したリカレントプログラムの累計数 （県大学課調査）	—	—	（2020～24年度） 累計3件

◆ AI・IoT人材の確保・育成

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
TECH BEAT Shizuokaにおける商談件数	TECH BEAT Shizuoka会場内商談ブースで行われた商談件数 (県産業イノベーション推進課調査)	—	397件	毎年度 330件
県内大学と連携した人材育成講座の受講人数	静大や県立大等県内大学と連携したICT人材育成講座を受講した人数 (県産業イノベーション推進課調査)	—	154人	毎年度 150人
静岡県IoT活用研究会の会員数	IoT活用に関する情報提供や意見交換、交流の場として設置した「静岡県IoT活用研究会」の会員数(全業種) (県産業イノベーション推進課調査)	(2018年度) 262社・団体	276社・団体	395社・団体
ふじのくにロボット技術アドバイザーの訪問企業数	中小企業を訪問し、ロボット導入に関する相談や提案を行うふじのくにロボット技術アドバイザーの訪問企業件数 (県産業イノベーション推進課調査)	—	78社	(2020～24年度) 累計500社
小中高校生を対象としたプログラミングコンテストへの応募件数	将来の産業界を担う小中高校生といった次世代人材を対象とし、県内企業と連携したプログラミングコンテストへの応募件数 (県産業イノベーション推進課調査)	(2019年度) 184件	184件	毎年度 180件
授業にICTを活用して指導できる教員の割合(習熟度別学習や協働学習等、児童生徒の理解度を高めるための専門的な活用)	児童生徒の興味関心の向上、課題の明確化、思考や理解の深化、知識の定着等のために、授業中にコンピューターや提示装置等を活用して指導できる教員の割合 (文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)	(2018年度) 64.9%	64.8%	83%
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(小・中・高・特別支援学校)	ICT活用に不可欠な教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 (文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)	(2018年度) 5.5人	5.0人	1人
県立学校の普通教室の無線LANアクセスポイントの整備率	ICT活用に不可欠な無線ネットワーク接続を安定して利用できる普通教室の割合 (文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)	(2018年度) 高校：52.0% 特支：33.3%	高校：54.7% 特支：34.9%	100%

(2) 次世代産業の創出と展開

◆ 先端産業創出プロジェクトの推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
製造業の従業者1人当たり付加価値額	従業者4人以上の製造業事業所の従業者1人当たりの付加価値額(従業者4～29人の事業所は粗付加価値額) (経済産業省「工業統計調査」)	(2017年) 1,475万円	(2018年) 1,480万円	1,519万円
先端産業創出プロジェクトの連携による事業化件数	先端産業創出プロジェクト(次世代モビリティ、ファルマバレー、フォトンバレー、CNF、rHCaOI、AOI、ChaOI、MaOIなど)の各プロジェクト間の連携による事業化件数 (県産業イノベーション推進課、県新産業集積課、県農業戦略課、県お茶振興課調査)	(2014～18年度) 累計2件	1件	(2020～24年度) 累計10件
先端産業創出プロジェクト事業化件数	先端産業創出プロジェクト(次世代モビリティ、ファルマバレー、フォトンバレー、CNF、rHCaOI、AOI、MaOI)の各プロジェクトによる事業化件数 (県産業イノベーション推進課、県新産業集積課、県農業戦略課)	(2014～18年度) 累計271件	98件	(2020～24年度) 累計440件
(うち次世代モビリティプロジェクト)		(2014～18年度) 累計2件	0件	(2020～24年度) 累計5件
(うちファルマバレープロジェクト)		(2014～18年度) 累計52件	14件	(2020～24年度) 累計58件
(うちフォトンバレープロジェクト)		(2014～18年度) 累計61件	12件	(2020～24年度) 累計85件
(うちCNFプロジェクト)		(2014～18年度) 累計4件	3件	(2020～24年度) 累計21件
(うちrHCaOIプロジェクト)		(2014～18年度) 累計151件	62件	(2020～24年度) 累計200件
(うちAOIプロジェクト)		(2018年度) 1件	7件	(2020～24年度) 累計41件
(うちMaOIプロジェクト)		—	0件	(2020～24年度) 累計30件

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
先端産業創出プロジェクトによる試作品開発等支援件数	先端産業創出プロジェクト(次世代モビリティ、ファルマバレー、フotonバレー、CNF、rHCaOI、AOI、ChaOI、MaOI)の各プロジェクトによる試作品開発等支援件数(県産業イノベーション推進課、県新産業集積課、県農業戦略課、県お茶振興課)	(2014～18年度)累計433件	132件	(2020～24年度)累計589件
(うち次世代モビリティプロジェクト)		(2014～18年度)累計17件	14件	(2020～24年度)累計50件
(うちファルマバレープロジェクト)		(2014～18年度)累計40件	18件	(2020～24年度)累計59件
(うちフotonバレープロジェクト)		(2014～18年度)累計115件	11件	(2020～24年度)累計114件
(うちCNFプロジェクト)		(2014～18年度)累計4件	3件	(2020～24年度)累計15件
(うちrHCaOIプロジェクト)		(2014～18年度)累計228件	61件	(2020～24年度)累計225件
(うちAOIプロジェクト)		(2017～18年度)累計29件	14件	(2020～24年度)累計71件
(うちChaOIプロジェクト)		—	—	(2020～24年度)累計10件
(うちMaOIプロジェクト)		—	11件	(2020～24年度)累計45件
先端産業創出プロジェクトにおける高度人材の育成数	先端産業創出プロジェクト(次世代モビリティ、ファルマバレー、フotonバレー、CNF、航空機、rHCaOI、AOI)の各プロジェクトにおける高度人材育成数(県新産業集積課、県農業戦略課)	(2014～18年度)累計1,391件	328件	(2020～24年度)累計2,035件
(うち次世代モビリティプロジェクト)		(2014～18年度)累計810件	159件	(2020～24年度)累計800件
(うちファルマバレープロジェクト)		(2014～18年度)累計194件	45件	(2020～24年度)累計215件
(うちフotonバレープロジェクト)		(2014～18年度)累計165件	32件	(2020～24年度)累計170件
(うちCNFプロジェクト)		(2014～18年度)累計40件	52件	(2020～24年度)累計250件
(うち航空機プロジェクト)		(2014～18年度)累計47件	16件	(2020～24年度)累計50件
(うちrHCaOIプロジェクト)		(2014～18年度)累計135件	24件	(2020～24年度)累計500件
(うちAOIプロジェクト)		—	0件	(2020～24年度)累計50件
特許流通アドバイザーによる知的財産の活用マッチング件数	特許流通アドバイザーによる、特許や商標などの知的財産の実施許諾者と実施権者との引き合わせ件数(県新産業集積課調査)	(2018年度)69件	75件	毎年度70件

◆企業誘致・定着の推進、海外市場の取り込みによる地域経済の活性化

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
企業立地件数(製造業等の工場)	工場を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得した事業者の立地件数(累計)(経済産業省「工場立地動向調査」、県企業立地推進課調査)	(2014～18年)累計346件	78件	(2020～24年)累計350件
県外に本社を置く企業の立地件数(製造業等の工場)	工場を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得した事業者の立地件数のうち、県外に本社を置く企業の立地件数(累計)(経済産業省「工場立地動向調査」、県企業立地推進課調査)	(2014～18年)累計65件	14件	(2020～24年)累計70件
県外に本社を置く企業の県内への初進出件数(製造業等の工場)	工場を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得した事業者の立地件数のうち、県外に本社を置く企業の県内への初進出件数(累計)(経済産業省「工場立地動向調査」、県企業立地推進課調査)	(2014～18年)累計23件	8件	(2020～24年)累計25件
県職員の企業誘致等に関する企業訪問件数	県庁、東京事務所、大阪事務所の誘致担当職員が、誘致・定着を目的として、企業等を訪問した件数(県企業立地推進課調査)	(2018年度)1,942件	2,706件	毎年度2,000件
企業立地交渉件数(3か月以上継続して交渉した件数)	県庁、東京事務所、大阪事務所の誘致担当職員が、誘致・定着を目的として、3ヶ月以上継続して交渉している有望な企業立地案件の件数(県企業立地推進課調査)	(2015～18年度)平均70件	117件	毎年度70件

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
国の制度を活用した本社機能移転の件数	地方拠点強化税制(移転型)を活用した本社機能移転の件数 (県総合政策課調査)	(2018年度まで) 累計4件 (東部地域3件 中部地域1件)	(2019年度まで) 累計6件	累計10件 (県下4地域 毎に1件以上)
工業用地等造成面積(“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組及び企業局)	ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積及び企業局による「工業用地」、「流通業務用地」、「産業観光施設用地を含む企業局告示による事業用地」の造成面積 (県総合政策課、県企業局地域整備課調査)	(2018年度まで) 累計97ha	(2019年度まで) 累計151ha	(2020～24年度) 累計345ha
海外経済ミッション受入れ件数	海外企業関係者等によるミッション受入れ件数 (県企業立地推進課調査)	(2014～18年度) 累計70件	15件	(2020～24年度) 累計75件

(3) 地域産業の振興

◆地域経済を牽引する企業の成長促進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
「オープンイノベーション静岡」の支援による中堅・中小企業等の新たな製品開発・販路開拓等件数	オープンイノベーション静岡の支援が、企業における具体的な動き・成果に寄与した件数 (県産業政策課調査)	(2017～18年度) 累計19件	12件	(2020～24年度) 累計50件
「オープンイノベーション静岡」による中堅・中小企業等支援件数	「オープンイノベーション静岡」の取組により支援した企業数 (県産業政策課調査)	(2016～18年度) 累計163件	63件	(2020～24年度) 累計347件
地域経済牽引事業計画の承認件数	事業者から申請のあった静岡県基本計画に基づく「地域経済牽引事業計画」の承認件数 (県産業政策課調査)	(2017～18年度) 累計35件	27件	(2020～24年度) 累計48件

◆中小企業の経営力向上と経営基盤強化

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
県内事業所の開業率	雇用保険適用事業所数のうち、新規適用事業所数の割合 (厚生労働省「雇用保険事業年報」)	(2018年度) 4.0%	3.9%	5.3%
大学発ベンチャー企業設立数	大学発の新たなシーズの掘り起こしと事業化支援により設立した企業数 (県商工振興課調査)	(2019年度) 11件	11件	(2020～24年度) 累計10件
地域創生起業支援金による起業家数	起業支援金(地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業家への支援金)の助成により起業した者の数 (県商工振興課調査)	(2019年度) 24件	24件	(2020～24年度) 累計150件
経営革新計画目標達成企業数	経営指標の目標伸び率を達成した経営革新計画承認企業数 (県経営支援課調査)	(2014～18年度) 累計330件	3月公表予定	(2020～24年度) 累計600件
経営革新計画承認件数	中小企業の経営革新計画の承認件数 (県経営支援課調査)	(2014～18年度) 累計2,359件	536件	(2020～24年度) 累計2,360件
経営革新計画促進事業費補助金採択件数	経営革新計画促進事業費補助金の採択件数 (県経営支援課調査)	(2019年度) 115件	115件	毎年度 120件
事業承継計画策定件数	中小企業の事業承継計画の策定件数 (県経営支援課調査)	—	818件	毎年度 560件
事業承継診断実施件数	中小企業の事業承継診断の実施件数 (県経営支援課調査)	(2018年度) 6,231件	6,700件	毎年度 5,500件
県内企業における事業継続計画(BCP)策定率	県内事業所のうち、事業継続計画(BCP)を策定した事業所の割合 (県商工振興課調査)	(2019年度) 43%	43%	53%
県内の従業員50人以上の企業における事業継続計画(BCP)策定率	県内の製造業を中心とした従業員50人以上の事業所のうち、事業継続計画(BCP)を策定した事業所の割合 (県商工振興課調査)	(2019年度) 55%	55%	68%
県内の従業員49人以下の企業における事業継続計画(BCP)策定率	県内の製造業を中心とした従業員49人以下の事業所のうち、事業継続計画(BCP)を策定した事業所の割合 (県商工振興課調査)	(2019年度) 29%	29%	39%

◆商業とサービス産業の振興

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
小売業の年間商品販売額(大型店、コンビニエンスストアを除いた消費者1人当たり購入額)	大型店、コンビニエンスストアを除く小売業における消費人口(15～64才)1人当たりの年間商品購入額(経済産業省「商業統計調査」、「経済センサス」、県統計調査課「静岡県年齢別人口推計」)	(2016年度) 1,372千円	—※	1,510千円
リノベーションまちづくりに取り組む市町数	民間のまちづくり会社等が行うリノベーションまちづくりの取組を市町が支援している件数(県地域産業課調査)	(2018年度) 6市町	8市町	12市町
ふじのくに魅力ある個店の新規登録件数	ふじのくに魅力ある個店に新規登録した件数(県地域産業課調査)	(2014～18年度) 平均63件	46件	毎年度 65件
県内デザイン業務の売上高	県内のデザイン業務の年間売上高(経済産業省「特定サービス産業実態調査」)	(2018年度) 5,886百万円	—※	7,100百万円
デザイン相談窓口の相談対応件数	県のデザイン相談窓口(工業技術研究所・地域産業課)に寄せられた企業等からのデザインに関する相談対応件数(県地域産業課調査)	(2018年度) 2,074件	2,143件	2,100件
ヘルスケアサービス事業化件数	ヘルスケア産業の新商品・新サービスの新規事業化開始件数、既存事業拡大件数(県商工振興課調査)	(2015～18年度) 平均2件	6件	(2020～24年度) 累計10件
静岡県ヘルスケア産業振興協議会の会員数	健康寿命延伸産業を創出することを目的に設置した「静岡県ヘルスケア産業振興協議会」の会員数(企業、大学、金融機関、市町等)(県商工振興課調査)	(2018年度) 238社・団体	246社・団体	262社・団体
サービス産業分野の経営革新計画承認件数	サービス産業分野(運輸、卸売・小売、飲食、宿泊等)の経営革新計画の新規承認件数(県商工振興課、経営支援課調査)	(2015～18年度) 平均189件	246件	(2020～24年度) 累計950件

※国統計調査の統合・再編により該当データなし

(4) 農林水産業の振興

◆多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
農業産出額	農業生産活動による最終生産物の総産出額(農林水産省「生産農業所得統計」)	(2018年) 2,120億円	2月公表予定	2,500億円
AOIプロジェクト事業化件数	民間事業者を含む複数の主体の協働による、事業化を目的とした研究開発、実証その他の取組のうち、経済効果を伴う製品、サービスその他の事業手段が、市場への提供その他の経済活動が可能な状態になったものの数(県農業戦略課調査)	(2018年度) 1件	7件	(2020～24年度) 累計41件
農地中間管理機構を活用した農地集積面積	農地中間管理機構を活用して担い手に転貸された面積(県農業ビジネス課調査)	(2014～18年度) 累計2,579ha	610ha	(2020～24年度) 累計6,000ha
ChaOIフォーラム参画会員数	オープンイノベーションにより、静岡茶の新たな価値の創造に取り組むことを目的とする組織の会員数(法人・個人)(県お茶振興課調査)	—	53会員	270会員
高度環境制御を導入した園芸施設整備面積	環境制御機器が導入された野菜、花き、果樹の施設面積(県農芸振興課調査)	(2018年度) 32ha	38ha	68ha
畜産クラスター事業等による生産施設整備件数	畜産クラスター事業等の活用又は自己資金により生産施設を整備し規模拡大を図った件数(県畜産振興課調査)	(2015～18年度) 累計12件	17件	(2020～24年度) 累計13件
国際水準GAP認証取得農場数	輸出や販路拡大を目指す茶と青果物の農場の中で、2024年度末までに新たに認証を取得する見込のある農場の累計(県地域農業課調査)	(2018年度まで) 累計980農場	(2019年度まで) 累計1,283農場	累計1,920農場

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
ビジネス経営体販売額	ビジネス経営体の1年間の農業及び農業関連事業販売額 (県農業ビジネス課調査)	(2018年度) 853億円	886億円	1,250億円
新規農業就業者定着数	新たに農業経営を開始または農業法人等への就職により農業に従事し、目標年度まで継続している者の数 (県農業ビジネス課調査)	(2016～18年度) 累計839人	193人	(2020～24年度) 累計1,500人
農業法人数	農業・農業関連事業を営む法人数 (県農業ビジネス課調査)	(2018年度) 821法人	863法人	1,030法人
障害のある人を受け入れる農業経営体数	障害のある人の雇用と研修を受け入れる農業経営体の数 (県地域農業課調査)	(2018年度) 61経営体	69経営体	(24年度) 110経営体
農地高度利用化面積	農業生産基盤の強化や維持・更新に係る整備を実施している農地面積 (県農地計画課調査)	(2018年度まで) 累計9,477ha	(2019年度まで) 累計10,987ha	累計15,400ha
高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備面積	野菜などの高収益作物導入による高収益化や大型農業機械導入等による低コスト化を可能とするため、県が基盤整備を実施した農地面積 (県農地整備課調査)	(2018年度まで) 累計2,863ha	(2019年度まで) 累計3,123ha	累計4,338ha

◆森林資源の循環利用による林業の成長産業化

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
木材生産量	県内の森林から生産された丸太の体積 (県森林整備課調査)	(2018年) 45.3万m ³	47.6万m ³	毎年 50万m ³
木材生産の労働生産性	森林において木材生産に従事する森林技術者一人一日当たりの生産量 (県林業振興課調査)	(2018年度) 3.9m ³ /人日	4.1m ³ /人日	5.6m ³ /人日
適正な森林管理を担う森林技術者数	森林を適切に管理するために必要な森林技術者数 (県林業振興課調査)	(2018年度) 544人	529人	毎年度 500人
品質の確かな県産材製品出荷量	品質・寸法・乾燥・強度等の定められた基準を満たす県産材の製品出荷量 (県林業振興課調査)	(2018年度) 10.4万m ³	10.6万m ³	11.0万m ³
再造林面積	主伐跡地への植栽や天然更新により再造林した森林の面積 (県森林整備課調査)	(2018年度) 157ha	158ha	500ha
世界基準の認証取得森林面積	FSCまたはSGECの森林認証を取得した森林の面積 (県森林計画課調査)	(2018年度) 66,798ha	71,059ha	73,000ha

◆水産王国静岡の持続的発展の推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
1経営体当たり漁業生産額	遠洋・沖合漁業のまぐろ類・かつおを除く海面漁業と海面養殖業における1経営体当たりの生産額 (農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」、「漁業センサス」)	(2017年) 910万円	(2018年) 985万円	毎年 1,000万円
水産イノベーションの新たな取組件数	水産振興、資源管理、人材確保の各分野における漁業者等の新たなアイデア等の実現を図る水産イノベーション対策支援推進事業の取組件数 (県水産振興課調査)	—	68件	(2020～24年度) 累計300件
水産物の新規流通体制の構築・高付加価値化取組件数	県が実施する「流通・消費段階」の地場水産物の新たな流通体制の構築と「生産・加工段階」の水産物の高付加価値化の取組件数 (県水産振興課調査)	(2018年度) 7件	8件	毎年度 5件
漁協漁港食堂集客者数	県内の漁業協同組合や水産加工業組合等が運営する食堂の集客者数 (県水産振興課調査)	(2018年度) 73万人	70万人	80万人
水産物の効果的な資源管理に向けた新たな取組件数	水産物のより効果的な資源管理に向けた新たな仕組みづくりや制度改善などの取組件数 (県水産資源課調査)	(2018年度) 3件	3件	毎年度 3件

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
マダイ・ヒラメ放流尾数及びクエ 種苗生産尾数	水産資源の着実な増殖に向けて実施するマダイ・ヒラメの放流尾数及びクエの種苗生産尾数 (県水産資源課調査)	(2014～18年度) マダイ：平均72.2万尾 ヒラメ：平均27.2万尾 クエ：－	マダイ：111.2万尾 ヒラメ：23.4万尾 クエ：－	マダイ：105万尾 ヒラメ：32万尾 クエ：8万尾
マリンバイオ技術等を活用した水産物の高付加価値化や資源管理に関する新たな技術開発件数	新商品開発や資源管理・資源増殖等を推進するマリンバイオ技術等の先端的な研究開発の件数 (県水産振興課調査)	(2014～18年度) 累計11件	6件	(2020～24年度) 累計12件
新規漁業就業者数	新たに漁業に就業した者の数 (県水産振興課調査)	(2018年度) 68人	58人	毎年度 80人
漁業高等学園卒業後の漁業就業者数	漁業高等学園卒業者のうち、漁業に就業した人数 (県水産振興課調査)	(2014～18年度) 平均14人	25人	毎年度 15人
新規漁業士の認定者数	新たに青年漁業士及び指導漁業士に認定された者の数 (県水産振興課調査)	(2018年度) 6人	5人	毎年度 4人

◆市場と生産が結びついたマーケティング戦略の推進

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
農業生産関連事業の年間販売金額	農業生産関連事業（農産物の加工、農産物直売所、観光農園、農家民宿、農家レストラン）による年間販売金額の合計 (農林水産省「6次産業化総合調査」)	(2013～17年度) 平均1,074億円	(2018年度) 1,112億円	毎年度 1,100億円
県の海外市場開拓支援による県産農林水産物新規輸出成約件数(チャレンジ事業実施者や地域商社を含む)	海外市場において県が販路開拓支援の取組を行った輸出案件のうち、新規に成約に至った件数 (県マーケティング課調査)	(2014～18年度) 累計424件	161件	(2020～24年度) 累計450件
6次産業化等の新規取組件数	①6次産業化サポートセンター支援による商品化件数、②6次化法総合化計画認定、③農商工連携基金事業採択、④農商工連携法計画認定、⑤地域資源活用法計画認定、⑥経営革新計画承認、⑦フーズ製品化件数の合計 (県マーケティング課調査)	(2014～18年度) 累計836件	213件	(2020～24年度) 累計840件
輸出商談会・見本市等参加事業者数	県が支援する商談会・見本市等に参加した延べ事業者数 (県マーケティング課調査)	(2014～18年度) 累計716事業者	337事業者	(2020～24年度) 累計725事業者

2-2多様な人材が活躍する社会の実現

(1) 誰もがいきいきと働ける環境整備

◆働きやすい環境整備

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
一般労働者の年間総実労働時間	一般労働者の年間総実労働時間(事業所規模5人以上) (厚生労働省「毎月勤労統計調査」)	(2018年) 2,034時間	2,006時間	2,033時間以下
仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	「職場環境づくりアンケート」において、「仕事と子育て(介護)の両立支援」と「職場環境づくり」の両方に取り組んでいると回答した企業の割合 (県労働雇用政策課調査)	(2019年度) 90.0%	90%	95%
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出企業数のうち常時雇用労働者300人以下の企業数 (厚生労働省発表)	(2018年度) 1,987社	2,168社	2,600社
労働法セミナー受講者数	労使双方を対象に実施している労働法制や労働問題に関するセミナーの受講者数 (県労働雇用政策課調査)	(2014～18年度) 累計1,707人	612人	(2020～24年度) 累計2,500人

◆性別を問わず活躍できる環境整備

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合(※)	「男は仕事、女は家事・育児」という役割分担意識にとらわれない男性の割合(「男女共同参画に関する県民意識調査」)	(2019年度) 59.1%	59.1%	65%
事業所の女性管理職の割合(係長相当職、課長相当職、部長相当職)	事業所の係長、課長、部長それぞれの相当職に占める女性の割合(県労働雇用政策課調査)	(2018年度) 係長：23.3% 課長：11.5% 部長：8.3%	係長：24.9% 課長：12.9% 部長：9.8%	係長：25% 課長：15% 部長：10%
仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	「職場環境づくりアンケート」において、「仕事と子育て(介護)の両立支援」と「職場環境づくり」の両方に取り組んでいると回答した企業の割合(県労働雇用政策課調査)	(2019年度) 90.0%	90%	95%
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出企業数のうち常時雇用労働者300人以下の企業数(厚生労働省発表)	(2018年度) 257社	328社	1,400社
女性役職者育成セミナー受講者数	女性役職候補者向けのセミナーの受講者数(県労働雇用政策課調査)	(2014～18年度) 累計568人	137人	(2020～24年度) 累計600人
女性活躍関連イベント・セミナー等開催回数	県が主催する女性活躍を促進するためのイベントやセミナー、交流会などの開催回数(県男女共同参画課調査)	(2018年度) 4回	4回	毎年度 4回

※2029年度までに70%達成を目指す

◆高齢者の活躍促進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合	希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合(静岡労働局「高齢者の雇用状況の集計結果」)	(2018年度) 79.5%	81.1%	85%
高齢者雇用推進コーディネーターの支援による新規就業率	求職登録した高齢者に対するコーディネーター支援により新規就業が実現した高齢者の割合(県労働雇用政策課調査)	—	50.2%	50%
シニア向けセミナー参加者数	就職活動のやり方や多様な就労形態を紹介するセミナーに参加した高齢者の数(県労働雇用政策課調査)	—	175人	(2020～24年度) 累計450人
ハローワークにおける65歳以上の高齢者の就職者数	静岡県内のハローワークにおける65歳以降の高齢者の就職者数(静岡労働局「職業安定行政年報」)	(2018年度) 3,687人	3,849人	5,000人

◆障害のある人の就労支援

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
障害者雇用率	県内民間企業における障害者雇用率(静岡労働局「障害者雇用状況の集計結果」)	(2019年度) 2.15%	2.15%	2.30%
障害者就業・生活支援センター支援による就職後1年経過時点での定着率	障害者就業・生活支援センターの支援対象登録者の就職後1年経過時点での定着率(障害者就業・生活支援センター事業実施状況報告)	(2018年度) 81.4%	82.8%	82.9%
障害者雇用推進コーディネーター支援による就職者数	障害者雇用推進コーディネーターが支援した企業が採用した障害者数(県労働雇用政策課調査)	(2018年度) 581人	578人	650人
ジョブコーチの養成人数	ジョブコーチの養成研修の受講者数(県労働雇用政策課調査)	(2014～18年度) 累計282人	47人	(2020～24年度) 累計300人

◆外国人材の受入促進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
技能検定基礎級合格率	単年度の技能検定基礎級の合格率(県職業能力開発課調査)	(2018年度) 89.3%	87%	93%
県立技術専門校の定住外国人向け職業訓練受講者数	定住外国人を対象に実施した職業訓練の受講者数(県職業能力開発課調査)	(2018年度) 27人	47人	130人
海外における高度人材活躍支援事業による高度人材の県内企業内定者数	海外合同面接会により県内企業に内定した高度人材の数(県労働雇用政策課調査)	—	33人	毎年度 30人

戦略3 “ふじのくに” ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

3-1魅力的で快適な暮らしの提供

(1) 魅力的なライフスタイルの創出

◆豊かな暮らし空間の実現

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
豊かな暮らし空間創生認定住宅地の区画数	豊かな暮らし空間創生住宅地認定等要綱に基づき認定した住宅地の区画数 (県住まいづくり課調査)	(2018年度まで) 累計309区画	(2019年度まで) 累計309区画	累計550区画
豊かな暮らし空間創生の普及・啓発のための企業訪問回数	「豊かな暮らし空間」を実現した住宅地整備の要請のために、企業訪問等を実施した回数 (県住まいづくり課調査)	(2014～18年度) 平均10回	10回	毎年度 10回
良質な住宅に関するセミナー開催回数	良質な住宅に関するセミナーの開催回数 (県住まいづくり課調査)	(2014～18年度) 平均7回	10回	毎年度 10回
美しいいえなみ整備に取り組む市町数	安全で美しいいえなみ整備事業等を実施する市町数 (県住まいづくり課調査)	(2019年度) 4市	5市町	18市町
緑化コーディネーター養成講座開催回数	魅力的な空間を創る緑化活動を促進するため(公財)静岡県グリーンバンクが開催する地域活動の核となる人材の育成講座回数 (県環境ふれあい課調査)	(2018年度) 3回	3回	毎年度 3回
品質の確かな県産材製品出荷量	品質・寸法・乾燥・強度等の定められた基準を満たす県産材の製品出荷量 (県林業振興課調査)	(2018年度) 10.4万m ³	10.6万m ³	11.0万m ³

◆空き家対策の推進

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
空き家の解消件数	空き家所有者等への指導により解体等で空き家が解消された件数 (県住まいづくり課調査)	(2015～18年度) 累計1,012戸	391戸	(2020～24年度) 累計1,900戸
空家等対策計画策定市町数	空家対策を総合的かつ計画的に実施するための法に基づく計画を策定する市町数 (県住まいづくり課調査)	(2018年度) 23市町	28市町	全市町
空き家に関する相談会の開催回数	空き家に関するワンストップ相談会等の開催回数 (県住まいづくり課調査)	(2019年度) 12回	12回	毎年度 12回
空き家対策研修会の開催回数	空き家問題の解決手法等に関する研修会等の開催回数 (県住まいづくり課調査)	(2018年度) 4回	4回	毎年度 4回

◆食・茶・花の都づくり

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
県産品を選んで購入する県民の割合	食品を購入する際に静岡県産の農林水産物や、それを活用した加工食品を選ぶと回答した県民の割合 (県政インターネットモニターアンケート調査)	(2019年度) 89%	89%	毎年度 90%
「食の都」づくりに関する表彰数	「食の都」づくりに積極的に取り組む仕事人、企業・団体を表彰する2つの表彰制度(The仕事人のyear、ふじのくに食の都づくり貢献賞)の表彰数の合計 (県マーケティング課調査)	(2014～18年度) 累計86個人・団体	21個人・団体	(2020～24年度) 累計95個人・団体
ハラル・ポータル掲載事業者数	県が運営するムスリム等への情報発信サイト「ハラル・ポータル」に掲載された飲食事業者、食品事業者の数 (県マーケティング課調査)	(2018年度) 40件	92件	340件
児童生徒の静岡茶愛飲に取り組んでいる学校の割合	小・中学校のアンケート等により把握した静岡茶の愛飲に取り組んでいる学校の割合 (県教育委員会健康体育課調査)	(2018年度) 83.5%	94.0%	100%
お花自慢の職場宣言実施事業所数	花や緑を用いて室内や屋外の装飾に取り組む、その取組状況を宣言する事業所・団体等の数 (県農芸振興課調査)	(2016～18年度) 累計68件	29件	(2020～24年度) 累計125件

◆スポーツの聖地づくり

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
県内施設・大会等でスポーツをする人・見る人の人数	県内主要スポーツ施設の利用者、スポーツイベントの参加者、県内で開催されるプロスポーツや国際大会などの観戦者の合計人数 (県スポーツ局調査)	(2018年度) 15,094,132人	2月公表予定	1,650万人
成人の週1回以上のスポーツ実施率	1年間でのスポーツの実施について週1回以上と回答した人の割合 (スポーツ庁調査)	(2018年度) 52.9%	54.5%	65%
県立スポーツ施設(県立水泳場、県富士水泳場、県武道館)利用者数	県武道館、県立水泳場、県富士水泳場の利用者数 (県スポーツ振興課調査)	(2018年度) 608,085人	532,792人	62万人
県営都市公園運動施設利用者数	県営都市公園の有料運動施設の利用者数 (県公園緑地課調査)	(2018年度) 2,337,281人	2,230,785人	毎年度 222万人
SHIZUOKA BYBLINGで発信するサイクリングコースの数	県、市町、団体等が開発したサイクリングコースを、県が設置したWebサイト「SHIZUOKA BYBLING」に掲載した数 (県スポーツ政策課調査)	(2018年度) 152コース	153コース	200コース
多様な年代が参加できるスポーツイベント数(スポーツフェスティバル、スポーツレクリエーション祭及び市町スポーツイベントの開催数)	県が委託して行うスポーツフェスティバル、スポーツレクリエーション祭及び市町スポーツイベントの開催数 (県スポーツ振興課調査)	(2018年度) 432回	422回	毎年度 440回
富士山女子駅伝観客数	富士山女子駅伝をゴール会場、沿道で観戦した人数 (全日本大学女子選抜駅伝競走実行委員会発表)	(2018年度) 133千人	122千人	137千人
静岡県障害者スポーツ大会(わかふじスポーツ大会)出場者数	わかふじスポーツ大会の出場選手数 (県スポーツ振興課調査)	(2019年度) 2,902人	2,902人	3,500人
障害者スポーツ応援隊派遣回数	障害者スポーツ応援隊の派遣回数 (県スポーツ振興課調査)	(2018年度) 16回	17回	毎年度 17回

◆地域資源を活かした文化芸術の振興

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
1年間に文化・芸術の鑑賞及び活動を行った人の割合	鑑賞及び活動の経験を調査することによる、県民が文化・芸術に直接的に携った割合 (県政世論調査)	(2019年度) 53.4%	53.4%	75%
地域で取り組む文化プログラムへの支援件数	文化の力を活用し、社会の幅広い分野と連携した多様な担い手による地域資源等を活かしたプログラムを採択等した数 (県文化プログラム推進委員会調査)	(2018年度) 12件	45件	毎年度 30件
ふじのくに芸術祭参加応募人数	ふじのくに芸術祭における、絵画、書、写真等の作品応募者、演劇等の参加者数 (県文化政策課調査)	(2016~18年度) 平均12,046人	12,810人	毎年度 12,800人
静岡県障害者芸術祭来場者数	県が主催する障害者芸術祭(シンボルイベント・作品展・県民PRイベント)の来場者数 (県文化政策課調査)	(2018年度) 7,034人	7,059人	毎年度 7,500人
グランシップ企画事業における入場者数	静岡県文化財団が主催する、①新たな文化の創造発信となるオリジナル事業、②質の高い芸術文化の鑑賞機会を提供する招聘事業に対する、入場・参加・鑑賞した人の数 (県文化政策課調査)	(2016~18年度) 平均133,032人	122,851人	毎年度 133,000人
静岡県立美術館の展覧会観覧者数	県立美術館の展覧会観覧者数 (県文化政策課調査)	(2016~18年度) 平均125,757人	113,362人	毎年度 130,000人
静岡県舞台芸術センター(SPAC)の公演等鑑賞者数	SPACの公演やアウトリーチ活動に参加した人の数 (県文化政策課調査)	(2016~18年度) 平均44,462人	43,251人	毎年度 45,000人
ふじのくに地球環境史ミュージアムの来館者数	ふじのくに地球環境史ミュージアムに来館した人の数 (県文化政策課調査)	(2016~18年度) 平均76,332人	78,118人	毎年度 80,000人

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
文化財保存活用地域計画策定市町数	文化財保存活用地域計画を策定した市町数 (県文化財課調査)	—	—	23市町
ふじのくに文化財オートムフェア参加者数	ふじのくに文化財オートムフェア参加者数 に参加した人数 (県文化財課調査)	(2018年度) 148,461人	193,786人	220,000人
県指定文化財新規指定件数	新規に県指定文化財に指定した件数 (県文化財課調査)	(2014～18年度) 累計14件	3件	(2020～24年度) 累計15件
富士山世界遺産センター来館者数	静岡県富士山世界遺産センターの来館者数 (県富士山世界遺産センター調査)	(2018年度) 452,066人	314,999人	毎年度 300,000人
世界遺産富士山・韮山反射炉に関する県民講座等受講者数	富士山世界遺産課が開催する県民講座、富士山世界遺産センターが各種団体を対象に開催する出前講座の受講者数 (県富士山世界遺産課、富士山世界遺産センター調査)	(2016～18年度) 平均4,359人	6,829人	毎年度 5,000人
ボランティア等との協働による富士山の自然環境保全活動実施回数	県とボランティアや企業・団体などとの協働による富士山における自然環境保全活動の実施回数 (県自然保護課調査)	(2019年度) 5回	5回	毎年度 5回

◆豊かな暮らしを創造する景観の形成

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
良好な景観形成に向けて重点的に取り組む地区を設定する市町数	良好な景観形成に重点的に取り組む地区を、住民と合意形成した上で景観計画に位置付けている市町数 (県景観まちづくり課調査)	(2018年度) 14市町	14市町	21市町
景観法に基づく景観計画策定市町数	景観法に基づく景観計画を策定した市町数 (県景観まちづくり課調査)	(2018年度) 24市町	25市町	32市町
伊豆半島の幹線道路沿いの違反野立て看板は正率	伊豆半島景観協議会が設定した伊豆半島の幹線道路沿いにおける違反野立て看板は正目標2,200件に対する是正済み件数の割合(件数) (県景観まちづくり課調査)	(2018年度) 56%(1,250件)	85%(1,886件)	(2021年度) 100%(2,200件)

◆環境に配慮した快適な社会の形成

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
県内の温室効果ガス排出量削減率(2005年度比)	県内の温室効果ガス排出量の基準年度(2005年度)に対する削減率 (県環境政策課調査)	(2017年度) △15.0%	(2018年度) 3月公表予定	(2021年度) △21.0%
ふじのくにCOOLチャレンジ実行委員会開催回数	県民運動「ふじのくにCOOLチャレンジ」を推進するために実施する、県、企業、団体、市町で構成する「ふじのくにCOOLチャレンジ」実行委員会の開催回数 (県環境政策課調査)	(2018年度) 5回	5回	毎年度 5回
一般廃棄物排出量	一般廃棄物(家庭から排出されるごみと、事業活動に伴って発生するごみのうち産業廃棄物以外のごみ)の県民1人1日当たりの排出量 (県廃棄物リサイクル課調査)	(2017年度) 878g/人・日	(2018年度) 886g/人・日	(2021年度) 815g/人・日
ごみ削減キャンペーン・セミナー等開催回数	県が県民の意識啓発のために行うごみ削減のキャンペーン、セミナー等啓発事業の回数 (県廃棄物リサイクル課調査)	(2018年度) 9回	11回	毎年度 9回
産業廃棄物最終処分率(最終処分量/排出量)	産業廃棄物の1年間の排出量に対する最終処分量の割合 (県廃棄物リサイクル課調査)	(2017年度) 2.2%	(2018年度) 2.2%	(2021年度) 1.8%以下
産業廃棄物処理業者等に対する研修会開催回数	県が産業廃棄物処理事業者等に対して実施する研修会の開催回数 (県廃棄物リサイクル課調査)	(2018年度) 6回	4回	毎年度 6回
年間20mm以上の地盤沈下観測地点数	環境省が公表基準としている年間地盤沈下量20mm以上となった観測地点数 (県水利用課調査)	(2018年度) 0地点	0地点	毎年度 0地点

◆持続可能なエネルギー体系の構築

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
地産エネルギー導入率	県内の最終エネルギー消費量に対する地産エネルギー(県内で生産された再生可能エネルギーや小規模火力発電など)の導入量(県エネルギー政策課調査)	(2018年度) 17%	2月公表予定	23%
新エネルギー等導入量	県内の新エネルギー(太陽光や風力、バイオマスなどの10種類の発電と、熱利用エネルギー)等の導入量(天然ガス・コージェネレーションを含む)の合計の原油換算(県エネルギー政策課調査)	(2018年度) 116.6万kℓ	2月公表予定	159.1万kℓ
エネルギー消費比率(2012年度=100)	経済活動における省エネルギー化の状況を示す指標であり、2012年度の県内GDP当たりの県内エネルギー消費量(最終エネルギー消費量/GDP)を100としたときの各年度の数値(県エネルギー政策課調査)	(2018年度) 85	2月公表予定	85
建築物の省エネ化に関するセミナー等参加者数	ZEBなどの建築物の省エネ化に関するセミナー・フォーラム等の参加者数(県環境政策課調査)	(2017~18年度) 平均99人	205人	毎年度 100人

(2) 移住・定住の促進

◆官民連携による移住施策の推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターン就職サポートセンター等を利用した県外からの移住者数(県くらし・環境部企画政策課、労働雇用政策課調査)	(2018年度) 1,291人	1,283人	1,600人
移住相談件数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターン就職サポートセンター等の移住相談件数(県くらし・環境部企画政策課、労働雇用政策課調査)	(2018年度) 9,981件	10,085件	毎年度 10,000件
移住関連イベント主催・出展回数	県が主催・出展する移住相談会等の移住関連イベントの実施回数(県くらし・環境部企画政策課調査)	(2018年度) 15回	15回	毎年度 15回
ふじのくにに住みかえる推進本部会議開催回数	地域の受入態勢強化等を目的に、県が市町、団体等とのふじのくにに住みかえる推進本部・支部会議を開催した回数(県くらし・環境部企画政策課調査)	(2018年度) 5回	5回	毎年度 5回

3-2多様な交流の拡大

(1) 地域とのつながりの構築

◆地域情報の発信力強化

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
全国紙等のマスメディアに取り上げられた県政情報件数	全国紙、県外テレビ、雑誌等に取り上げられた県政情報件数(県広聴広報課、県東京事務所調査)	(2018年度) 229件	206件	320件
記者提供や首都圏へ向けた情報提供の件数	記者提供、広聴広報課の情報提供、東京事務所の情報提供件数の計(県広聴広報課、県東京事務所調査)	(2018年度) 3,641件	3,806件	5,600件
県外向けホームページ(魅力発信サイトに掲載)のアクセス件数	静岡県の県外向けホームページ(魅力発信サイトに掲載)の年間アクセス数(県広聴広報課調査)	(2016~18年度) 累計824万件	441万件	(2020~24年度) 累計1,446万件
魅力発信サイトの情報更新件数	静岡県の魅力発信サイトの年情報更新件数(県広聴広報課調査)	(2018年度) 720件	720件	1,200件

◆継続的な地域との関わりの拡大

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
関係人口を創出・拡大する地域づくり活動の件数	静岡県の関係人口ポータルサイトに登録された関係人口を創出・拡大する地域づくり活動の件数 (県総合政策課調査)	—	—	70件
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数	関係人口の創出・拡大に係る新規事業の構築・既存事業の充実に取り組む市町の数 (県総合政策課調査)	—	—	全市町

(2) 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大

◆国際競争力の高い観光地域づくりを通じたツーリズムの拡大

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
県内旅行消費額	本県に來訪した国内旅行者が県内で消費した額 (県観光政策課「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」)	(2018年度) 7,350億円	7,057億円	7,700億円
観光交流客数	宿泊客数及び観光施設、イベント等の入場者数・参加者数の合計 (県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(2018年度) 1億5,342万人	1億4,716万人	1億7,600万人
宿泊客数	本県の旅館、ホテル、民宿等に宿泊した延べ客数 (県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(2018年度) 1,997万人	1,960万人	2,350万人
外国人宿泊客数	本県における外国人の延べ宿泊者数 (観光庁「宿泊旅行統計調査」)	(2018年度) 179万人	249.4万人	350万人
本県の旅行に大変満足した旅行者の割合	本県の旅行に大変満足と回答した人の割合 (県観光政策課「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」)	(2018年度) 34.2%	37.4%	50%
「静岡にぜひもう一度訪れたい」旅行者の割合	本県に來訪した旅行者が「ぜひ、もう一度本県に來たい」と回答した割合 (県観光政策課「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」)	(2018年度) 60.9%	63.5%	70%
県内港湾のクルーズ船寄港回数	県内港湾におけるクルーズ船の寄港回数 (県港湾振興課調査)	(2018年) 35回	45回	109回
農林漁家民宿宿泊数	静岡県内の農林漁家民宿における延べ宿泊者数 (県観光政策課調査)	(2018年度) 3,071人	4,363人	4,100人
県内産食材の調達率が5割以上の宿泊施設の割合	県内産食材の調達率が5割以上の宿泊施設の割合 (県観光政策課調査)	(2018年度) 44.7%	46.9%	50%
旅行中のレジャー活動に占める体験型観光の割合	本県に來訪した旅行者のレジャー活動に占める体験型観光の割合 (県観光政策課「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」)	(2018年度) 31.1%	34.4%	40%
ツーリズムコーディネーター等の支援により造成された本県宿泊旅行商品数	県観光協会主催の商談会等を通じて造成された本県宿泊が組み込まれた旅行商品数 (県観光協会調査)	(2018年度) 3,459商品	7,200商品	3,960商品
静岡ツーリズムビューローが取り扱うSNSアクセス件数(FBファン数、Twitterフォロワー数、インスタファン数)	静岡ツーリズムビューローが取り扱うSNSアクセス件数(FBファン数、Twitterフォロワー数、インスタファン数) (観光振興課調査)	(2018年度) 21,176件	37,510件	97,000件
インバウンド対応力向上研修の延べ受講者数	静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合への委託事業である観光人材育成研修会(インバウンド対応力向上研修)の参加者数 (観光振興課調査)	(2018年度まで) 累計732人	(2019年度まで) 累計1,082人	累計2,200人

◆競争力の高い富士山静岡空港の実現

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
富士山静岡空港の利用者数	富士山静岡空港に就航する定期便・チャーター便の搭乗者数 (県空港振興課調査)	(2018年度) 71.4万人	73.8万人	103万人
サポーターズクラブ会員数	空港の利用促進を目的に会員を募り、情報提供等を行う、個人向けサポーターズクラブの会員数 (県空港振興課調査)	(2018年度) 45,750人	46,124人	48,500人

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
企業サポーターズクラブ会員数	空港のビジネス利用促進を目的に会員を募り、特典提供等を行う、企業向けサポーターズクラブの会員数 (県空港振興課調査)	(2018年度) 1,569社	1,649社	2,450社
富士山静岡空港のビジネスジェット機着陸回数	ビジネスジェット機が富士山静岡空港に着陸した回数 (県空港管理課調査)	(2018年度) 179回	297回	230回
航空関連施設等立地件数	空港西側県有地における空港機能を補完・強化する航空関連施設やサービス産業施設などの立地件数 (県空港管理課調査)	(2018年度まで) 累計2件	(2019年度まで) 累計2件	累計4件

3-3魅力ある教育環境の整備

(1) 社会総がかりで取り組む教育の実現

◆新しい時代を展望した教育の推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
コミュニティ・スクール数(小・中学校)	公立小・中学校において、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づくコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入している学校数(政令市を除く) (県教育委員会義務教育課調査)	(2019年度) 108校	108校	300校
地域学校協働本部または同等の機能を有する学校数	地域学校協働本部を有する学校数、同等の機能を有する学校数の合計 (県教育委員会社会教育課「学校・家庭・地域の連携・協働に係る体制状況調査」)	(2018年度) 355校	367校	390校
県総合教育会議・地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会開催回数	県総合教育会議及び地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会の年間開催回数の合計 (県総合教育課調査)	(2018年度) 9回	9回	毎年度 8回
人づくり地域懇談会参加者数	県が委嘱した人づくり推進員が、園児、児童の保護者や地域住民に対して、子育てやしつけ等に関する助言や啓発を行う、人づくり地域懇談会に参加した年間的人数 (県総合教育課調査)	(2016~18年度) 平均19,664人	20,046人	毎年度 20,000人
教育行政上の課題解決に向けて県との意見交換等を実施した市町教育委員会の数	県教育委員会と意見交換等を実施した市町数 (県教育委員会教育政策課調査)	(2018年度) 35市町	35市町	毎年度 35市町
学校関係者評価を公表している学校の割合	学校関係者評価の結果を公表していると回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校、私立高等学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」、県私学振興課調査)	(2018年度) 小：88.7% 中：87.1% 高：90.8% 特：86.5% 私立高：97.7%	小：85.6% 中：86.0% 高：92.7% 特：100% 私立校：97.7%	100%

(2) 「文・武・芸」三道の鼎立

◆知性を高め規芸を磨く学習の充実

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
全国規模の学力調査(国・数・理・英)で全国平均を上回る科目の割合(注)理科及び英語(中のみ)は3年に1回	「全国学力・学習状況調査」において、全ての科目数のうち、全国平均を上回る科目の割合 (文部科学省「全国学力・学習状況調査」)	(2019年度) 小：50% 中：100%	小：50% 中：100%	100%
学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合	「全国学力・学習状況調査」において、学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強していると回答した児童生徒の割合(小学校は6年生、中学校は3年生が対象) (文部科学省「全国学力・学習状況調査」)	(2019年度) 小：70.3% 中：72.8%	小：70.3% 中：72.8%	小：75% 中：80%

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
授業にICTを活用して指導できる教員の割合(習熟度別学習や協働学習等、児童生徒の理解度を高めるための専門的な活用)	児童生徒の興味関心の向上、課題の明確化、思考や理解の深化、知識の定着等のために、授業中にコンピューターや提示装置等を活用して指導できる教員の割合(文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)	(2018年度) 64.9%	64.8%	83%
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(小・中・高・特別支援学校)	ICT活用に不可欠な教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)	(2018年度) 5.5人	5.0人	1人
新体力テストで全国平均を上回る種目の割合	「新体力テスト」において、全ての種目数のうち、全国平均を上回る種目の割合(文部科学省「新体力テスト」)	(2018年度) 小：43.8% 中：87.0% 高：94.4%	小：27.1% 中：77.8% 高：98.1%	小：50% 中：100% 高：100%
児童生徒の社会人・職業人としての自立に向け、勤労観・職業観を育む教育を実施した学校の割合	「児童生徒に勤労観・職業観を育む教育を学校全体又は特定の学年で計画的に実施した」公立小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合(県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2018年度) 小：97.5% 中：100.0% 高：97.3% 特：100.0%	小：97.8% 中：99.4% 高：95.5% 特：100%	100%
社会体験活動を実施している学校の割合(公立)	社会見学、職場体験学習、大学見学・体験等の社会体験活動を実施したと回答した学校の割合(公立小・中・高)(県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2018年度) 90.1%	80.5%	100%
特色化教育実施校比率(私立高)	特色化教育を実施している私立高校の割合(県私学振興課調査)	(2018年度) 95.3%	95.3%	100%
インターンシップを実施した高等学校の割合	県立高校においてインターンシップを実施した学校数(文部科学省調査)	(2018年度) 84%	86.4%	毎年度 100%
ふじのくに実学チャレンジフェスタ入場者数	専門高等学校等の学習成果を発表する「ふじのくに実学チャレンジフェスタ」の入場者数(県教育委員会高校教育課調査)	(2019年度) 3,300人	3,300人	3,900人
WAZAチャレンジ教室参加者数	技能士の指導の元で一つのものを作り上げるWAZAチャレンジ教室の参加者数(県職業能力開発課調査)	(2014～18年度) 累計12,171人	2,342人	(2020～24年度) 累計12,171人

(3) 未来を切り拓く多様な人材の育成

◆グローバル人材の育成

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
外国人留学生数	県内の高等教育機関(大学、短大、高専)、専修学校(専門課程)、日本語教育機関に在籍する外国人留学生数(静岡県留学生等交流推進協議会調査、県私学振興課調査)	(2018年度) 3,355人	3,598人	5,100人
ふじのくに地域・大学コンソーシアムの留学生支援事業参加留学生数	大学コンソーシアムが実施する留学生を対象とした交流事業や就職支援事業への参加者数(県大学課調査)	(2018年度) 418人	501人	600人
海外大学との大学間協定累積数	県内の高等教育機関(大学、短大、高専)と海外の大学等との協定数(県大学課調査)	(2018年度) 295件	299件	340件
県内高等教育機関から海外への留学生数	県内の高等教育機関(大学、短大、高専)から海外の大学等に留学する日本人留学生数(県大学課調査)	(2018年度) 809人	887人	1,000人
「ふじのくにグローバル人材育成基金」による海外派遣者(高校生、教職員)数	グローバル人材育成基金による支援を受けて海外派遣された高校生と教職員の数(県教育委員会高校教育課調査)	(2016～18年度) 累計549人 (高校生504人) (教職員45人)	(2016～19年度) 累計703人 (高校生630人) (教職員73人)	(2016～20年度) 累計900人 (高校生810人) (教職員90人)
海外留学応援フェア来場者数	県が高校生等を対象とする海外留学応援フェアの来場者数(県大学課、県教育委員会高校教育課調査)	(2019年度) 183人	183人	300人

◆イノベーションを牽引する人材の育成

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
高校生アカデミックチャレンジ(実学分野)参加高校生数	高校生アカデミックチャレンジ(高大連携推進事業)により大学の講義や研究体験等に参加した高校生数 (県教育委員会高校教育課調査)	(2019年度) 40人	40人	(2020~24年度) 累計200人
科学の甲子園静岡県予選への出場者数	科学の甲子園静岡県予選へ出場した高校生の人数 (県教育委員会高校教育課調査)	(2014~18年度) 累計1,388人	336人	(2020~24年度) 累計1,750人

◆高等教育機関の機能強化

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
県立2大学の中期目標・中期計画の進捗状況	静岡県公立大学法人評価委員会が評価した項目別評価において「順調に進んでいる」以上となった項目の割合 (県大学課調査)	(2018年度) 100%	87.5%	毎年度 100%
ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が事業連携して、地域課題解決に取り組む市町数	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が実施する地域課題解決に連携して取り組む市町数 (県大学課調査)	(2018年度) 17市町	18市町	21市町
ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が実施する地域課題解決に取り組む学生団体数	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が実施する地域課題解決に連携して取り組む学生団体数 (県大学課調査)	(2018年度) 29団体	30団体	(2020~24年度) 累計145団体
県内高等教育機関が行った受託研究・共同研究件数	県内高等教育機関が行った受託研究・共同研究件数 (県大学課調査)	(2018年度) 910件	980件	1,090件
県内高等教育機関の公開講座・シンポジウム開催回数	県内高等教育機関の公開講座・シンポジウム開催回数 (県大学課調査)	(2018年度) 445回	437回	510回
「大学等見学・体験」を実施した高等学校の割合	大学等の見学や体験入学への参加を実施した高等学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2018年度) 70.9%	81.9%	85%

3-4県民総ぐるみの健康づくり

(1) 健康寿命を延ばす健康づくり

◆生活習慣病の発症予防、早期発見及び重症化予防

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
特定健診受診率	40歳から74歳の医療保険加入者を対象に行う特定健康診査を受診した人の割合 (厚生労働省医療費適正化推進対策室(国法定報告))	(2016年度) 54.1%	(2018年度) 56.6%	70%
特定保健指導実施率	特定健診結果に基づく生活習慣病の発症リスクが高い者に対する保健指導 (厚生労働省調査)	(2016年度) 19.4%	(2018年度) 24.8%	45%
がん検診受診率	5がん(胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん)の検診受診率 (厚生労働省「国民生活基礎調査」)	(2016年) 胃がん:42.6% 肺がん:52.4% 大腸がん:43.5% 乳がん:45.4% 子宮頸がん:43.2%	胃がん:42.9% 肺がん:52.1% 大腸がん:44.7% 乳がん:46.6% 子宮頸がん:44.0%	胃がん:50% 肺がん:60% 大腸がん:50% 乳がん:50% 子宮頸がん:50%
5がん検診全てについて個別の受診勧奨を実施している市町数	5がん(胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん)検診に係る個別の受診勧奨実施状況 (県疾病対策課「がん検診の実施状況調査」)	(2018年度) 20市町	21市町	全市町

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
脳卒中の年齢調整死亡率(10万人当たり)	脳卒中中で死亡した者の10万人当たりの割合 (厚生労働省「人口動態統計」より算出)	(2015年度) 男性：44.3 女性：23.2	(2016年度) 男性：39.8 女性：22.8	男性：37.8 女性：21.0
収縮期血圧の平均値	血圧の上の値 (県健康増進課「特定健診データ分析」)	(2016年度) 男性：125.8mmHg 女性：121.7mmHg	(2018年度) 男性：125.6mmHg 女性：121.1mmHg	男性：121.8mmHg 女性：117.7mmHg
食塩摂取量平均値	一日の食事の中で摂取する塩分換算量 (県民健康意識調査)	(2016年度) 男性：10.6g 女性：9.2g	—	男性：8.0g未満 女性：7.0g未満
食品安全出前講座の開催回数	消費者を対象にした食品表示や食品の安全性に関する知識普及啓発のための講習会開催回数(講師派遣含む) (県衛生課調査)	(2018年度) 14回	17回	20回

◆ライフステージの特性に応じた健康づくり

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
ふじのくに健康づくり推進事業所数	従業員の健康づくり活動を積極的に取り組むことを宣言した事業所等の数 (県健康増進課認定数)	(2018年度) 1,817事業所	累計4,817事業所	8,000事業所
県内事業所の健康経営の認知度	健康経営について「内容を知っている」「聞いたことがある」と回答した割合 (県健康増進課アンケート調査)	(2016年度) 46.2%	(2017年度) 62.3%	80%
肥満傾向の児童の割合	肥満度20%以上の児童の割合 (学校保健統計)	(2019年度) 小学生：7.9% 中学生：7.7% 高校生：7.9%	小：7.9% 中：7.7% 高：7.9%	小学生：6.1% 中学生：7.1% 高校生：5.5%
運動習慣のある者の割合	30分・週2回以上の運動を1年以上継続している者の割合 (県民健康意識調査)	(2016年度) 20～64歳 男性：20.0% 女性：16.7% 65歳以上 男性：37.7% 女性：31.4%	—	20～64歳 男性：36% 女性：33% 65歳以上 男性：58% 女性：48%
80歳(75～84歳)で自分の歯が20本以上ある人の割合	80歳(75～84歳)で自分の歯が20本以上ある人の割合 (県民健康意識調査)	(2016年度) 47.2%	—	52%
予防のために1年に1回以上、歯の健診を受けている者の割合	予防のために1年に1回以上、歯の健診を受けている者の割合 (県民健康意識調査)	(2016年度) 41.5%	—	65%
要支援・要介護認定率(65～74歳)	65～74歳被保険者に占める要支援・要介護認定者の割合 (厚生労働省「介護保険事業状況報告」より算出)	(2018年度) 3.54%	3.47%	毎年度 3.54%以下
介護予防に資する「通いの場」設置数	(厚生労働省「『介護予防・日常生活総合事業(地域支援事業)の実施状況』に関する調査」)	(2018年度) 3,304箇所	4,226箇所	4,800箇所

◆科学的知見に基づく健康施策の推進

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
特定健診受診率	40歳から74歳の医療保険加入者を対象に行う特定健康診査を受診した人の割合 (厚生労働省医療費適正化推進対策室(国法定報告))	(2016年度) 54.1%	(2018年度) 56.6%	70%
分析を行った県内の医療関係データ数	県や県が委託等により分析を行った県内の医療関係のデータ数 (県健康福祉政策課調査)	(2019年度) 69.7万人分	69.7万人分	90万人分
社会健康医学に関する講演会等参加者数	県や県と大学等が連携して開催した、社会健康医学の情報発信や普及・啓発のための講演会やシンポジウムなどの参加者数 (県健康福祉政策課調査)	(2016～18年度) 累計1,957人 平均653人	948人	(2020～24年度) 累計3,500人 平均700人

戦略4 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

4-1結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援

(1) 結婚や出産の希望がかなえられる社会の実現

◆未来を担う若者の育成と支援

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
結婚支援施策に取り組む市町数	婚活イベント等の結婚支援施策に取り組む市町数 (県こども未来課調査)	(2018年度) 26市町	28市町	全市町
県が情報発信した出会いの場への参加者数	市長等が実施し、県がそれを支援する出会いの場への参加者数 (県こども未来課調査)	(2018年度) 1,490人	1,417人	2,000人
「しずおか人材マッチングサポートデスク」の支援により採用につながった企業数	「しずおか人材マッチングサポートデスク」が支援した企業のうち1人以上の採用があった企業数(学生の内定含む) (県労働雇用政策課調査)	(2018年度) 325社	298社	毎年度 325社

◆子どもや母親の健康の保持・増進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数	4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数 (厚生労働省「人口動態統計」)	(2018年度) 48.5人	60.4人	毎年度 45人以下
子育て世代包括支援センター設置数	市町の母子保健サービスの拠点となる子育て世代包括支援センターの設置数 (県こども家庭課調査)	(2018年度) 35箇所 (27市町)	37箇所 (29市町)	43箇所 (全市町)
産婦健康診査受診率	産後間もない時期の産婦の健康診査の受診率 (県こども家庭課調査)	—	84.3%	100%
新生児聴覚スクリーニング検査受検率	先天性難聴のスクリーニングのために行う聴力検査を受けた新生児の割合 (県こども家庭課調査)	(2018年度) 93.7%	94.9%	100%
母子保健研修の受講者数	市町母子保健担当者に対する研修や医師会・歯科医師会への委託により実施する医療従事者対象の母子保健研修の受講者数 (県こども家庭課調査)	(2018年度) 485人	295人	毎年度 500人
周産期母子医療センター施設数	県が認定している総合周産期医療センター及び地域周産期医療センターの施設数 (県地域医療課調査)	(2019年度) 13施設	13施設	13施設

(2) 安心して子供を育てることのできる社会の実現

◆子育てと仕事の両立支援

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合(※)	「男は仕事、女は家事・育児」という役割分担意識にとらわれない男性の割合 (「男女共同参画に関する県民意識調査」)	(2019年度) 59.1%	59.1%	65%
男性の育児休業取得率	県内事業所における男性の育児休業取得率 (雇用管理状況調査：県労働雇用政策課)	(2018年度) 8.7%	6.5%	13%
子育てに優しい企業表彰制度への応募企業数	県実施の「子育てに優しい企業表彰」の応募企業数 (県こども未来課調査)	(2019年度) 26社	26社	50社
子育てに優しい職場環境づくりの講座参加者数	イクボス養成講座等の受講者数 (県こども未来課調査)	(2018年度) 230人	520人	毎年度 400人
仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	「職場環境づくりアンケート」において、「仕事と子育て(介護)の両立支援」と「職場環境づくり」の両方に取り組んでいると回答した企業の割合 (県労働雇用政策課調査)	(2019年度) 90.0%	90.0%	95%
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出企業数のうち常時雇用労働者300人以下の企業数 (厚生労働省発表)	(2018年度) 1,987社	2,168社	2,600社

※2029年度までに70%達成を目指す

◆地域の子育て支援

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
ふじさんっこ応援隊参加団体数	応援隊に参加している団体数の合計 (県こども未来課調査)	(2018年度) 1,591団体	1,626団体	5,500団体
ふじさんっこ応援キャンペーンの子育て応援イベント実施団体数	応援キャンペーンの子育て応援イベントを実施する団体数 (県こども未来課調査)	(2019年度) 37団体	37団体	100団体
しずおか子育て優待カード事業協賛店舗数	優待カードの協賛店舗登録数の合計 (県こども未来課調査)	(2019年度) 7,041店舗	7,041店舗	8,200店舗
保育士試験入門講座受講者のうち保育士試験合格者数	県が実施している子育て支援員研修の保育士試験講座受講者のうち保育士試験合格者数の合計 (県こども未来課調査)	(2018年度まで) 累計144人	(2019年度まで) 累計195人	累計400人
放課後児童支援員認定資格者の配置基準を満たしている放課後児童クラブの割合	県が実施している放課後児童支援員認定資格研修の修了者に係る厚労省設備運営基準を満たしている放課後児童クラブの割合 (厚生労働省「放課後児童クラブ実施状況調査」)	(2018年度) 73.8%	87.0%	100%
子育て未来マイスターが在籍している地域子育て支援拠点の割合	県が実施している子育て未来マイスター研修修了者が在籍している地域子育て支援拠点の割合 (県こども未来課調査)	(2019年度) 45.7%	45.7%	100%
市町、民間団体との少子化突破に向けたワークショップの参加者数	県と市町等を対象とした少子化対策等のための会議への参加者数 (県こども未来課調査)	(2018年度) 65人	72人	毎年度 100人

◆保育と放課後児童クラブの充実

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
保育所等待機児童数	保育の必要性が認定され、保育所、認定こども園等の利用の申込みをしたが、利用できなかった児童数 (厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」)	(2018年度) 212人	122人	(2020年度) 0人
公的保育サービス受入児童数	認可保育所や、認証保育所、企業主導型保育事業等の公的保育サービスにより受入れている児童数 (厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」)	(2019年度) 66,257人	66,257人	83,142人
キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合	民間の保育所・認定こども園のうち、キャリアアップの仕組みを導入し、処遇改善加算Ⅱの認定を受けている割合 (県こども未来課調査)	(2018年度) 89.2%	91%	100%
保育士等キャリアアップ研修修了者延べ人数	専門性の高い保育士等を養成するためのキャリアアップ研修を受講した保育士等の延べ人数 (県こども未来課調査)	(2018年度まで) 累計2,811人	(2019年度まで) 累計5,507人	累計21,000人
延長保育実施箇所数	開所時間の前後に児童を受入れている施設数 (厚生労働省調査)	(2018年度) 658箇所	2月公表予定	750箇所
放課後児童クラブ待機児童数	利用を申し込んだが利用(登録)できなかった児童数 (厚生労働省「放課後児童クラブ実施状況調査」)	(2018年度) 1,108人	722人	(2021年度) 0人
放課後児童クラブ受入児童数	放課後児童クラブが受入れている児童数 (厚生労働省「放課後児童クラブ実施状況調査」)	(2019年度) 32,648人	32,648人	41,328人

◆子どもの健やかな成長を支える教育の推進

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
幼児教育アドバイザー等配置市町数	幼児教育アドバイザー等の乳幼児の教育・保育の充実に向けて指導的立場にある職員を配置している市町数 (県教育委員会義務教育課調査)	(2019年度) 25市町	25市町	全市町
小学校との交流・連携を実施した幼稚園等の割合	小学校との連携・交流を実施したと回答した幼稚園・こども園の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2018年度) 100%	99.4%	毎年度 100%
保護者向けの家庭教育支援活動を実施した園・学校	学校又はPTAが主催する保護者向けの家庭教育講座や相談等の支援活動を実施した園・学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2018年度) 89.4%	89.2%	毎年度 90%

◆安全と安心の社会の形成

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
地域で行われる防災訓練の児童生徒参加率	地域で行われる防災訓練に参加したと回答した公立の小・中学校、高等学校の児童生徒の割合 (県教育委員会健康体育課「学校防災に関する実態調査」)	(2018年度) 59%	58%	70%
学校安全計画や避難訓練等を外部有識者がチェック・助言できる体制が整備されている学校の割合	(文科省「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査」)	(2018年度) 21.7%	—	100%
次世代防災リーダー等育成者数	学校の出前講座などにより、次代の防災を担う子供たちのふじのくにジュニア防災士取得者数 (県危機情報課調査)	—	—	毎年度 30,000人
防犯まちづくり講座受講者数	地域の防犯リーダーを対象とした防犯まちづくり講座の受講者数 (県くらし交通安全課調査)	(2016~18年度) 平均155人	144人	毎年度 180人
防犯まちづくりニュース発行回数	防犯まちづくりに関する情報等を発信する回数 (県くらし交通安全課調査)	(2018年度) 12回	12回	毎年度 24回 (2019年度まで12回)
子どもの防犯教室を実施している小学校数	子どもを対象とした防犯教室(実施主体：県、県警察、警備業者等)を実施している小学校の数※実施が不要である特別支援学校は含まない。 (県くらし交通安全課調査)	(2019年度) 507校	507校	全校
交通事故犠牲者のパネル展示会等の開催回数	高等学校において交通事故犠牲者のパネルの展示と遺族による講演会を行う「生命(いのち)のメッセージ展」の開催回数 (県くらし交通安全課調査)	(2018年度) 12回	13回	毎年度 12回

4-2社会全体で子どもを育むための環境整備

(1) すべての子どもが大切にされる社会づくり

◆配慮が必要な子どもへの支援

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
虐待による死亡児童数	静岡県社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童虐待検証部会で検証した、虐待に起因して死亡に至った事例数 (県こども家庭課調査)	(2018年度) 0人	0人	毎年度 0人
児童虐待防止の普及啓発活動参加者数	「児童虐待防止静岡の集い」で実施される、たすきリレー、講演会、街頭パレードの参加者数 (県こども家庭課調査)	(2014~18年度) 平均370人	500人	毎年度 400人
子ども家庭総合支援拠点設置市町数	「児童虐待・DV対策等総合支援事業」により、子ども家庭総合支援拠点を設置した市町数 (県こども家庭課調査)	(2019年度) 10市町	10市町	全市町

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
児童養護施設等の児童の大学等進学率	児童養護等に措置された児童で高校卒業後した者のうち大学等に進学した者の割合（厚生労働省「社会的養護の現況に関する調査」）	(2018年度) 50.0%	52.2%	74%
里親登録者数	里親登録者名簿の掲載数（県こども家庭課調査）	(2018年度) 306組	323組	376組
施設で暮らす子どもの大学等修学支援事業利用者数	児童養護施設等で措置延長をした後「施設で暮らす子どもの大学等修学支援事業」を利用した者の数（県こども家庭課調査）	(2018年度) 14人	13人	22人
外国人児童生徒等に対して、必要な支援が実現できている学校の割合	外国人児童生徒等に対する必要な支援が実現できていると回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合（県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	(2018年度) 小：72.5% 中：75.0% 高：75.8% 特：90.5%	小：90.1% 中：89.5% 高：95.7% 特：100%	小：85.7% 中：86.4% 高：90.0% 特：95.0%
不就学実態調査・就学案内実施市町数	学齢期の外国人の子どもの不就学の実態を調査し、就学案内を実施する市町数（県義務教育課、多文化共生課調査）	(2018年度) 全市町	35市町	毎年度 全市町

◆子どもの貧困対策の充実

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	生活保護世帯に属する子どもが高等学校や専修学校の高等課程などに進学した割合（厚生労働省「就労支援等の状況調査」）	(2018年度) 90.1%	85.4%	99%
生活困窮世帯の子どもの学習支援実施市町数	「生活困窮者自立支援事業」により、子どもの学習支援を実施する市町数（県地域福祉課調査）	(2018年度) 29市町	31市町	全市町
スクールソーシャルワーカー配置人数	市町に配置するスクールソーシャルワーカーの人数（県教育委員会義務教育課調査）	(2019年度) 45人	45人	50人
母子家庭等就業・自立支援センターによる就職率	母子家庭等就業・自立支援センターの求職登録数に対する就職者数の割合（県こども家庭課調査）	(2018年度) 44.2%	47.0%	55%
母子家庭等就業・自立支援センターが開拓した求人の件数	母子家庭等就業・自立支援センターの求人開拓の活動によって得られた求人票の数（県こども家庭課調査）	(2018年度) 604件	641件	850件

◆障害のある子どもへの支援

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合	障害があり、特別な支援が必要な幼児児童生徒のための個別の指導計画の作成を必要とする者のうち実際に計画を作成している者の割合（文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」）	(2018年度) 幼：91.1% 小：89.3% 中：94.2% 高：46.0%	—	100%
特別支援教育に関する校内研修を実施した学校の割合	「特別支援教育に関する校内研修を実施した」と回答した公立の小・中学校、高等学校の割合（県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	(2018年度) 小：97.8% 中：93.5% 高：83.6%	小：99.4% 中：100% 高：91.8%	100%
居住地域の小・中学校との交流を行った特別支援学校の児童生徒数	居住地域の小・中学校の児童生徒との交流を行った特別支援学校の児童生徒数（県教育委員会特別支援教育課調査）	(2018年度) 508人	851人	1,400人
特別支援学校高等部生徒の進路選択のための実習先数	特別支援学校高等部の生徒の進路選択のための現場実習や職場体験などの実習先数（県教育委員会特別支援教育課調査）	(2018年度) 1,845箇所	2,005箇所	毎年度 1,850箇所
発達障害児者の支援に携わる専門人材養成数	県が主催する自閉症支援講座、トレーニングセミナー、医師研修の修了者数（県障害福祉課調査）	(2014～18年度) 累計907人	178人	(2020～24年度) 累計955人
重症心身障害児(者)の支援に携わる専門人材養成数	県が主催する重症心身障害児(者)対応看護従事者研修、介護従事者養成研修、医療的ケア児等コーディネーター養成研修の修了者数（県障害福祉課調査）	(2014～18年度) 累計544人	112人	(2020～24年度) 累計625人

戦略5 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

5-1地域社会の活性化

(1) 地域で支え合う仕組みの充実

◆地域における支え合いの仕組みづくり

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
県民の地域活動参加率	町内会などの地域活動に参加したと回答した県民の割合 (県政世論調査)	(2019年度) 85.5%	85.5%	毎年度 87%
コミュニティカレッジ修了者数	地域活動を牽引するリーダー等の養成講座「コミュニティカレッジ」の修了者数(修了者名簿掲載者数) (県地域振興課調査)	(2018年度まで) 累計1,046人	(2019年度まで) 累計1,097人	累計1,550人
包括的相談支援体制の整備を行った市町数	地域の課題を丸ごと受け止める場の市町数 (県地域福祉課調査)	(2018年度) 11市町	11市町	全市町
地域福祉コーディネーターの養成人数	県社会福祉協議会が行う地域福祉活動のリーダーの養成人数(累計) (県地域福祉課調査)	(2018年度まで) 累計344人	(2019年度まで) 累計373人	累計524人
静岡県ゆずりあい駐車場制度の民間協力施設数	身体障害者駐車場の適正利用に協力する施設数 (県地域福祉課調査)	(2018年度) 1,117施設	1,125施設	1,200施設

◆地域包括ケアの総合的な推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
最期を自宅で暮らすことができた人の割合	死亡の場所別にみた自宅死亡の割合 (厚生労働省「人口動態調査」)	(2018年度) 14.3%	14.4%	15%
訪問診療を受けた患者数	診療所・病院の医師が患者の自宅等を訪問し診療を行う訪問診療等を受けた患者数 (県地域医療課調査)	(2017年度) 14,285人	—	(2025年度) 17,305人
介護予防に資する「通いの場」設置数	(厚生労働省「『介護予防・日常生活総合事業(地域支援事業)の実施状況』に関する調査」)	(2018年度) 3,304箇所	4,226箇所	4,800箇所
認知症サポーターの活動を促進する体制(チームオレンジ)を整備した市町数	認知症サポーターの活動を促進する体制(チームオレンジ)を整備している市町数 (県長寿政策課調査)	(2019年度) 10市町	10市町	全市町
在宅訪問業務を実施している薬局数	在宅訪問業務報酬算定数 (県薬事課調査)	(2017年度) 750薬局	873薬局	1,690薬局
かかりつけ薬剤師・薬局の機能を強化する研修受講薬剤師	健康サポート薬局のための研修や医療連携推進研修会等のかかりつけ薬剤師・薬局の機能を強化するための研修を受講した薬剤師数 (県薬事課調査)	(2018年度まで) 累計476人	(2019年度まで) 累計572人	累計1,630人
介護職員数	介護人材にかかる需要推計に基づく県内で必要とされる介護サービスを提供する訪問介護員と介護職員の人数 (厚生労働省調査)	(2015年度) 50,030人	(2018年度) 2月公表予定	(2025年度) 66,889人
特別養護老人ホーム整備定員数	県内の特別養護老人ホームの施設整備により入所できる定員数 (県介護保険課調査)	(2018年度) 19,490人	19,506人	(2020年度) 19,868人
EPA、技能実習、特定技能による外国人介護職員の県内受入者数	県内の介護サービス事業所で受け入れたEPA、技能実習、特定技能による外国人介護職員の人数(累計) (県介護保険課調査)	(2019年度まで) 累計86人	(2019年度まで) 累計86人	累計850人
ICT機器導入促進介護事業所数	県のICT機器の導入助成を活用しシステム等を導入した県内介護サービス事業所の数(累計) (県介護保険課調査)	(2019年度まで) 累計134事業所	(2019年度まで) 累計134事業所	累計720事業所

(2) 多文化共生社会の実現

◆誰もが理解しあい安心して暮らせる地域づくり

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
相互理解促進人材(外国語ボランティア等)活動件数	外国語ボランティアバンク登録者やふじのくに留学生親善大使の通訳や国際交流事業への参加などの活動件数 (県多文化共生課調査)	(2018年度) 1,260件	1,344件	1,300件
ふじのくに留学生親善大使委嘱者数	県と世界の友好交流の架け橋として活躍することを期待し、県内の留学生を対象に県が委嘱した「ふじのくに留学生親善大使」の人数 (県多文化共生課調査)	(2018年度まで) 累計527人	(2019年度まで) 累計547人	累計650人
語学指導等を行う外国青年招致事業による活動者数	JETプログラム(国、(一財)自治体国際化協会と協力して行う外国青年招致事業)を利用し、県・市町等が国際交流員や外国語指導助手として招致した外国青年の人数 (県多文化共生課調査)	(2018年度) 179人	182人	209人
地域防災訓練に参加した外国人県民の数	地域防災訓練(12月第1日曜日)に参加した外国人県民の数 (県危機対策課調査)	(2018年度) 2,109人	2,128人	2,300人
外国人県民対象の防災出前講座の開催回数	外国人県民を対象とした防災出前講座の開催数 (県多文化共生課調査)	(2018年度) 3回	3回	毎年度 3回
県及び県内市町の国際交流協定提携数	県・市町の包括的・分野別の国際交流協定や友好提携などの締結・調印数 (県地域外交課調査)	(2018年度) 116件	116件	145件
県と重点国・地域等とのパートナーシップ新規構築数	県が重点国・地域等と交わした覚書署名や連絡会議の組織などのパートナーシップの新規構築数 (県地域外交課調査)	(2018年度) 2件	2件	(2020~24年度) 累計10件

◆誰もが快適に暮らせる地域づくり

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
「やさしい日本語」の使用に取り組む市町数	やさしい日本語版パンフレットの作成配布や職員向け講座の実施など、「やさしい日本語」の使用に取り組んでいる市町数 (県多文化共生課調査)	(2018年度) 23市町	24市町	全市町
外国語ボランティアバンク登録者数	(公財)静岡県国際交流協会が管理運営する外国語ボランティアバンクへの登録者数(各年度末の人数) (県多文化共生課調査)	(2018年度) 1,420人	1,390人	1,450人
SNS等を活用した外国人向け情報提供数	フェイスブックを活用し、外国人県民向けに県政情報や緊急情報を提供した数 (県多文化共生課調査)	(2018年度) 455件	381件	毎年度 500件
かめりあによる出張相談会・専門家による相談会の開催回数	かめりあのかめりあ相談員等が対応する、出張相談会・専門家による相談会の開催回数 (県多文化共生課調査)	(2019年度) 8回	8回	毎年度 9回
外国人児童生徒等に対して、必要な支援が実現できている学校の割合	外国人児童生徒等に対する必要な支援が実現できていると回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2018年度) 小：72.5% 中：75.0% 高：75.8% 特：90.5%	小：90.1% 中：89.5% 高：95.7% 特：100%	小：85.7% 中：86.4% 高：90.0% 特：95.0%
不就学実態調査・就学案内実施市町数	学齢期の外国人の子どもの不就学の実態を調査し、就学案内を実施する市町数 (県義務教育課、多文化共生課調査)	(2018年度) 全市町	35市町	毎年度 全市町

(3) 効率的・持続可能なまちづくり

◆都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数	県・市町や鉄道事業者などが取り組む「コンパクトなまちづくり」や「地域公共交通ネットワークの再構築」を推進するための取組(事業)件数 (県都市計画課調査)	(2018年度) 265件	289件	330件
立地適正化計画作成市町数	コンパクトなまちづくりの実現を目的に「立地適正化計画」を作成した市町数 (県都市計画課調査)	(2018年度) 7市町	13市町	22市町
用途地域内の幹線街路の改良率	用途地域内において都市計画決定された幹線街路のうち、計画どおり整備されている割合 (県街路整備課調査)	(2017年度) 63.7%	(2018年度) 64%	67%
県内地域鉄道旅客輸送人員	県内で鉄道に乗って移動した人数(JRを除く) (静岡県統計年鑑(鉄道運輸))	(2017年度) 4,000万人	(2018年度) 4,020万人	4,280万人
地域公共交通網形成計画作成区域数	地域公共交通網形成計画が策定された区域数 (県地域交通課調査)	(2018年度) 15区域	18地区	27区域

◆集落機能の維持と生活交通の確保

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
中山間地域に住み続けたいと思う住民の割合	過疎地域及び半島振興対策実施地域において、中山間地域に住み続けたいと回答した住民の割合(県政世論調査)	(2019年度) 59.2%	59.2%	毎年度 60%
県過疎地域自立促進計画に位置付けた事業の各年度実施率	静岡県過疎地域自立促進計画に位置付けた事業の各年度の実施率 (県地域振興課調査)	(2018年度) 94.0%	95.0%	毎年度 100%
地域住民が利用しやすいバス車両の導入率	県内バスの総車両数のうち、移動円滑化基準に適合したバス車両数の割合 (国土交通省「自動車交通関係移動等円滑化に関する実績調査結果」)	(2017年度) 71.2%	(2018年度) 74.4%	82%
ボランティア等による移動サービスを実施している市町数	ボランティア等による移動サービスを実施している市町数 (県長寿政策課調査)	(2019年度) 28市町	28市町	全市町
ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数	「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」制度の協働活動に参加した人数 (県農地保全課調査)	(2018年度) 70,436人	73,369人	85,700人

◆自然と共生する県土管理

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	現状値(2019年度)	目標値
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	森林の多面的機能が持続的に発揮される適切な状態に保つために整備を行った森林面積 (県森林整備課調査)	(2018年度) 10,080ha	10,144ha	毎年度 10,000ha
森の力再生面積	森の力再生事業等により荒廃森林を再生した面積 (県森林計画課調査)	(2018年度まで) 累計15,488ha	(2019年度まで) 累計16,652ha	累計22,384ha
森林経営計画認定面積	計画的かつ効率的な森林施業を行うため、森林経営計画の認定を受けた森林面積 (県森林計画課調査)	(2018年度) 80,399ha	82,806ha	100,000ha
森づくり県民大作戦参加者数	森づくり団体・企業・行政などが協働し、県内各地で開催する森づくり県民大作戦の参加者数 (県環境ふれあい課調査)	(2018年度) 28,271人	28,149人	毎年度 28,000人
しずおか未来の森サポーター企業数	企業の社会貢献活動を森づくり活動につなげるため、森林所有者や森づくり団体と企業を結ぶ制度への参加企業数 (県環境ふれあい課調査)	(2018年度) 126社	130社	144社

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
ふじのくに美しく品格のある邑づくり り参画者数	「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」 制度の協働活動に参加した人数 (県農地保全課調査)	(2018年度) 70,436人	73,369人	85,700人
地域資源の保全活動(「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」による農地保全面積)	「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」による農地保全面積 (県農地保全課調査)	(2018年度) 25,577ha	26,456ha	30,200ha
伊豆・富士地域ニホンジカ推定生息頭数	第二種特定鳥獣管理計画(ニホンジカ)に基づく、伊豆・富士地域における推定生息頭数 (県自然保護課調査)	(2018年度) 52,900頭	50,700頭	(2021年度) 約10,000頭
ニホンジカ捕獲等技術についての現地研修会実施回数	県主催で実施するニホンジカ捕獲等技術についての現地研修会の回数 (県自然保護課調査)	(2018年度) 4回	4回	毎年度 6回
鳥獣被害対策実施隊設置市町数	鳥獣被害対策実施隊を設置している市町数 (県地域農業課調査)	(2018年度) 15市町	21市町	21市町

5-2行政運営の効率化・最適化と連携の推進

(1) 民間・市町・地域との連携・協働

◆民間との協働による県民サービスの向上

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
規制改革会議への提案等において改革の成果に結びついた件数	“ふじのくに”規制改革会議への提案や地方分権改革に関する国への提案のうち、規制緩和、制度改革・運用改善等の成果に結びついた件数 (県地域振興課調査)	(2016～18年度) 累計14件	6件	(2020～24年度) 累計25件
市町における規制改革提案窓口の設置	民間等からの規制改革に係る提案を受け付ける窓口を設置する市町の数 (県地域振興課調査)	(2018年度) 22市町	22市町	全市町
民間が企画段階から参画する協働事業数の割合	県が民間のNPOや企業などと協働により行った事業のうち、企画段階から参画を得た事業の割合 (県行政経営課調査)	(2018年度) 61.4%	64.0%	75%
県とNPO、民間企業、地域住民等との協働事業件数	県がNPO、民間企業、地域住民等と協働により行った事業の件数 (県行政経営課調査)	(2018年度) 3,819件	3,844件	毎年度 3,850件
官民連携プラットフォームの開催回数	官民双方にメリットがある事業創出を目的に実施する「官民連携プラットフォーム」の開催回数 (県資産経営課調査)	—	6回	毎年度 東・中・西部 各1回
指定管理者制度導入施設で利用者満足度が80%以上の施設数の割合	指定管理者制度導入施設で行う利用者の満足度調査において、「普通」を超える回答が80%以上の施設数の割合 (県行政経営課調査)	(2018年度) 90.7%	82.5%	100%

◆広域連携による地域課題の解決

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
県と市町及び市町間の連携による地域課題の解決に向けた新たな取組件数	地域局が管内市町と連携して新たに地域課題の解決に取り組む件数 (県地域振興課調査)	(2018年度) 2件	3件	(2020～24年度) 累計10件
行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだテーマ数	行政経営研究会において、県と市町、市町間の共通課題の解決に取り組んだテーマ数 (県市町行政課調査)	(2015～19年度) 累計45テーマ	10テーマ	(2020～24年度) 累計45テーマ
「市町行政総合相談窓口」に寄せられた相談に対する回答件数	「県に設置した市町担当課向けの総合相談窓口」に対し、寄せられた相談への回答件数 (県市町行政課調査)	(2017～18年度) 累計413件	125件	(2020～24年度) 累計1,000件

◆県境を越えた交流と連携の推進

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
県境を越えた広域連携による新規連携施策数	本州中央部広域圏、富士・箱根・伊豆地域、三遠南信地域の県境を越えた広域連携の枠組みにおける新規連携施策数 (県総合政策課調査)	(2018年度) 8件	8件	毎年度 9件

(2) 生産性の高い持続可能な行政運営

◆県有資産の最適化

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
県有建築物の延床面積(新設除く)	県有建築物の総延床面積 (県資産経営課調査)	(2018年度) 396万5,000㎡	387万3,000㎡	392万5,000㎡
県有財産売却額	売却計画に基づく未利用財産の実売却実績額(2019-2022) (県資産経営課調査)	(2018年度) 10億4,200万円	19億2,500万円	(2019~22年度) 累計45億1,800万円
劣化診断の実施率(延床面積500㎡超)	延床面積500㎡超の県有施設における劣化診断の実施率 (県資産経営課調査)	(2018年度) 9%	17%	100%
早期に補修が必要な橋梁の工事着手率	2018年度までに実施した点検において、早期に補修が必要と診断された橋梁の工事着手率 (県建設政策課調査)	(2018年度) 31%	83%	100%
早期に補修が必要なトンネルの工事着手率	2018年度までに実施した点検において、早期に補修が必要と診断されたトンネルの工事着手率 (県建設政策課調査)	(2018年度) 66%	77%	100%
早期に補修が必要な港湾等係留の工事着手率	2018年度までに実施した点検において、早期に補修が必要と診断された港湾等係留施設の工事着手率 (県建設政策課調査)	(2018年度) 38%	47%	100%

◆革新的技術の利活用による業務革新

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
ICTを活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	県行政において、ICT(IoT、AI等)を活用して、新たに事務・業務の効率化や高価値化を進めた取組の件数 (県ICT政策課、電子県庁課調査)	(2018年度) 15件	14件	(2020~24年度) 累計25件
ICT(IoT、AI等)の利活用を促進する説明会等の実施回数	ICT(IoT、AI等)の利活用を促進する説明会等の数 (県ICT政策課、電子県庁課調査)	(2018年度) 15回	11回	毎年度 20回
県民等による電子申請システム利用件数	県民、事業者、職員等が電子申請システムを利用して、手続を行った件数 (県電子県庁課調査)	(2018年度) 65,057件	73,039件	100,000件
オンラインで利用可能な手続数	電子申請システムで利用可能な手続等の数 (県電子県庁課調査)	(2018年度) 756件	936件	1,200件

地域づくりの方向性

(1) 伊豆半島地域

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
伊豆半島地域の観光交流客数	伊豆半島に來訪した宿泊客数及び観光レクリエーション客数 (県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(2018年度) 4,646万人	4,386万人	4,900万人
伊豆半島地域の宿泊客数	伊豆半島に來訪した宿泊客数 (県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(2018年度) 1,132.2万人	1,074万人	1,360万人
移住相談窓口等を利用した県外から伊豆半島地域への移住者数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターン就職サポートセンター等を利用した県外から伊豆半島地域への移住者数 (県くらし・環境部企画政策課・労働雇用政策課調査)	(2018年度) 366人	377人	450人
伊豆半島地域における特定健診受診率	40歳から74歳までの者を対象としたメタボリックシンドロームに着目した健康診査の伊豆半島における受診者の割合 (厚生労働省調査、7市6町の市町国保の状況)	(2016年度) 40.2%	(2017年度) 40.4%	60%
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数(伊豆半島地域)	関係人口の創出・拡大に係る新規事業の構築・既存事業の充実に取り組む市町の数 (県総合政策課調査)	—	—	全市町

(2) 東部地域

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
ファルマバレープロジェクト事業化件数(全県)	ファルマバレープロジェクトにおける事業化件数 (県新産業集積課調査)	(2014～18年度) 累計 52件	14件	(2020～24年度) 累計 58件
CNFプロジェクト事業化件数(全県)	CNFプロジェクトにおける事業化件数 (県新産業集積課調査)	(2014～18年度) 累計 4件	3件	(2020～24年度) 累計21件
AOIプロジェクト事業化件数(全県)	民間事業者を含む複数の主体の協働による、事業化を目的とした研究開発、実証その他の取組のうち、経済効果を伴う製品、サービスその他の事業手段が、市場への提供その他の経済活動が可能な状態になったものの数 (県農業戦略課調査)	(2018年度) 1件	7件	(2020～24年度) 累計 41件
移住相談窓口等を利用した県外から東部地域への移住者数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターン就職サポートセンター等を利用した県外から東部地域への移住者数 (県くらし・環境部企画政策課・労働雇用政策課調査)	(2018年度) 466人	432人	575人
東部地域の観光交流客数	東部地域に來訪した宿泊客数及び観光レクリエーション客数 (県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(2018年度) 4,901万人	4,651万人	5,400万人
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数(東部地域)	関係人口の創出・拡大に係る新規事業の構築・既存事業の充実に取り組む市町の数 (県総合政策課調査)	—	—	全市町

(3) 中部地域

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
rHCaOIプロジェクト事業化件数(全県)	rHCaOIプロジェクトにおける事業化件数 (県新産業集積課調査)	(2014～18年度) 累計151件	62件	(2020～24年度) 累計200件
MaOIプロジェクト事業化(製品化、サービス化)件数(全県)	MaOIプロジェクトによる支援の結果、地域企業等における事業化件数 (県産業イノベーション推進課調査)	—	0件	(2020～24年度) 累計30件
移住相談窓口等を利用した県外から中部地域への移住者数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターン就職サポートセンター等を利用した県外から中部地域への移住者数 (県くらし・環境部企画政策課・労働雇用政策課調査)	(2018年度) 421人	403人	525人
中部地域の観光交流客数	中部地域に來訪した宿泊客数及び観光レクリエーション客数 (県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(2018年度) 3,643万人	3,473万人	4,800万人

指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
富士山静岡空港の利用者数	富士山静岡空港に就航する定期便・チャーター便の搭乗者数 (県空港振興課調査)	(2018年度) 71.4万人	73.8万人	103万人
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数(中部地域)	関係人口の創出・拡大に係る新規事業の構築・既存事業の充実に取り組む市町の数 (県総合政策課調査)	—	—	全市町

(4) 西部地域

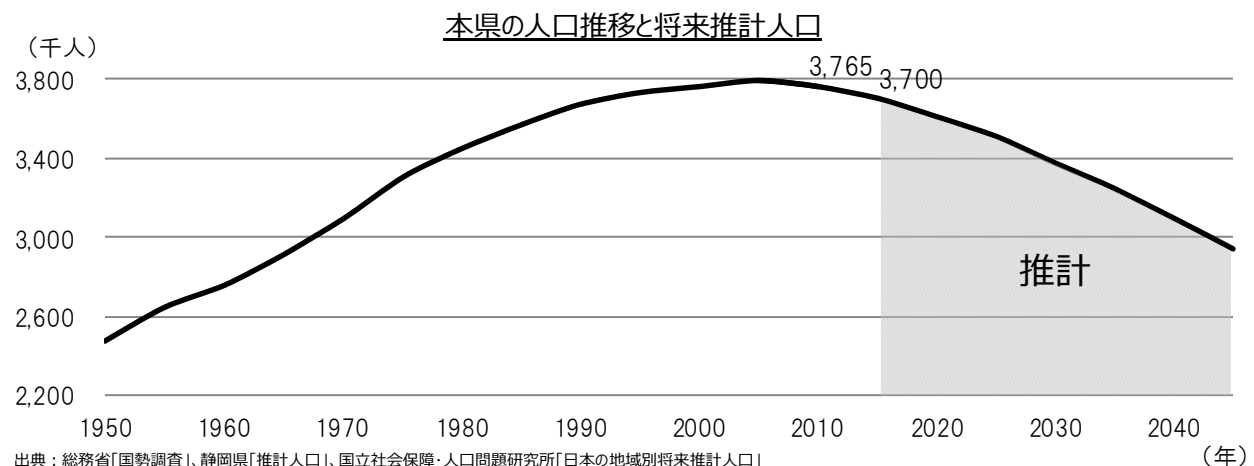
指標名	指標の意味（出典・調査機関等）	基準値	現状値(2019年度)	目標値
次世代モビリティプロジェクト事業化件数(全県)	次世代モビリティプロジェクトにおける事業化件数 (県新産業集積課調査)	(2014～18年度) 累計2件	0件	(2020～24年度) 累計5件
フォトンバレープロジェクト事業化件数(全県)	フォトンバレープロジェクトにおける事業化件数 (県新産業集積課調査)	(2014～18年度) 累計 61件	12件	(2020～24年度) 累計 85件
西部地域の農業産出額	農業生産活動による最終生産物の総産出額 (農林水産省「生産農業所得統計」)	(2017年) 1,143億円	(2018年度) 1,073億円	1,262億円
移住相談窓口等を利用した県外から西部地域への移住者数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターン就職サポートセンター等を利用した県外から西部地域への移住者数 (県くらし・環境部企画政策課・労働雇用政策課調査)	(2018年度) 272人	293人	340人
西部地域の観光交流客数	西部地域に來訪した宿泊客数及び観光レクリエーション客数 (県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(2018年度) 3,583万人	3,594万人	4,100万人
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数(西部地域)	関係人口の創出・拡大に係る新規事業の構築・既存事業の充実に取り組む市町の数 (県総合政策課調査)	—	—	全市町

参 考 資 料

人口減少の状況

❖ 人口の推移

- 2015年10月1日現在の本県人口は3,700,305人（国勢調査）
- 2010年調査3,765,007人と比較し64,702人、1.7%の減少
- 15～64歳人口（生産年齢人口）の割合59.2%は、65年ぶりに60%を下回り、65歳以上人口の割合27.8%は、2010年調査から4.0ポイント上昇
- 将来推計人口では、2045年には294万3千人と2015年から75万7千人（20%）減少



本県の年齢階級別人口推移と将来推計人口

	2010年	2015年	2025年	2035年	2045年
年少人口 (0-14歳)	51万2千人 13.7%	47万9千人 13.0%	40万8千人 11.6%	35万4千人 10.9%	31万8千人 10.8%
生産年齢人口 (15-64歳)	234万人 62.5%	219万2千人 59.2%	197万9千人 56.5%	175万4千人 54.1%	148万1千人 50.3%
高齢者人口 (65歳以上)	89万2千人 23.8%	102万9千人 27.8%	111万9千人 31.9%	113万4千人 35.0%	114万3千人 38.9%

(注) 2010年、2015年は実績であり、年齢不詳があるため人口の総数とは一致しない
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

❖ 人口動態 (2019年)

(住民基本台帳人口動態統計：国外移動を含む人口移動統計より)

- 総人口は370万8,556人（全国10位 前年比△17,981人）。
- 自然増減は△17,976人、このうち、日本人は△18,565人と前年より拡大している。
- 社会増減は5人の転出超過、このうち日本人は7,035人の転出超過（全国43位）と前年より拡大したが、外国人は7030人の転入超過（全国7位）となった。

本県の人口動態 (2020年1月1日現在)

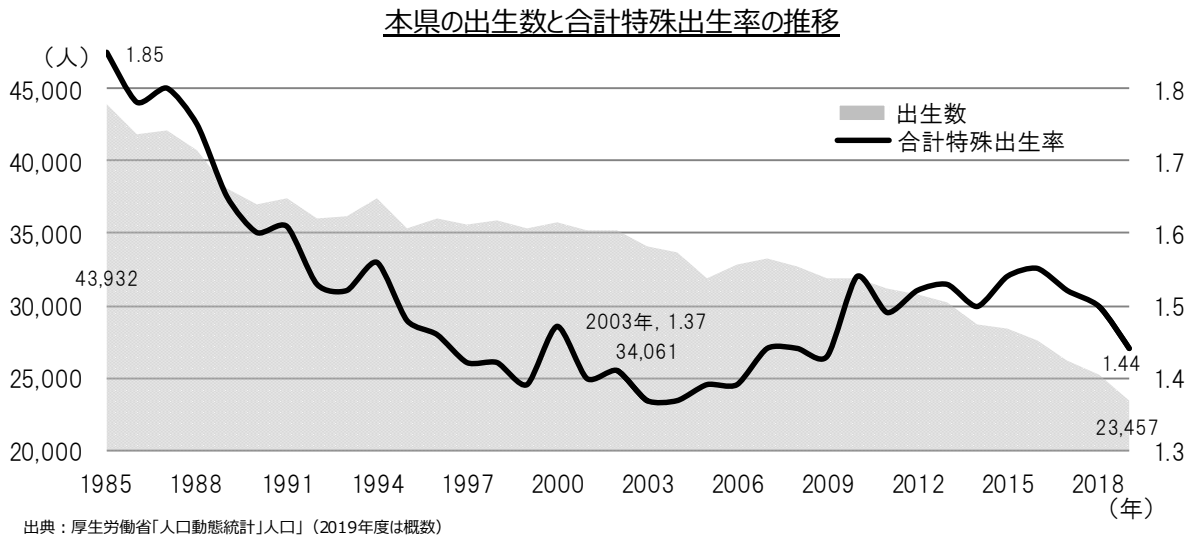
(単位：人)

	人口	増減		自然増減		社会増減	
総計	3,708,556 (10位)	△17,981	△0.48%	△17,976	△0.48%	△5	△0.00%
日本人	3,611,596 (10位)	△25,600	△0.70%	△18,565	△0.51%	△7,035	△0.19%
外国人	96,960 (8位)	7,619	8.53%	589	0.66%	7030	7.87%

(注) 人口は2020年1月1日現在、人口動態は2018年1月1日から12月31日までの数値、()は都道府県における全国順位
出典：総務省「住民基本台帳 人口、人口動態及び世帯数」

❖ 少子化の状況 (2019年)

- 本県の出生数は23,457人となり、前年の25,192人から1,735人減少した。
- 合計特殊出生率は、前年の1.50から0.06減少し、1.44となった。(全国：1.36)



❖ 高齢化の状況 (2020年)

- 総人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）は過去最高となる、29.5%となった。
- 総人口に占める75歳以上の割合（後期高齢化率）も過去最高となる15.2%で、高齢者人口に占める後期高齢者の割合は51.6%と高齢者の高齢化が進行している。

本県の高齢化率等の推移 (各年4月1日現在)

	2010年	2018年	2019年	2020年
総人口	3,859,195	3,731,078	3,714,537	3,697,427
高齢者人口 (65歳以上)	887,575	1,070,197	1,081,445	1,089,627
うち75歳以上人口	422,834	534,086	550,382	562,524
うち75-79歳	177,396	206,931	217,208	221,060
うち80-89歳	204,476	262,575	264,986	270,368
うち90-99歳	39,770	62,626	66,100	68,837
うち100歳以上	1,192	1,954	2,088	2,259
高齢化率 (65歳以上)	23.0%	28.7%	29.1%	29.5%
後期高齢化率 (75歳以上)	11.0%	14.3%	14.8%	15.2%
高齢者に占める後期高齢者率	47.6%	49.9%	50.9%	51.6%

(注) 市町からの住民基本台帳に基づく報告をまとめたものであるため、国勢調査、推計人口等と数値が一致しない場合がある
出典：静岡県「高齢者福祉行政の基礎調査」

❖ 社会移動の状況（2020年）

（住民基本台帳人口移動報告より(国内移動のみの人口移動)）

- 転出超過数は、4,395人と前年比1,734人減少している。
- 日本人は5,580人の転出超過で前年比1,818人減少している。
- 外国人は1,185人の転入超過で前年比84人減少している。

本県の転入・転出超過数の推移

（単位：人）

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	前年との比較
総計	△5,887	△4,000	△5,583	△6,129	△4,395	1,734
日本人	△6,390	△5,242	△6,654	△7,398	△5,580	1,818
外国人	503	1,242	1,071	1,269	1,185	△84

（注）△は転出超過を表す
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 日本人の年齢階層別の転入・転出状況を見ると、0-54歳で転出超過である一方で55-89歳は転入超過である。
- 15-24歳における男女比は、15-19歳は女性が男性の1.2倍、20-24歳は2.3倍と女性の転出超過数が大きく上回っている。
- 前年と比較すると25-39歳の階層で大幅に転出超過が縮小（1,139人）している。

本県の年齢階層別転入・転出超過数（日本人）

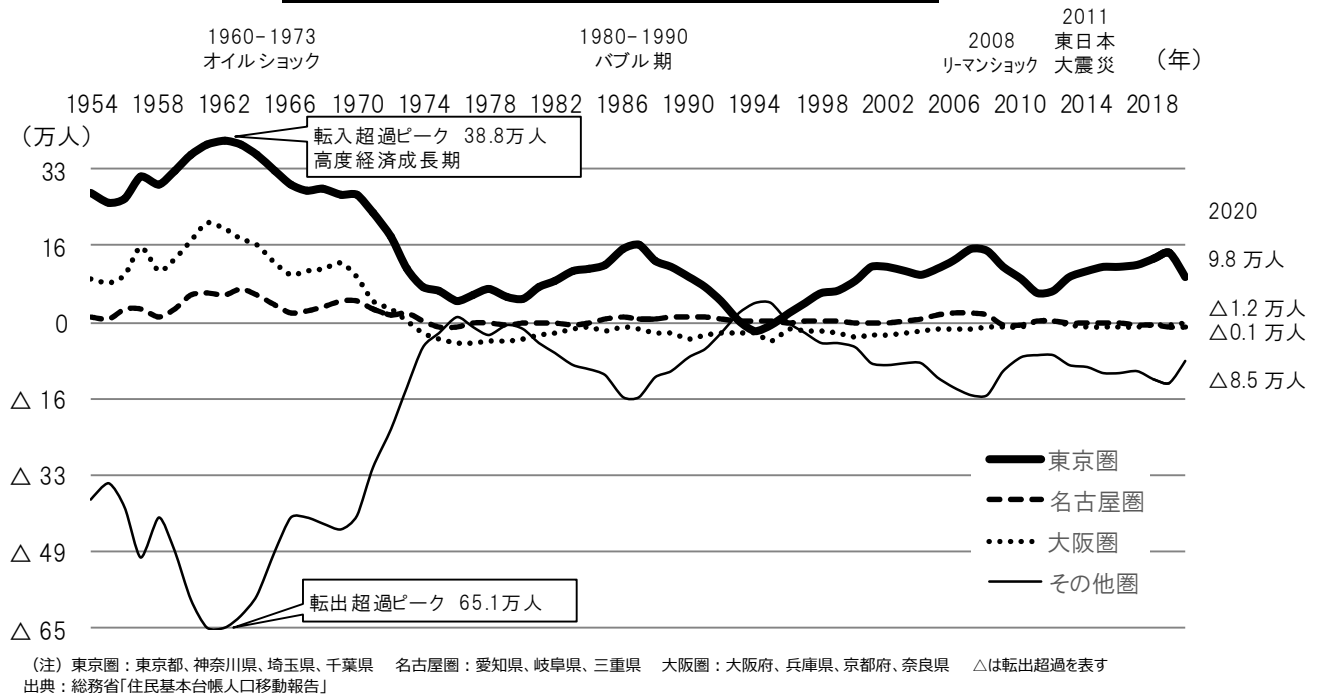
（単位：人）

	総数		男		女	
総計	△5,580	(△7,398)	△2,043	(△2,937)	△3,537	(△4,461)
0-4歳	△40	(△83)	20	(7)	△60	(△90)
5-9歳	△138	(△257)	△62	(△150)	△76	(△107)
10-14歳	△187	(△191)	△128	(△47)	△59	(△144)
15-19歳	△1,774	(△1,862)	△817	(△872)	△957	(△990)
20-24歳	△3,062	(△3,088)	△799	(△930)	△2,263	(△2,158)
25-29歳	△921	(△1,210)	△481	(△668)	△440	(△542)
30-34歳	△47	(△535)	△91	(△364)	44	(△171)
35-39歳	△7	(△369)	△31	(△175)	24	(△194)
40-44歳	△143	(△325)	△135	(△157)	△8	(△168)
45-49歳	△156	(△162)	△78	(△73)	△78	(△89)
50-54歳	△74	(42)	△51	(12)	△23	(30)
55-59歳	161	(20)	65	(20)	96	(0)
60-64歳	286	(206)	203	(175)	83	(31)
65-69歳	188	(175)	130	(94)	58	(81)
70-74歳	122	(103)	91	(93)	31	(10)
75-79歳	102	(102)	61	(52)	51	(50)
80-84歳	50	(18)	31	(25)	19	(△7)
85-89歳	35	(17)	17	(13)	18	(4)
90歳以上	15	(1)	12	(8)	3	(△7)

（注）△は転出超過を表す（ ）は2019年
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

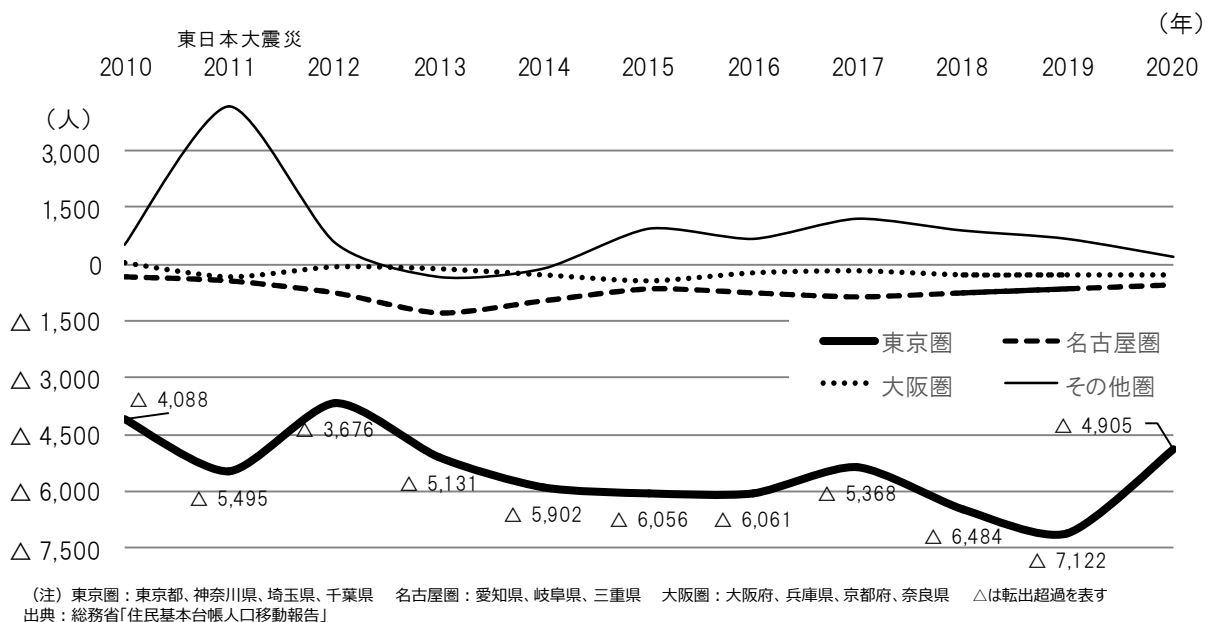
○ 日本人の東京圏の転入超過数は 9 万 8 千人と、前年から 4 万 3 千人縮小している。

大都市圏への転入・転出超過数の推移（全国・日本人）



○ 本県の東京圏への転出超過数は、4,905 人と前年から 2,217 人縮小している。

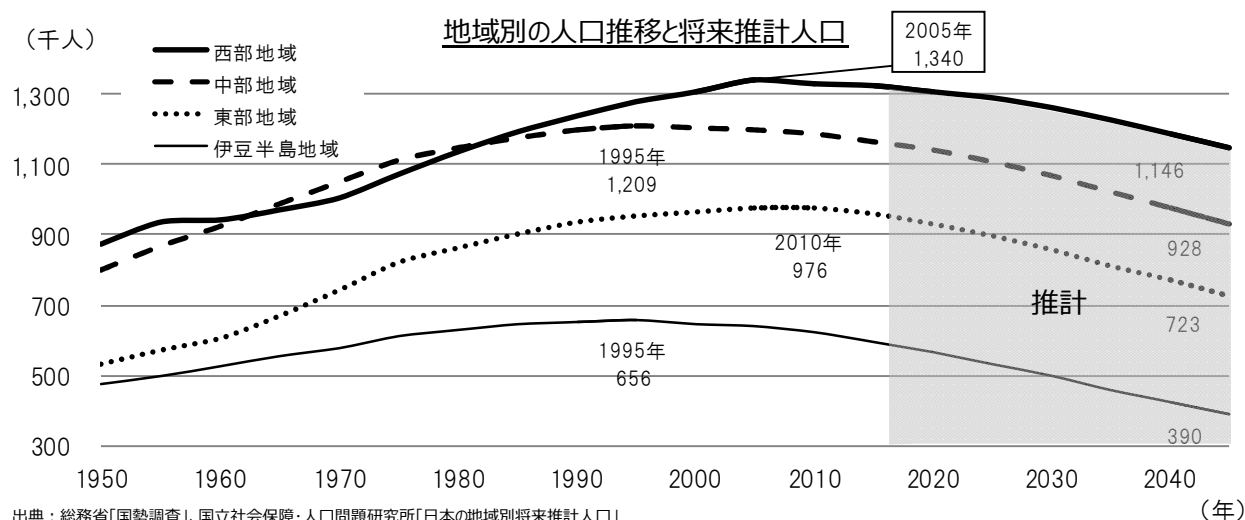
大都市圏への転入・転出超過数の推移（静岡県・日本人）



地域の人口減少の現状

❖ 人口の推移

- 伊豆半島地域及び中部地域では、1995年をピークに人口減少が始まり、西部地域は2005年に、東部地域では2010年を境に人口減少局面を迎えている。
- 伊豆半島地域では、2045年には2015年比の7割以下と推計される。



地域別¹の人口推移と将来推計人口

(単位：人)

	実績				推計		
	1985	1995	2005	2015	2025	2035	2045
伊豆半島地域	643,921	655,815	637,834	595,136 (100)	530,736 (89.2)	460,027 (77.3)	390,224 (65.6)
5市5町 ²	297,039	294,080	278,785	251,796 (100)	215,246 (85.5)	178,627 (70.9)	144,733 (57.5)
東部地域	903,146	956,757	975,015	957,270 (100)	895,054 (93.5)	813,447 (85.0)	723,319 (75.6)
中部地域	1,179,559	1,208,864	1,198,757	1,168,000 (100)	1,106,337 (94.7)	1,021,937 (87.5)	928,447 (79.5)
西部地域	1,194,948	1,277,988	1,339,820	1,323,239 (100)	1,289,427 (97.4)	1,227,792 (92.8)	1,146,336 (86.6)

(注) () は 2015 年時の人口を 100 としたときの割合

出典：総務省「国勢調査」、国立社会補綴・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年3月推計）」

❖ 人口動態

(住民基本台帳人口動態統計：国外移動を含む人口移動統計より)

- 全ての地域で、日本人は自然減及び社会減となっている。特に自然減は地域の人口に大きく影響している。自然減少率の大きさは、伊豆半島地域 > 中部 > 東部 > 西部となっている。

¹沼津市、三島市及び函南町は、伊豆半島地域と東部地域に重複して設定しているため、県全体の数字と4地域の合計は一致しない。以下同じ。

²伊豆地域7市6町から沼津市、三島市及び函南町を除いた数値を参考として掲載。以下同じ。

- 一方、外国人は、全ての地域で自然増、社会増となっている。特に西部地域では日本人の社会減少数を上回る社会増となり、地域全体で社会増となった。

地域別の人口動態 (2019年)

(単位: 人、%)

		人口	増減数	増減率	自然増減数	自然増減率	社会増減数	社会増減率
伊豆半島地域	総計	588,903	△5,547	△0.93	△5,248	△0.88	△299	△0.05
	日本人	579,809	△6,277	△1.07	△5,275	△0.90	△1,002	△0.17
	外国人	9,094	730	8.73	27	0.32	703	8.41
5市5町	総計	246,850	△3,504	△0.93	△5,248	△0.88	△299	△0.05
	日本人	244,016	△3,881	△1.57	△3,143	△1.27	△738	△0.30
	外国人	2,834	377	15.34	3	0.12	374	15.22
東部地域	総計	961,704	△5,255	△0.54	△4,238	△0.44	△1,017	△0.11
	日本人	942,068	△6,531	△0.69	△4,329	△0.46	△2,202	△0.23
	外国人	19,636	1,276	6.95	91	0.50	1,185	6.45
中部地域	総計	1,162,530	△6,585	△0.56	△6,345	△0.54	△240	△0.02
	日本人	1,140,156	△8,741	△0.76	△6,462	△0.56	△2,279	△0.20
	外国人	22,374	2,156	10.66	117	0.58	2,039	10.09
西部地域	総計	1,337,472	△2,637	△0.20	△4,253	△0.32	1,616	0.12
	日本人	1,285,356	△6,447	△0.50	△4,631	△0.36	△1,816	△0.14
	外国人	52,116	3,810	7.89	378	0.78	3,432	7.10

(注) △は転出超過を表す
出典: 総務省「住民基本台帳 人口、人口動態及び世帯数」

❖ 少子化の状況

- 全ての地域で、出生数は減少傾向にあり、2018年は2014年比1千人程度減少している。
○ 合計特殊出生率は、東部地域及び西部地域が高く、伊豆半島地域及び中部地域が低い傾向となっている。全ての地域で2014年の水準を下回っているが、県全体で最低を記録した2003年ごろを底として、中長期的には横ばい傾向である。

地域別の出生数と合計特殊出生率の推移

(単位: 人)

		2003	2014(A)	2015	2016	2017	2018(B)	(B)-(A)
伊豆半島地域	出生数	5,071	3,645	3,566	3,486	3,216	3,077	△568
	合計特殊出生率	1.34	1.42	1.42	1.41	1.34	1.34	△0.08
5市5町	出生数	1,453	1,300	1,222	1,163	1,094	1,046	△254
	合計特殊出生率	1.51	1.43	1.33	1.33	1.29	1.31	△0.12
東部地域	出生数	9,403	7,517	7,533	7,278	6,859	6,599	△918
	合計特殊出生率	1.47	1.54	1.60	1.55	1.55	1.49	△0.05
中部地域	出生数	10,237	8,770	8,584	8,356	7,929	7,578	△1,192
	合計特殊出生率	1.30	1.43	1.41	1.41	1.38	1.35	△0.08
西部地域	出生数	12,497	11,380	11,993	10,855	10,379	9,969	△1,411
	合計特殊出生率	1.42	1.63	1.54	1.56	1.53	1.51	△0.12

出典: 厚生労働省「静岡県人口動態統計」を基に推計

❖ 高齢化の状況

- いずれの地域でも高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は上昇傾向にあり、伊豆半島地域では35%を超えており、中部地域でも30%を越えた。
- 後期高齢化率も伊豆半島地域で高い数値で推移している。

本県の高齢化率等の推移(各年4月1日現在)

(単位: %)

		2010	2018	2019	2020
伊豆半島地域	高齢化率	26.9	34.2	34.8	35.3
	うち後期高齢化率	12.6	17.3	18.0	18.6
5市5町	高齢化率	31.8	40.3	41.1	41.7
	うち後期高齢化率	15.4	20.8	21.8	22.5
東部地域	高齢化率	21.5	27.4	27.9	28.3
	うち後期高齢化率	9.6	13.5	14.0	14.4
中部地域	高齢化率	23.9	29.4	29.8	30.1
	うち後期高齢化率	11.4	14.8	15.4	15.8
西部地域	高齢化率	21.5	26.8	27.1	27.5
	うち後期高齢化率	10.6	13.3	13.6	14.0

(注) 市町からの住民基本台帳に基づく報告をまとめたものであるため、国勢調査、推計人口等と数値が一致しない場合がある
出典: 静岡県「高齢者福祉行政の基礎調査」

❖ 社会移動の状況(2020年)

(住民基本台帳人口動態統計: 国内移動のみの人口移動統計より)

- 例年では、伊豆半島地域、東部地域では、転出超過数は縮小傾向にあるが、その他の地域では、年によって増減がありながらも横ばい又は拡大傾向にあったが、いずれの地域でも転出超過数が縮小した。

地域別転入・転出超過数の推移(日本人)

(単位: 人)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	前年比
伊豆半島地域	△1,573	△1,494	△1,115	△1,215	△1,043	△822	221
5市5町	△454	△646	△206	△520	△793	△713	80
東部地域	△2,457	△2,432	△2,236	△1,758	△2,258	△1,742	516
中部地域	△2,233	△1,870	△1,359	△2,056	△2,355	△1,287	1,068
西部地域	△1,062	△1,442	△1,441	△2,320	△1,992	△1,838	154

(注) △は転出超過を表す。海外からの転入を含まない市町における住民基本台帳システムに基づく集計のため、「住民基本台帳人口、人口動態及び世帯数」とは一致しない。
出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 2020年の日本人における年齢階層別の転入・転出超過数を見ると、いずれの地域でも、進学・就職世代にあたる15歳から29歳の階層で転出超過が最も進んでいる。
- いずれの地域でも、55歳から79歳の多くの階層で転入超過が見られる。

地域別の転入・転出超過数の推移（日本人）

（単位：人）

	伊豆半島地域	5市5町	東部地域	中部地域	西部地域
総数	△822	△713	△1,742	△1,287	△1,838
0～4歳	66	△10	10	54	△94
5～9歳	13	13	△133	29	△47
10～14歳	△11	1	△118	△16	△54
15～19歳	△424	△307	△331	△461	△675
20～24歳	△961	△525	△1,264	△779	△494
25～29歳	△312	△308	△77	△310	△226
30～34歳	△53	△89	94	40	△92
35～39歳	54	3	△69	79	△20
40～44歳	67	△16	△11	△21	△95
45～49歳	7	10	△79	15	△102
50～54歳	126	66	△61	△23	△56
55～59歳	174	141	40	22	△42
60～64歳	226	178	49	42	17
65～69歳	133	123	33	15	17
70～74歳	69	30	57	4	31
75～79歳	79	42	30	△2	42
80～84歳	△37	△25	15	26	34
85～89歳	△14	△19	47	1	6
90歳以上	△24	△21	26	△2	12

（注）△は転出超過を表す。海外からの転出入を含まない市町における住民基本台帳システムに基づく集計のため、「住民基本台帳人口、人口動態及び世帯数」とは一致しない。
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 大都市圏との転入・転出超過数では、全ての地域で東京圏への転出超過が大きな要因となっている。
- 伊豆半島地域(特に5市5町)では、東京圏のほか、県内他地域への転出超過が見られる。

地域別の大都市圏との転入・転出超過数（日本人）（2019）

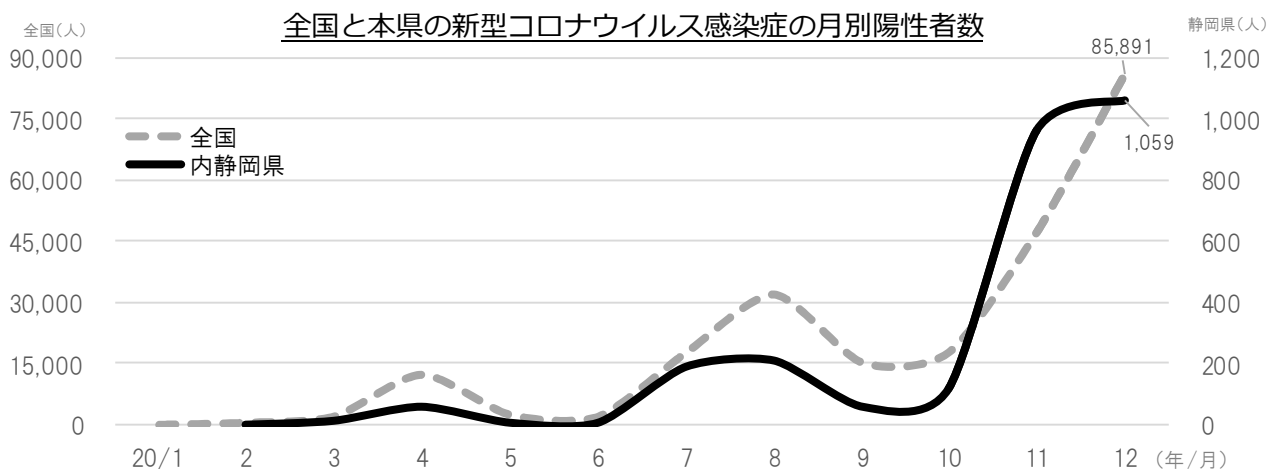
（単位：人）

	伊豆半島地域	5市5町	東部地域	中部地域	西部地域
総数	△1,043	△793	△2,258	△2,355	△1,992
東京圏	△984	△87	△2,340	△2,415	△2,177
名古屋圏	1	△26	△35	△290	△282
大阪圏	22	△2	13	△241	△114
県内他地域	△76	△276	125	119	364
その他圏	△6	27	△21	472	217

新 型 コ ロ ナ
ウ イ ル ス 感 染 症
に よ る 変 化

❖ 新型コロナウイルス感染症の流行

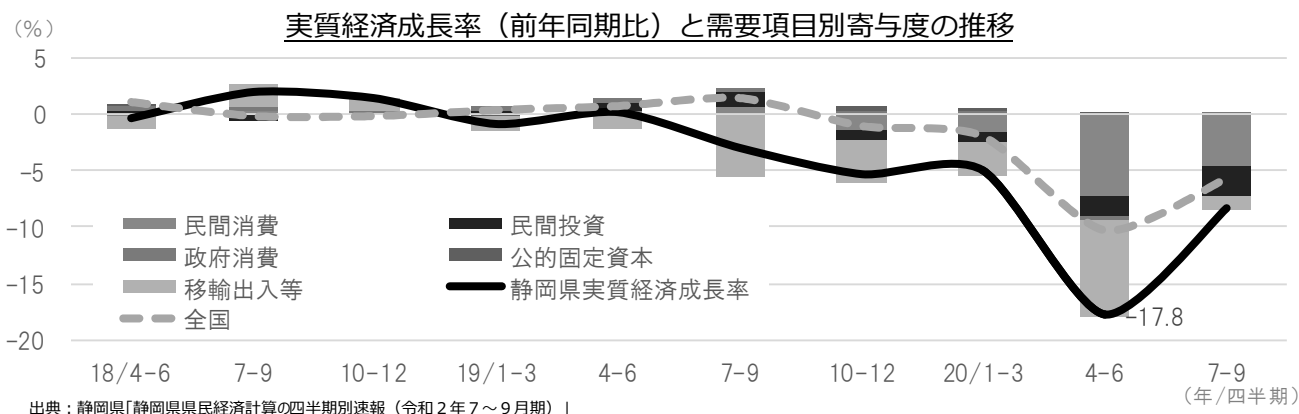
- 全国では、2020年1月15日に最初の感染者が確認された。3月下旬に急増し、4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）に基づき、緊急事態宣言が発出されたが、感染症対策に取り組んだ結果、5月25日に全都道府県で緊急事態宣言が解除された。
- その後、8月第2波のピーク後、減少から横ばいであったが、11月以降増加傾向が強まり、最大限の警戒が必要な状況が続いている。
- 静岡県では、2020年2月28日に最初の感染者が確認されたが、4月の緊急事態宣言により、小康状態を保つことができた。その後、全国と同様に8月のピーク後、減少から横ばいであったが、11月以降増加傾向が強まり、全国同様、最大限の警戒が必要な状況が続いている。



出典：厚生労働省HP「新型コロナウイルス感染症について」、静岡県HP「静岡県新型コロナウイルス感染症対策サイト」より作成

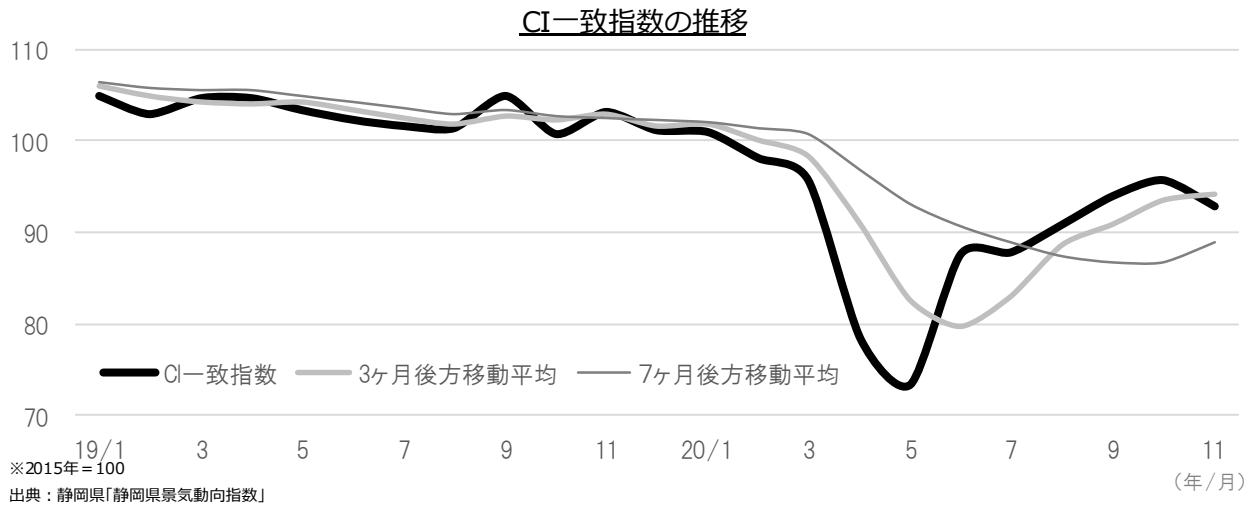
❖ マクロ経済、景況

- 静岡県の令和2年7～9月期の実質県内総生産は、3兆8,198億円、実質経済成長率は前年同期比 $\Delta 8.4\%$ (全国 $\Delta 5.7\%$)で、令和2年4月～6月期の $\Delta 17.8\%$ と比べ、9.4ポイント増加した。
- 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度は、民間最終消費支出が $\Delta 4.7\%$ 、次いで民間企業設備投資が $\Delta 2.4\%$ となった。



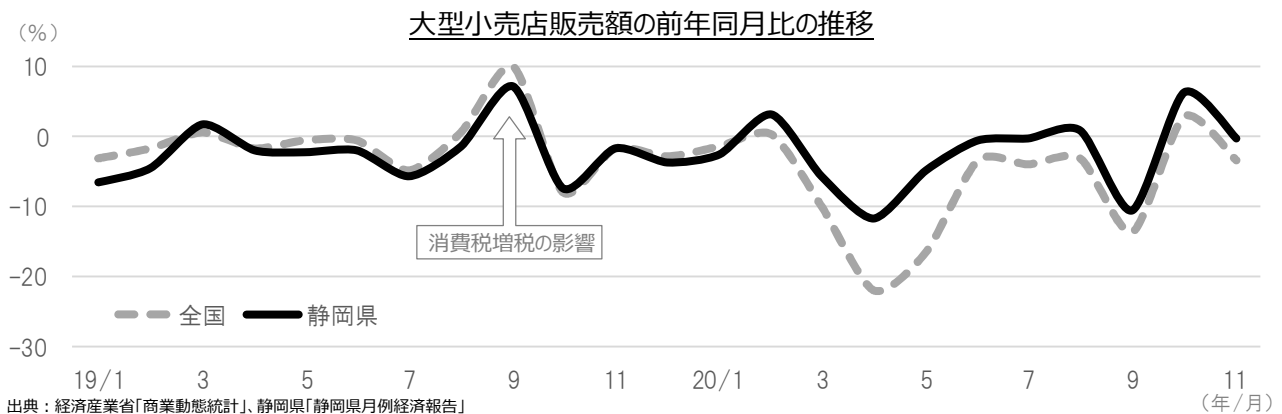
出典：静岡県「静岡県県民経済計算の四半期別速報（令和2年7～9月期）」

- 静岡県の11月の景気動向指数（CI一致指数）は、下げ止まりを示しており、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが見られている。



❖ 産業の動向

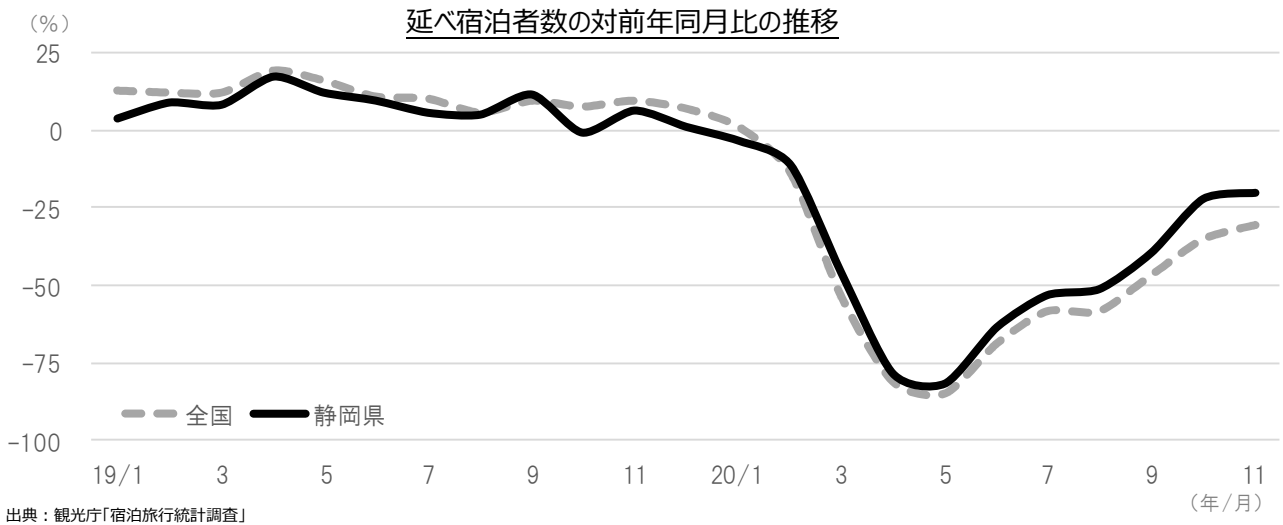
- 静岡県の大型小売店販売額は、前年の消費税増税の影響で9月は前年実績を下回ったものの、10月は前年実績を上回るなど個人消費は緩やかに持ち直している。



- 静岡県の鉱工業生産指数は、5月は全国より下落幅が大きかったものの、その後4ヶ月連続で上昇しており、生産は持ち直しつつある。

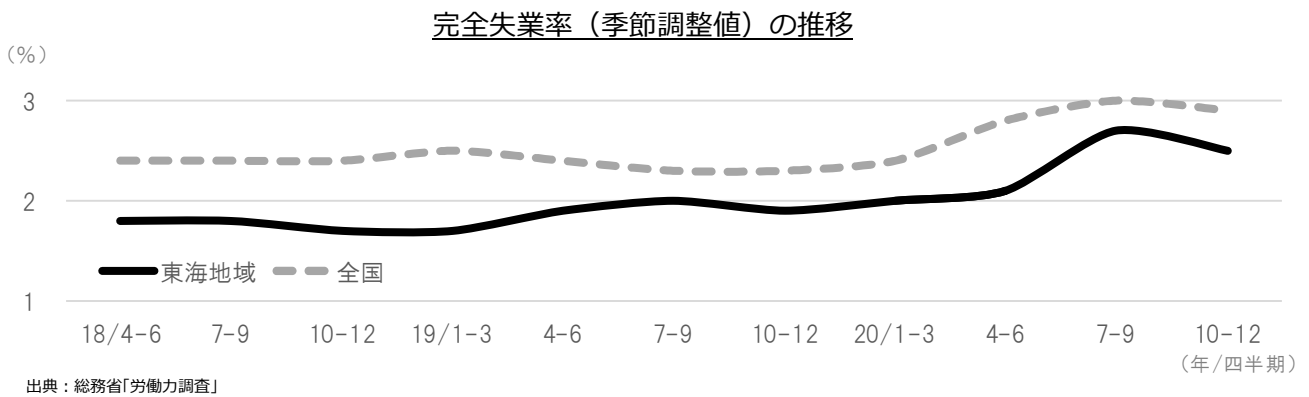


- 静岡県の延べ宿泊者数の対前年同月比増減率の推移では、2020年2月以降急激な減少傾向を示したが、緊急事態宣言解除後の6月及び7月は増加傾向に転じた。11月現在、回復をしているものの、前年の水準を約2割下回っている。

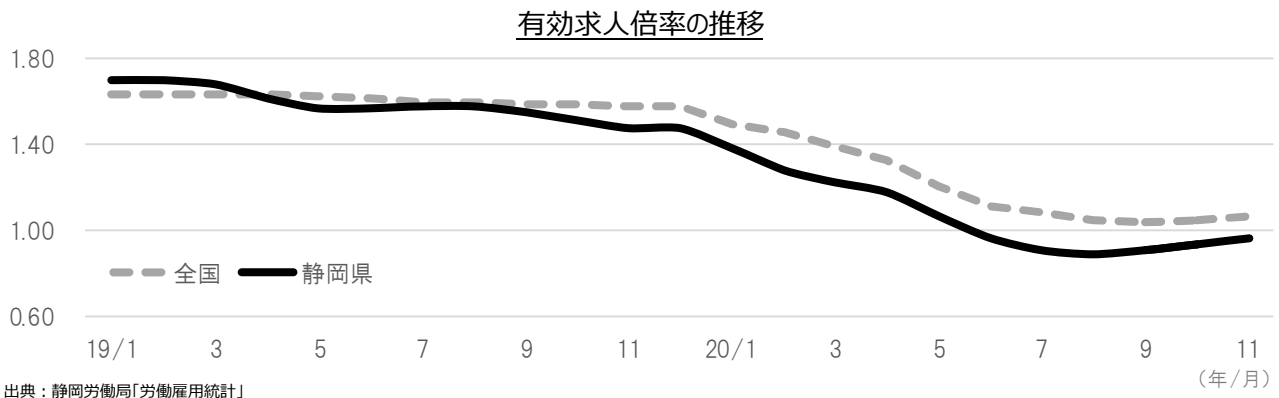


❖ 雇用情勢

- 東海地域の完全失業率は、2020年1～3月は2.0%未満であったが、緊急事態宣言が発出された2020年4月以降は上昇傾向となり、直近は横ばいとなっている。



- 静岡県の有効求人倍率は、6月以降0.9倍台であり、19ヶ月連続で全国値を下回るなど雇用情勢は厳しい状況にある。また、全国と比較しても0.1ポイント程度低い状況が続いている。



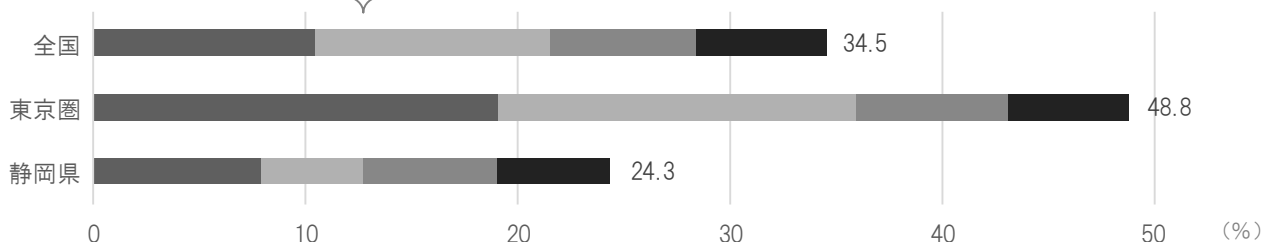
❖ 個人の意識・行動変容

- 緊急事態宣言により、外出自粛が求められたことから、テレワークを実施する企業が急増した。また、組織外とのやり取りにおいても、Web 会議等が普及しつつある。
- 内閣府が実施した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動変化に関する調査」では、全国でテレワークを経験した割合は 34.5%となっており、東京圏では 48.8%に達している。

感染症の影響下において経験した働き方

	テレワーク (ほぼ 100%)	テレワーク中心 (50%以上)	定期的に テレワーク (50%以下)	基本的に出勤 (不定期で テレワーク)	週 4 日など 勤務日制限	時差出勤等	休暇等による 勤務時間縮減	その他	実施していない
全国	10.5%	11.0%	6.9%	6.1%	11.2%	9.3%	12.6%	3.5%	41.0%

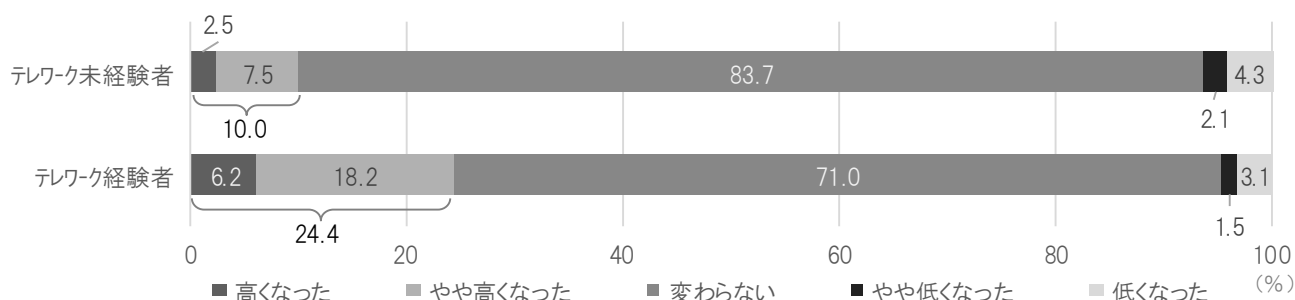
4 項目について地域別で比較



出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動変化に関する調査」

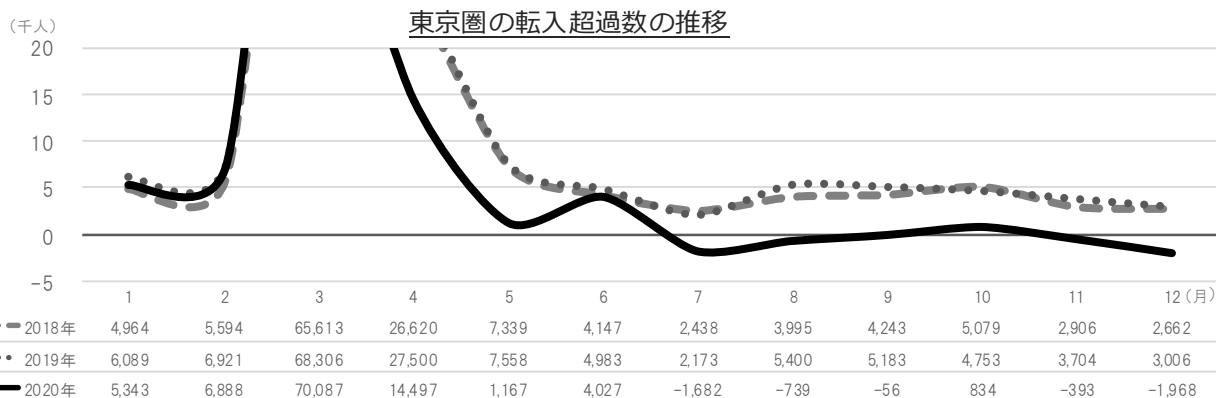
- 同調査によると、テレワーク未経験者に比べて経験者のほうが地方移住への関心が高い。

感染症影響下における地方移住への関心の変化



出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動変化に関する調査」

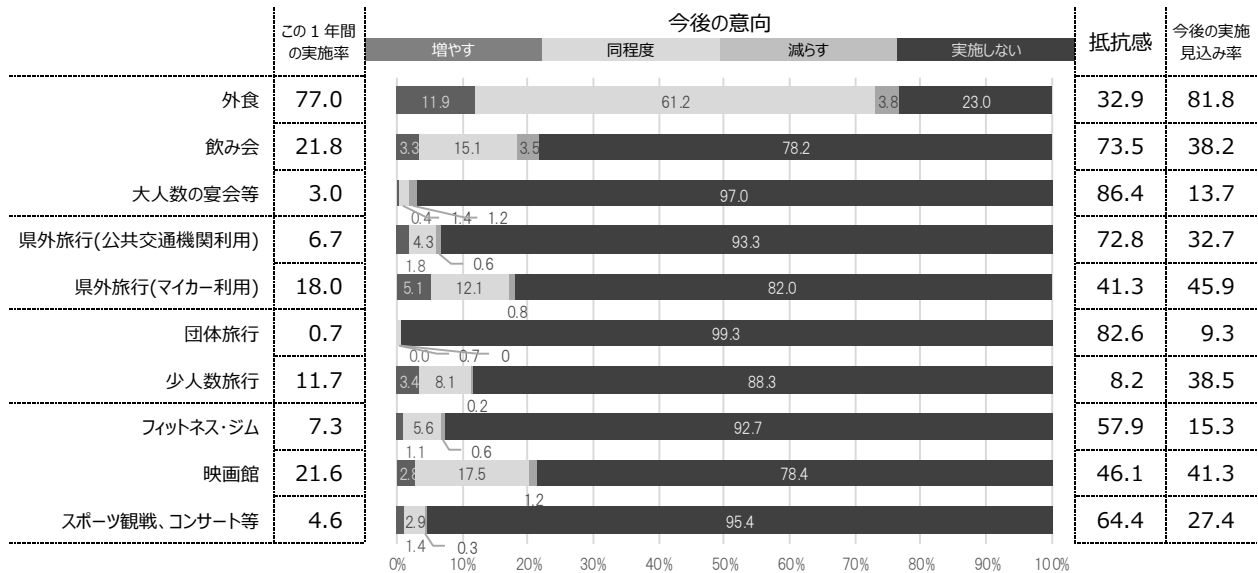
- 東京圏*の転出入の状況を見ると、2020 年 4 月以降、日本人移動者の転入超過数は、2018 年、2019 年の水準を下回り、7~9 月、11、12 月においては転出超過となった。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者) ※東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

- (一財) 静岡経済研究所が実施した「県内世帯の消費動向アンケート調査」では、飲み会や不特定多数の人と接触の恐れのある旅行やレジャーに対して、今後実施しないと回答する割合や抵抗感が高く、感染への不安が障壁になっていると見られる。

各レジャーの実施状況と抵抗感、今後の実施見込み



実施率：2020年に実施したことのある人が、全回答者に占める割合
 抵抗感：今後、実施に抵抗を感じる人が、全回答者に占める割合
 今後の実施見込み率：2021年に実施したいと考える人が、全回答者に占める割合
 出典：(一財) 静岡経済研究所「県内世帯の消費動向アンケート調査」(2020年11月)

❖ 新型コロナウイルス感染症に係わる主な取組 (本報告書に掲載のある取組一覧)

戦略	取組の概要	掲載ページ
1-1	・ 避難所等における感染症対策	3
2-1	・ 命を守る産業の基盤強化 ・ 新たな事業展開に挑む地域企業の集中的な支援 ・ 急激に変化する社会情勢下における中小企業の経営課題の解決、多様なニーズへの支援	7
2-2	・ 障害者就業・生活支援センターにおける支援体制の強化 ・ 技能実習生への技能検定に対応した日本語研修や学科・実技研修による技能習得支援 ・ ワークেশョンの受入促進	9
3-1	・ 体験・創作活動や鑑賞機会の提供による文化芸術に触れあう機会の拡充 ・ 新しい生活様式に対応した住環境の整備	12
3-2	・ 県民の不安等を解消する情報発信 ・ DMOの設置や連携促進の支援による地域らしさを五感で楽しむ観光地域づくりの促進	13
3-3	・ オンライン学習に必要なICT環境の整備 ・ すべての学校で安心して学ぶための環境整備への支援	15
3-4	・ コロナ禍における高齢者の心身機能の低下をオンライン「通いの場」等により防止 ・ コロナ禍における介護サービス事業の体制強化	17
4-1	・ コロナ禍における放課後児童クラブへの支援の充実	19
4-2	・ 新型コロナウイルス感染症の状況下における児童虐待対応の強化 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響下における相談体制の強化	21
5-2	・ 新しいワークスタイルへの対応	25

美しい“ふじのくに”
まち・ひと・しごと創生
総合戦略
取組状況等報告書

静岡県政策推進局総合政策課
〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号
TEL 054-221-2145
県ホームページ <http://www.pref.shizuoka.jp/>
